

平成 25 年 9 月

京 都 府 出 資 法 人 の
自 己 評 価 報 告 書 及 び
経 営 状 況 説 明 書

京 都 府

I 部
自己評價報告書

目 次

1 京都府道路公社	1
2 公益財団法人 京都府国際センター	4
3 京都府土地開発公社	7
4 社会福祉法人 京都府社会福祉事業団	10
5 公益財団法人 京都府公園公社	13
6 京都府住宅供給公社	16
7 財団法人 京都府少年教育振興会	19
8 公益財団法人 京都府埋蔵文化財調査研究センター	22
9 公益社団法人 京都府農業総合支援センター	25
10 社団法人 京都府森と緑の公社	28
11 財団法人 京都府民総合交流事業団	31
12 京都府漁業信用基金協会	34
13 一般財団法人 丹後あじわいの郷	37
14 一般財団法人 京都府中小企業センター	40
15 公益社団法人 京都府家畜畜産物衛生指導協会	43
16 職業訓練法人 城南地域職業訓練協会	46
17 財団法人 京都こども文化会館	49
18 株式会社 舞鶴21	52
19 北近畿タンゴ鉄道株式会社	55
20 公益財団法人 世界人権問題研究センター	58
21 一般社団法人 京都国際工芸センター	61
22 丹後地区土地開発公社	64
23 公益財団法人 京都SKYセンター	67
24 公益財団法人 京都府林業労働支援センター	70
25 公益財団法人 京都府暴力追放運動推進センター	73
26 一般財団法人 京都府総合見本市会館	76
27 公益社団法人 京都府畜産振興協会	79
28 公益財団法人 京都府丹後文化事業団	82
29 公益財団法人 京都府中丹文化事業団	85
30 公益財団法人 京都府長岡京記念文化事業団	88
31 一般財団法人 京都ゼミナールハウス	91
32 公益財団法人 京都文化財団	94
33 公益財団法人 京都産業21	97
34 公益財団法人 京都府生活衛生営業指導センター	100
35 公益財団法人 京都府水産振興事業団	103
36 株式会社 京都総合食品センター	106
37 公益財団法人 関西文化学術研究都市推進機構	109
38 一般財団法人 城陽山砂利採取地整備公社	112
39 株式会社 けいはんな	115

京都府道路公社

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2
 報告者職・氏名 理事長 神 敏郎

1 法人の概要

(平成25年3月31日現在)

団体名	京都府道路公社			設立年月日	平成2年3月1日
出資総額(千円)	9,470,850	府出えん・出資額(千円)	9,470,850	出資比率	100.0%
設立目的	京都府の区域及びその周辺において、その通行又は利用について料金を徴収することができる道路の新設、改築、維持、修繕その他管理を総合的かつ効率的に行うこと等により、この地域の地方的な幹線道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって住民の福祉の増進と産業経済の発展に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成22年度		平成23年度			平成24年度			
		府職員	府OB	府職員	府OB		府職員	府OB		
役員	常勤	2	0	2	2	0	2	2	0	2
	非常勤	6	2	0	6	2	0	6	2	0
職員	管理職	8	5	3	8	5	3	8	6	2
	一般職	25	19	4	25	19	4	25	17	6
	計	33	24	7	33	24	7	33	23	8

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
有料道路事業(建設事業)	京都府や国等からの借入による有料道路(京都縦貫自動車道)の整備
有料道路事業(管理事業)	京都縦貫自動車道(宮津天橋立IC~京丹波わちIC)の料金徴収及び維持管理
受託事業(建設事業)	京都府からの受託による道路(山陰近畿自動車道(野田川大宮道路))の整備
受託事業(管理事業)	京都府からの受託による道路(山陰近畿自動車道(宮津与謝道路))の管理

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位: 千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益a	4,708,662	2,951,668	3,483,534
営業収益(売上高)	4,472,366	2,899,346	3,480,279
受託事業収益	3,245,182	1,394,894	1,855,896
自主事業収益	1,227,184	1,504,452	1,624,383
営業外収益	236,296	52,322	3,255
経常費用b	4,752,589	3,113,703	3,674,746
営業費用	4,567,668	2,916,495	3,476,854
人件費	113,917	119,078	120,008
減価償却費	353,750	438,735	406,325
特別法上の引当金繰入額	140,240	171,920	185,644
その他	3,959,761	2,186,762	2,764,877
営業外費用	184,921	197,208	197,892
経常損益a-b=c	△ 43,927	△ 162,035	△ 191,212
特別利益d	0	0	0
特別損失e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期純損益c+d-e-f	△ 43,927	△ 162,035	△ 191,212

(2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産合計	33,063,676	30,686,316	30,797,830
流動資産	3,386,675	1,342,670	1,816,881
固定資産	29,677,001	29,343,646	28,980,949
負債合計	26,432,851	24,217,526	24,520,252
流動負債	14,799,893	13,686,344	14,982,925
うち借入金等	13,329,291	12,897,620	13,800,922
固定負債	11,632,958	10,531,182	9,537,327
うち借入金等	10,710,534	9,436,838	8,257,339
資本合計	6,630,825	6,468,790	6,277,578
基本金	9,470,850	9,470,850	9,470,850
剰余金	△ 2,840,025	△ 3,002,060	△ 3,193,272

(3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
補助金	205,401	48,421	0
受託料	3,245,182	1,394,894	1,855,896
その他(分担金等)	0	0	0
計	3,450,583	1,443,315	1,855,896
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	2,762,500	2,765,000	2,765,000
うち新規借入金(長期に限る)	127,500	2,500	0
債務保証契約に係る期末債務残高	21,277,325	19,569,457	19,293,261
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費比率	人件費÷経常費用	2.4%	3.8%	3.3%
自己資本比率	資本合計÷資産合計	20.1%	21.1%	20.4%
流動比率	流動資産÷流動負債	22.9%	9.8%	12.1%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	72.7%	72.8%	71.6%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費等-法人税等)	53.4年	49.8年	55.0年

5 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>平成2年12月に有料道路事業の許可を受け、現在では綾部宮津道路、丹波綾部道路の綾部・京丹波わち間を整備・供用し、平成26年度の丹波綾部道路の京丹波わち・丹波間の完成を目指している。また、府から宮津与謝道路及び野田川大宮道路の整備を受託し、平成23年3月に宮津与謝道路が供用開始されると同時に管理を受託した。</p> <p>これまでの整備により、京都市から京丹後市までの所要時間が、これまで(平成11年度末)の190分から137分と大幅に短縮され、地域経済の発展にも大きく貢献している。また、平成16年の台風23号による災害時には、中北部地域の交通機能が麻痺する中で、緊急物資の輸送や救難活動に大きな役割を果たすなど、地域の安心・安全を支える役割も担っている。</p> <p>なお、平成25年4月に京都縦貫自動車道の一部である京都第二外環状道路(沓掛IC～大山崎JCT)が名神高速道路と直結し、北中部へのアクセス向上が図られたことから、その相乗・波及効果により、当社が管理する綾部宮津道路、丹波綾部道路の綾部・京丹波わち間の交通量の増加が見込まれ、地域経済の更なる発展に寄与するものと期待される。(平成25年5月度対前年同月比 綾部宮津道路 14.7%増、京丹波わち～綾部安国寺 24.5%増)</p>
効率性	A	<p>料金徴収や道路管理(パトロール)業務等については外部委託によりコスト削減に努めるとともに、京都縦貫自動車道と接続する舞鶴若狭自動車道とは料金の一体徴収により利用者サービスの向上を図るなど効率的な運営に努めている。さらに、京都縦貫自動車道の先線である宮津与謝道路の管理を府から受託し、綾部宮津道路等と一体的に管理を行うことにより、効率的な運営を目指している。</p> <p>平成20年度には、各料金所にETCレーンを設置し、ETCを活用した通勤割引の実施など利用者の増加に向けての取組などの経営努力を続けている。</p> <p>また、公社の組織については、当公社、土地開発公社及び住宅供給公社の総務部門を統合して合理化に努め、さらに、建設部門や管理部門には府OB職員を採用し、人件費を抑制するとともに専門的な知識を有効に活用している。</p>
組織運営健全性	A	<p>府に準拠した人事給与制度を採用し、会計規程などの諸規程も整備している。</p> <p>会計事務の一部を外部委託するとともに、複数チェックや本社と事務所の会計担当者が相互の事務を検査する相互監査による内部牽制措置や顧問公認会計士によるチェック機能の強化にも努めている。</p> <p>平成22年12月に策定した中期経営計画に基づき法人運営の健全性の確保に努めている。</p> <p>また、財務状況については、ホームページにより積極的に公表している。</p>
財務健全性	B	<p>有料道路事業は、国・府・民間金融機関からの低利の借入金を財源として早期に道路整備を行うことを目的とし、料金収入により数十年かけて借入金を返済し、返済終了後は道路を無料開放する制度であるが、現在、建設過程にあり、全線開通(平成26年度)までは借入金が増加する予定である。</p> <p>一方、料金収入は、供用区間の延長とともに年々増えてきており、さらに、維持管理費用の節減等により、計画どおりに借入金を返済してきている。</p> <p>現状では、毎年の決算において損失が発生し、累積損失が増えているが、これは有料道路事業の「制度的仕組み」によるものであり、全線が開通する平成26年度以降は交通量も増加し、財務内容も順次改善されていく見通しである。</p>
総合評価	A	<p>有料道路事業の許可計画に基づき、京都縦貫自動車道の平成26年度の全線開通に向けて整備を着実に進めている。</p> <p>また、既に供用が開始されている部分については、適正な管理はもとより、絶えず現状点検による効率的な執行に努めるなど経費支出の抑制を図っている。</p> <p>料金収入については供用区間の延長とともに増収してきており、借入金も計画どおり返済している。</p> <p>さらには、地域活性化の視点から、料金収受や道路管理業務において、地元からも雇用しており、地域の雇用創出にも大きく貢献している。</p> <p>府から整備を受託している野田川大宮道路については、平成28年度までの完成を目指し着実に進捗を図っている。</p>

評価の目安 A:良好である B:ほぼ良好である C:やや課題がある D:課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部(1ページ)を参照。

公益財団法人 京都府国際センター

所在地 京都市下京区烏丸通塩小路下る東塩小路町901番地
 京都駅ビル内
 報告者職・氏名 理事長 尾池 和夫

1 法人の概要

(平成25年 3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府国際センター			設立年月日	平成8年7月1日
出資総額(千円)	100,000	府出えん・出資額(千円)	100,000	出資率	100.0%
設立目的	広く府民、市町村、民間団体等との連携・協力を図り、多文化共生の社会づくり並びに府民の国際交流及び国際協力など地域の国際化を進める取組を積極的に推進することによって、21世紀の京都府の人づくり、文化の振興、地域の活性化を図るとともに、世界の平和と繁栄に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位:人)

		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	23	1	23	1	17	1
職員	管理職	1	1	1	1	1	0
	一般職	1	1	1	0	1	0
	計	2	2	2	1	2	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
多文化共生のための地域づくりに関する事業	留学生等社会参加支援(京都留学生体育祭・関西留学生音楽祭の開催支援、国際人財ラウンド・テーブルの開催、きょうと留学生ハウス留学生支援事業の実施等)、多文化共生人づくり・ネットワーク(人材育成研修会の開催、ボランティアバンクの運営等)、多言語による情報発信等
外国籍府民との共生推進に関する事業	日本語学習の支援(モデル日本語教室の開催、支援ボランティアの育成、ネットワークの構築)、災害時支援事業の実施、外国籍府民のための生活相談等
国際交流・国際理解推進に関する事業	国際理解促進事業の実施(国際理解講座の開催、国際交流員の派遣)
国際協力推進に関する事業	国際活動団体の活動報告会やパネル展の開催、活動紹介コーナーの設置等
その他目的を達成するために必要な事業	収益事業(証明用写真の撮影・販売等)、きょうと留学生ハウスの運営管理

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益a	284,325	107,264	109,309
基本財産・特定資産運用益	1,668	1,668	1,668
受託事業収益	300	1,666	1,681
自主事業収益	213,642	40,696	48,929
受取補助金	63,159	58,035	54,201
その他収益	5,556	5,199	2,830
経常費用b	293,734	121,752	122,800
事業費	243,737	106,357	115,577
うち人件費	17,982	36,530	30,398
うち減価償却費	0	0	4,350
管理費	49,997	15,395	7,223
うち人件費	19,442	3,532	1,535
うち減価償却費	1,117	2,097	0
当期経常増減額a-b=c	△ 9,409	△ 14,488	△ 13,491
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	3,817	7,229	70
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 13,226	△ 21,717	△ 13,561
当期指定正味財産増減額h	△ 273	△ 2,772	△ 254
当期正味財産増減額g+h	△ 13,499	△ 24,489	△ 13,815

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産合計	265,176	254,954	223,912
流動資産	101,432	75,997	49,305
固定資産	163,744	178,957	174,607
負債合計	14,424	28,691	11,464
流動負債	14,424	28,691	11,464
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	250,752	226,263	212,448
指定正味財産	159,994	157,222	156,968
うち基本財産充当額	100,000	100,000	100,000
一般正味財産	90,758	69,041	55,480
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
補助金	62,535	54,328	52,708
受託料	300	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	62,835	54,328	52,708
うち人件費	1,183	1,183	1,183
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費比率	人件費÷経常費用	12.7%	32.9%	26.0%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	94.6%	88.7%	94.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	703.2%	264.9%	430.1%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	<p>多文化共生社会の実現を目指すため、公益財団法人移行を契機に事業体系を見直し、留学生支援及び外国籍府民の支援を事業の柱に据え、留学生支援事業、「きょうと留学生ハウス」の運営、日本人サポーターやボランティアの育成・支援、災害時における外国籍府民支援強化に注力するなど、行政、公的機関・団体、民間団体、ボランティア等の結節点として重要な役割を果たしている。</p> <p>今後も、市町村国際化協会やボランティア団体の活動を支援し、広域的なコーディネート機能を高めていくとともに、引き続き、京都市国際交流協会と役割分担して事業展開する。</p>
効率性	B	<p>公益財団法人移行を契機に行った事業再編の一環として印紙販売事業、証紙販売事業を終了した結果、一時的に人件費比率が上昇したが、その後、執行体制をスリム化し人件費比率を低下させた。</p> <p>また、取組事項の優先順位を明確にし、公益事業に一層重点を置いて効率的に人員と財源を配分しており、収入規模に見合った事業規模とするよう見直しを進めている。</p> <p>今後も、京都府施策やニーズに沿ってメリハリをつけた事業展開を行うとともに、補助金・助成金の開拓や他団体との協働事業を引き続き積極的に展開することなどが必要である。</p>
組織運営健全性	B	<p>専門家（公認会計士）の監事の下、監事監査の充実を図り、適正な会計処理に努めている。また、財務状況等を積極的に公開しており、透明性は確保できている。</p> <p>近年、非常勤嘱託や臨時職員を中心とした事業推進・組織運営体制となっていることから、事業実施に際する要領等の整備や会計管理に係る要領等を定め、業務の標準化を進めた。今後も、業務の標準化による体制確保を推進するとともに、組織内の相互牽制体制の維持、計画的な能力開発と人材育成をさらに進める必要がある。</p>
財務健全性	B	<p>収益事業の実施により一定の自主財源を確保し、府補助金以外の助成金の確保を積極的に図ること等により、借入を行わず、また、累積損失を出さずに良好な財務運営を行っている。また、公益財団法人に移行したことにより、収益事業で生み出した収益を公益事業に効果的に投入することが可能となり、財務健全性の改善に寄与している。</p> <p>また、府補助金を主たる財源として行ってきた事業や管理運営については、補助金の削減を受け赤字を計上する傾向にあるが、単年度の赤字規模の縮小を図り、適正規模による効果的な事業展開と健全な財務状況維持の両立に向けて着実に進めている。</p>
総合評価	B	<p>必要最小限の人員による効率的な組織運営により、設立目的に沿って着実に事業実施しており、財務面においても良好な運営を行っている。</p> <p>今後も引き続き、府域の市町村国際化協会の支援・育成やボランティア活動の支援を通じて地域の特性に応じた国際化が推進されるよう、コーディネート機能を高めるとともに、外国籍府民の安心・安全のための事業展開を重視し、取組事業の優先順位や行政機関・関係団体との役割分担を明確化する。</p> <p>そうした取組を通じ、事業規模の適正化を図り、健全な財務状況を損なうことなく、効果的で効率的な組織運営を行っていく。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（6ページ）を参照。

京都府土地開発公社

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2
 報告者職・氏名 理事長 神 敏郎

1 法人の概要

(平成25年 3月31日現在)

団体名	京都府土地開発公社			設立年月日	昭和48年 5月 1日
出資総額(千円)	20,000	府出えん・出資額(千円)	20,000	出資比率	100.0%
設立目的	京都府が実施する事業等を円滑かつ効率的に推進するため、公共施設または公用施設の用に供する土地の先行取得等を行い、住民のくらしの基盤と環境の整備に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成22年度		平成23年度		平成24年度		
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	
役員	常勤	2	0	2	0	2	0	2
	非常勤	7	5	6	5	7	5	0
職員	管理職	9	6	9	5	4	8	4
	一般職	29	13	25	12	5	19	8
	計	38	19	34	17	9	27	12

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
公有地先行取得事業	国等からの依頼を受け、都市の健全な発展と秩序ある整備を促進するために必要な土地を先行的に取得する業務
受託事業	土地の取得のあっせん、調査、測量その他これらに類する業務
代行事業	京都府(持分1/3)及び独立行政法人中小企業基盤整備機構(持分2/3)が実施する京都北部中核工業団地事業の工場用地譲渡、管理等の京都府の事業代行

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位: 千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益a	6,391,977	4,379,197	2,889,762
営業収益 (売上高)	6,384,109	4,374,808	2,885,268
受託事業収益	6,384,109	4,374,808	2,885,268
自主事業収益	0	0	0
営業外収益	7,868	4,389	4,494
経常費用b	6,502,269	4,484,969	3,063,865
営業費用	6,476,479	4,459,759	3,040,353
人件費	269,070	226,361	176,806
減価償却費	1,145	301	47
その他	6,206,264	4,233,097	2,863,500
営業外費用	25,790	25,210	23,512
経常損益a-b=c	△ 110,292	△ 105,772	△ 174,103
特別利益d	12,000	0	0
特別損失e	31,373	0	0
法人税等f	0	0	0
当期純損益c+d-e-f	△ 129,665	△ 105,772	△ 174,103

(2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産合計	11,514,155	8,633,424	7,110,726
流動資産	11,489,510	7,149,110	5,626,459
固定資産	24,645	1,484,314	1,484,267
負債合計	9,646,992	6,872,033	5,523,438
流動負債	1,476,547	1,025,255	1,228,109
うち借入金等	637,081	425,992	532,792
固定負債	8,170,445	5,846,778	4,295,329
うち借入金等	8,170,445	5,846,778	4,295,329
資本合計	1,867,163	1,761,391	1,587,288
資本金	20,000	20,000	20,000
準備金	1,847,163	1,741,391	1,567,288

(3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
補助金	0	0	0
受託料	69,202	43,675	33,558
その他 (分担金等)	48	0	0
計	69,250	43,675	33,558
うち人件費	48	0	0
借入金期末残高	1,304,605	1,304,605	1,304,605
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	3,082,506	2,953,553	3,250,578
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費比率	人件費÷経常費用	4.1%	5.0%	5.8%
自己資本比率	資本合計÷資産合計	16.2%	20.4%	22.3%
流動比率	流動資産÷流動負債	778.1%	697.3%	458.1%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	76.5%	72.7%	67.9%
借入金返済能力 ※	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

※ 平成22、23、24年度の借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載していない。

5 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、京都縦貫自動車道や新名神高速道路事業等の骨格的な交通網や地域間を結ぶ道路整備など府民のくらしの基盤と環境整備に寄与するために土地の先行取得等を行っており、設立目的に適合している。
効率性	A	公有地先行取得事業は、事務費収入が用地買収価格や起業者から依頼される業務量に左右されるなど、当公社の体制に見合った収入確保に努めにくい仕組みとなっている。 このため、経験豊かな府OB職員、地元の事情に精通している市OB職員等の活用や、業務の状況に応じて毎年度配置人員の見直しを行うなど人件費の抑制に努めるとともに、当公社、道路公社及び住宅供給公社の総務部門を統合し、人員の削減と効率化を図っている。
組織運営健全性	A	各事務所の経理事務等は本社の集中管理とし、また、資金代行業務は本社直轄とするなど迅速性に努めている。さらに、経理事務について、一部を会計事務所に委託し、効率化とチェック体制の強化を図るとともに、弁護士及び公認会計士と顧問契約を締結し、正確性を確保している。 また、当公社は、府に準拠して人事給与制度の改革を行うとともに、監事監査、地方自治法に基づく府調査等の機会を捉え、職員にその結果を徹底させ、適正な業務執行の改善も図っている。 事業活動内容や財務諸表の公表については、本社等で閲覧ができるよう整備している。
財務健全性	C	公有地先行取得事業は、借入金依存度が高いが、起業者の再取得が確実な事業であるため、借入金の返済見通しは問題ない。 また、近年、単年度赤字が続いていることは懸念されるが、過去の地価が上昇していた時期に内部留保した繰越準備金を充当することにより、累積損失は発生していない。 一方、代行業業の京都北部中核工業団地事業は、販売の都度発生する売却損並びに毎年度発生する管理費用や借入金利息を当公社が自己負担しており、財務の健全性を損なう一因となっている。
総合評価	B	効率性を求めにくい仕組みの中で、人件費の抑制、組織の柔軟な見直し等を行いつつ、当公社の設立目的に沿って事業を着実に遂行している。 しかしながら、懸案である代行業業の京都北部中核工業団地事業は、未だに、当公社の損失に対する府の適切な措置が講じられておらず、今後とも事業主体の府と協議調整を継続することとなる。府との共同事業者である独立行政法人中小企業基盤整備機構は、当事業を実施することができる期限が平成25年度末に迫っているため、その対応についても引き続き府に強く求めているところである。 また、公有地先行取得事業は、地価の下落等により、受託事業の事務費収入が減少していることから、公社の全国組織を通じて、事業に見合った事務费率等になるよう、国等に強く求めているところである。 なお、当公社が受託した用地の取得は着実に進捗している。京都縦貫自動車道などの整備が進むにつれて、国や京都府から受託する業務量が年々減少してきたが、平成25年度以降、新たに西舞鶴道路や新名神高速道路(宇治田原～八幡)などの業務量の増加が見込めることから、引き続き用地先行取得等の業務の推進に努めたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(15ページ)を参照。

社会福祉法人 京都府社会福祉事業団

所在地 京都市中京区竹屋町通烏丸東入る清水町375番地
 報告者職・氏名 理事長 塩見 司郎

1 法人の概要

(平成25年 3月31日現在)

団体名	社会福祉法人 京都府社会福祉事業団			設立年月日	昭和52年 8月 2日
出資総額(千円)	10,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資比率	100.0%
設立目的	当社会福祉法人は、多様な福祉サービスが、その利用者の意向を尊重して総合的に提供されるよう創意工夫することにより、利用者が、個人の尊厳を保持しつつ、自立した生活を地域社会において営むことができるよう支援することを目的として、京都府が設置する社会福祉施設の運営を適切かつ能率的に行うことにより京都府における社会福祉事業の増進に寄与するため、社会福祉事業を行う。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成22年度		平成23年度		平成24年度		
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	
役員	常勤	2	1	2	0	2	0	2
	非常勤	7	0	7	0	7	0	3
職員	管理職	15	3	14	3	25	3	5
	一般職	194	5	188	6	175	5	0
	計	209	8	202	9	200	8	5

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
第一種社会福祉事業	生活保護施設、児童福祉施設、老人福祉施設及び障害者支援施設の管理運営
第二種社会福祉事業	補装具製作施設の管理運営並びに障害福祉サービス事業、子育て短期支援事業、老人居宅介護等事業及び相談支援事業の実施
社会福祉施設職員の研修	法人所属の職員に対する新規採用職員研修、管理監督者研修、教養研修、フォローアップ研修、外部派遣研修、所内研修、研究発表会及び施設間実習の実施
その他社会福祉の増進に必要な事業	リハビリテーション病院、城陽勤労身体障害者教養文化体育館の運営等

4 財務状況

(1) 事業活動収支の状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常活動収入a	2,804,769	2,394,075	2,448,431
受託事業収益	1,569,306	1,317,493	1,319,698
自主事業収益	917,379	941,218	968,672
受取補助金	36,517	2,509	23,085
引当金戻入	17,893	99,014	101,763
その他	263,674	33,841	35,213
経常活動支出b	2,683,200	2,411,690	2,435,915
人件費	1,632,580	1,544,546	1,550,425
事務費	351,954	387,475	402,816
事業費	341,521	353,913	356,317
減価償却費	17,676	23,715	27,944
引当金繰入	105,297	100,545	97,382
その他	234,172	1,496	1,031
経常収支差額a-b=c	121,569	△ 17,615	12,516
特別収入d	0	0	0
特別支出e	30	50	286
当期活動収支差額c+d-e	121,539	△ 17,665	12,230

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産合計	1,388,533	1,388,727	1,380,694
流動資産	586,992	608,021	608,275
固定資産	801,541	780,706	772,419
負債合計	458,100	477,177	458,132
流動負債	230,311	245,819	229,135
うち借入金等	0	0	0
固定負債	227,789	231,358	228,997
うち借入金等	0	0	0
純資産合計	930,433	911,550	922,562
基本金	10,000	10,000	10,000
積立金	484,223	463,405	447,786
次期繰越活動収支差額	436,210	438,145	464,776

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
補助金	36,517	2,509	23,085
受託料	1,569,306	1,317,493	1,319,698
その他 (分担金等)	0	0	0
計	1,605,823	1,320,002	1,342,783
うち人件費	904,914	605,778	628,558
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費比率	人件費÷経常費用	60.8%	64.0%	63.6%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	67.0%	65.6%	66.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	254.9%	247.3%	265.5%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常収支+減価償却費)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>当事業団が指定管理者として指定を受ける府立施設（心身障害者福祉センター、洛南寮、東山母子生活支援施設、視力障害者福祉センター、桃山学園、こども発達支援センター）及び業務委託を受けている発達障害者支援センターは、指定管理者基本協定書、委託契約書に基づき適切に運営している。</p> <p>また、当事業団には多数の福祉専門資格を有する職員や児童・高齢者・障害者等、種別の異なる施設での勤務経験者が所属しており、その強みを活かして福祉施設サービスを提供している。</p>
効率性	B	<p>平成23年度決算で法人として初めて経常収支差額がマイナスになったことから管理予算を設定し、3半期毎に予算と実績の管理・分析を進め、増収対策や支出の抑制等を法人全体で取り組んだ。その結果、平成24年度決算では、事業補助や利用料収入の増、人件費等の削減の取組とも相俟って経常収支差額のマイナスを回避した。</p> <p>また、施設での支援業務を省力化・合理化等の視点で見直す「業務プロセスの見直し」や旅費請求に係るナビシステムを導入する等、総務事務を法人本部へ集中する「総務事務一元化」の条件整備を進めた。</p>
組織運営健全性	A	<p>平成24年度から当事業団は、総務事務一元化に向けた各施設総務部門との連携を強化し組織体制の向上を図っている。</p> <p>各施設の業務状況については、毎月、事業報告を求め、管理会議等で議論を進め改善に努めている。財務会計業務についても、各施設分を法人本部で一括処理する等、効率的な体制で業務を推進している。</p> <p>給与制度については、従来からの年功序列的な賃金支給の考え方を見直し、新賃金制度の検討を進め、制度説明を各施設で開催し、制度趣旨や概要等を職員に周知する等、平成26年度からの実施に向けて職員の理解と協力を得る努力を重ねている。</p> <p>その他、職員の人材育成を主眼として検討を進めてきた人事考課制度については、その制度設計を終了し、主任以上を対象とした人事考課トライアルや管理職考課者のスキルアップ研修を行う等、平成25年度からの試行、本格実施を開始するための準備を終えたところである。</p>
財務健全性	A	<p>平成23年度決算では経常収支差額がマイナスになったことから、平成24年度は更なる予算管理徹底に努め、また新体系移行定着支援事業による補助もあり、経常収支差額は12,516千円となり黒字に転じている。</p> <p>また、自己資本比率、流動比率ともに高く、財務の健全性は確保されている。</p>
総合評価	A	<p>平成23年度に指定管理料が見直されたことを主な要因として、法人経営のあり方や体質改善の必要性を厳しく迫られる中、平成24年度において、「業務プロセスの見直し」や「総務事務一元化」、「新規事業」をはじめとする数々のプロジェクトを立ち上げ検討を積み重ね、実施のための条件整備を進めた。</p> <p>引き続き当事業団がより一層質の高い福祉サービスを効率的・効果的に提供し、利用者の満足と経営体質の向上が図られるよう、更なる法人改革に取り組んでいく。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（21ページ）を参照。

公益財団法人 京都府公園公社

所在地 宇治市広野町八軒屋谷1番地
 報告者職・氏名 理事長 武田 暹

1 法人の概要

(平成25年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府公園公社			設立年月日	昭和56年10月27日
出資総額(千円)	10,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資率	100.0%
設立目的	京都府における都市公園等の効率的な管理運営及び公園緑地、スポーツ・レクリエーション等に関する事業を通して、府民の健康で心豊かな生活の向上並びに地域振興に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	11	3	9	2	10	1
職員	管理職	6	0	6	0	7	0
	一般職	12	0	14	0	14	0
	計	18	0	20	0	21	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
都市公園等管理運営業務	山城総合運動公園、伏見港公園及び府民スポーツ広場の維持管理、施設貸出及び便益施設(レストラン、売店等)の運営
スポーツ振興・緑化推進事業	スポーツ振興、緑化推進等のための各種催し物の企画、実施
地域振興事業	地域活性化のための地域連携事業の企画、運営

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益a	864,981	845,704	810,629
基本財産・特定資産運用益	529	107	33
受託事業収益	791,873	775,264	740,510
自主事業収益	70,842	69,332	68,407
受取補助金	0	0	0
その他収益	1,737	1,001	1,679
経常費用b	819,442	817,958	778,294
事業費	805,622	799,214	755,884
うち人件費	236,370	241,051	239,407
うち減価償却費	835	1,369	1,305
管理費	13,820	18,744	22,410
うち人件費	9,324	9,576	13,314
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	45,539	27,746	32,335
経常外収益d	7,745	0	157
経常外費用e	0	0	630
法人税等f	29,280	42,388	6,988
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	24,004	△ 14,642	24,874
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	24,004	△ 14,642	24,874

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産合計	347,049	321,067	328,607
流動資産	151,275	158,296	164,137
固定資産	195,774	162,771	164,470
負債合計	311,680	300,340	283,006
流動負債	150,767	139,427	122,093
うち借入金等	0	0	0
固定負債	160,913	160,913	160,913
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	35,369	20,727	45,601
指定正味財産	10,000	10,000	10,000
うち基本財産充当額	10,000	10,000	10,000
一般正味財産	25,369	10,727	35,601
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
補助金	0	0	0
受託料	478,055	480,173	453,416
その他 (分担金等)	0	0	0
計	478,055	480,173	453,416
うち人件費	179,682	176,021	172,863
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費比率	人件費÷経常費用	30.0%	30.6%	32.5%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	10.2%	6.5%	13.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	100.3%	113.5%	134.4%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	都市公園におけるスポーツ・レクリエーションの普及振興を図り、府民の健康維持や体力向上に資する事業を実施している。年間利用者は管理施設全体で約162万人であり府民ニーズは高い。 テニス、水泳などの初心者向けスクールのほか府競技力向上対策本部との共同で未来のトップアスリートを育てる事業も実施し、一層の利用促進とスポーツ振興を図った。また商工観光団体との連携による宿泊プランや宇治市植物公園と提携した遠足プラン等を実施し、地域の活性化に成果を上げている。
効率性	A	休園日の施設開放や規定の利用時間以外でも利用者からの要請に応じて、利用の拡大を図るとともに、集客のためのイベントを積極的に実施し、利用者数で約162万人、施設の利用収益で約3億円を計上した。 平成24年度も、清掃等委託を複数年一括契約に見直すとともに、業務執行体制を一部見直すなど、運営経費を縮減し、引き続き効率的な運営に努めている。
組織運営健全性	A	教育やスポーツ及び地元商工観光団体等の幅広い分野から役員を選任し、スポーツ振興や地域活性を視野に入れた組織となっている。健全性については、監査法人による外部監査を導入しているほか、税務や労務についても外部の税理士や社会保険労務士の指導を受ける体制を構築している。公益財団法人として定款に基づき評議員会を設置するほか、財務状況等についてもホームページで公開するなど、より一層の健全性の確保を図っている。
財務健全性	A	財務については、指定管理者制度に移行して以降、毎年度、経常黒字を確保し、平成24年度末の正味財産残高は45,601千円となっている。短期の財務安全性についても流動比率が134.4%と健全な状況にあり、外部監査や監事監査においても適正評価を得られている。
総合評価	A	昭和56年の設立以来、当初の目的に沿った都市公園の管理運営を行ってきており、安定した運営体制を維持するとともに財務基盤を強化して、良質なサービスの提供や公園の持つ機能をより有効に発揮させるような事業の推進に努めている。 また、京都府やスポーツ及び商工観光等の各種団体との連携を強めており、地域の活性化に寄与できるよう更なる事業の拡充を図る。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(44ページ)を参照。

京都府住宅供給公社

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2
 報告者職・氏名 理事長 小石原 範和

1 法人の概要

(平成25年 3月31日現在)

団体名	京都府住宅供給公社			設立年月日	昭和40年11月1日
出資総額(千円)	10,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資率	100.0%
設立目的	住宅を必要とする勤労者に対し、居住環境の良好な集団住宅及びその用に供する宅地を供給し、もって住民の生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成22年度		平成23年度		平成24年度		
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	0	1	1	0
	非常勤	7	2	7	2	7	2	1
職員	管理職	13	4	12	3	12	3	8
	一般職	48	21	47	18	47	17	21
	計	61	25	59	21	59	20	29

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
賃貸事業	公社賃貸住宅5団地(堀川出水団地、五条問屋町団地等)の住宅及び店舗の賃貸・管理 男山団地及び桃山東団地内の保有地を駐車場として賃貸
建設事業 (堀川団地再生)	京都の強みを活かした京都の新しいにぎわいの拠点として堀川団地を再生するため、地域とも連携して整備
府営住宅管理受託事業	京都府から、129団地の府営住宅の入居者募集、入居者対応、施設管理、駐車場管理等業務を管理代行等により受託
住宅相談事業	京都府から、建築及び法律に係る専門相談を含めた住宅相談業務の受託

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益a	2,428,713	2,051,991	1,924,992
営業収益 (売上高)	2,421,336	2,044,713	1,912,469
受託事業収益	2,222,665	1,973,784	1,849,410
自主事業収益	198,671	70,929	63,059
営業外収益	7,377	7,278	12,523
経常費用b	2,481,897	2,090,528	1,973,520
営業費用	2,479,617	2,087,530	1,967,430
人件費	303,245	303,174	291,331
減価償却費	25,272	2,176	0
その他	2,151,100	1,782,180	1,676,099
営業外費用	2,280	2,998	6,090
経常損益a-b=c	△ 53,184	△ 38,537	△ 48,528
特別利益d	0	0	0
特別損失e	0	0	111
法人税等f	0	0	0
当期純損益c+d-e-f	△ 53,184	△ 38,537	△ 48,639

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産合計	3,126,994	2,957,446	2,882,753
流動資産	923,648	1,245,916	1,216,975
固定資産	2,203,346	1,711,530	1,665,778
負債合計	1,000,272	869,261	843,207
流動負債	475,393	391,485	420,691
うち借入金等	0	0	0
固定負債	524,879	477,776	422,516
うち借入金等	0	0	0
資本合計	2,126,722	2,088,185	2,039,546
資本金	10,000	10,000	10,000
剰余金	2,116,722	2,078,185	2,029,546

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
補助金	1,000	0	0
受託料	2,188,991	1,942,204	1,819,149
その他 (分担金等)	1,975	1,557	1,472
計	2,191,966	1,943,761	1,820,621
うち人件費	1,975	1,557	1,472
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に戻る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費比率	人件費÷経常費用	12.2%	14.5%	14.8%
自己資本比率	資本合計÷資産合計	68.0%	70.6%	70.7%
流動比率	流動資産÷流動負債	194.3%	318.3%	289.3%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>当社は、地方住宅供給公社法に基づき、公的住宅供給主体として、堀川団地等の賃貸住宅の管理を行うほか、土地所有者等が建設した特定優良賃貸住宅について、管理受託方式による賃貸・管理を行っている。</p> <p>また、府営住宅管理の一層の効率化のため、府から、入居者募集事務から入居者対応、修繕等の業務を受託することにより、一元化による入居者サービスの向上に努めている。</p> <p>さらに、住宅に関する情報提供や法律及び建築の専門的相談窓口業務を受託している。</p> <p>なお、設立以来、勤労者に居住環境の良好な集団住宅や宅地を供給してきたところであるが、民間における住宅産業の成熟などを背景に、当社が行う住宅の量的供給という役割は概ね果たしたものと考えており、当社の今後の事業展開を検討する必要がある時期に来ていると考えている。</p>
効率性	A	<p>平成16年度に土地開発公社及び道路公社と総務部門を統合するとともに、職員の採用については、非常勤嘱託を採用するなど人件費の抑制を行っている。</p> <p>また、当社採用職員の豊富な経験の活用により、業務の効率化を図るとともに、府OB職員の活用により、単年度損益の改善を図っている。</p> <p>さらに、管理代行の受託に当たっては、本社において工事等の契約・支払事務を行い、また、府営住宅の家賃収納については、非常勤嘱託を活用して夜間訪問を行う等収納アップに努めるなど、効率化を図っている。</p>
組織運営健全性	A	<p>府に準拠して人事給与制度の改革を行い、人件費コストの縮減に努めている。</p> <p>また、平成19年度からは、経理事務の一部を会計事務所に委託するとともに、公認会計士及び弁護士と顧問契約を締結し、財務はもとより公社運営の健全化に努めている。さらに、職員を業務研修に積極的に参加させることにより人材育成を図っている。</p> <p>なお、事務概要や財務状況についてホームページ上で公開している。</p>
財務健全性	B	<p>借入金がなく自己資本比率もほぼ横ばい状態で累積損失も発生しておらず、財務の健全性は一定確保できている。</p> <p>しかしながら、損益改善を図ってはいるものの、単年度損益は赤字基調となっており、府からの受託事業を含め、更なる採算性の検討が必要となっている。</p>
総合評価	A	<p>当社の果たしてきた中堅勤労者への良質な住宅供給を行うとした住宅分譲事業などの役割は概ね果たしたと考えている。</p> <p>今後の経営の健全化を維持していくために、採算性にも配慮した賃貸事業の経営改善に取り組み、また、入居者サービスの一層の充実に取り組みたいと考えている。</p> <p>なお、堀川団地の再生事業については、「アートと交流」を基本テーマにしたまちづくりの全体構想に基づき、国や京都府の支援も受けながら、老朽化した団地の単なる耐震改修等の実施ではなく、地域との協議・連携を強めることで、多世代・多様な共助を実現できるまちづくりとして取り組むこととなり、平成25年5月には公募により協働事業者を決定するなど、本格実施に向けて動き出したところである。</p> <p>また、府営団地の管理代行等については、平成22年度で府域全域を受託したところであり、採算性の改善等を図りながら、当社の今後の事業展開を検討する必要があると考えている。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（55ページ）を参照。

財団法人 京都府少年教育振興会

所在地 相楽郡南山城村田山ツルギ55番地の2
 報告者職・氏名 理事長 谷口 博

1 法人の概要

(平成25年 3月31日現在)

団体名	財団法人 京都府少年教育振興会			設立年月日	昭和48年 7月18日
出資総額(千円)	10,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資率	100.0%
設立目的	当法人は、少年教育の分野における諸活動の奨励、援助及び振興並びに京都府の実施する少年教育活動への協力等により、健全な少年を育てることを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成22年度			平成23年度			平成24年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	15	3	2	15	3	2	15	3	2
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	4	4	0	0	0	0	0	0	0
	計	4	4	0	0	0	0	0	0	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
京都府教育委員会からの受託事業	京都府立少年自然の家の管理・運営など
京都府教育委員会との共催事業	森と小川の教室推進事業及びふれあい宿泊事業の実施
少年教育振興のための奨励・援助	学校や社会教育関係団体等が行う少年の自然体験活動や集団宿泊活動に対する指導及び援助など
その他必要な事業	少年の健全育成のため、子どもたちや家族を対象とした主催事業(5事業)の企画及び実施など

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益a	127,262	111,613	104,674
基本財産・特定資産運用益	31	15	10
受託事業収益	92,807	86,807	82,000
自主事業収益	21,432	23,281	21,141
受取補助金	11,468	0	0
その他収益	1,524	1,510	1,523
経常費用b	125,914	103,948	91,936
事業費	125,846	103,882	91,864
うち人件費	45,796	33,928	33,641
うち減価償却費	0	0	0
管理費	68	66	72
うち人件費	0	0	0
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	1,348	7,665	12,738
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	1,752	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	1,348	5,913	12,738
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	1,348	5,913	12,738

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産合計	27,342	35,217	46,651
流動資産	11,590	25,217	36,651
固定資産	15,752	10,000	10,000
負債合計	6,912	8,874	7,570
流動負債	6,912	8,874	7,570
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	20,430	26,343	39,081
指定正味財産	10,000	10,000	10,000
うち基本財産充当額	10,000	10,000	10,000
一般正味財産	10,430	16,343	29,081
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
補助金	11,468	0	0
受託料	92,807	86,807	82,000
その他(分担金等)	0	0	0
計	104,275	86,807	82,000
うち人件費	40,831	33,928	33,641
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費比率	人件費÷経常費用	36.4%	32.6%	36.6%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	74.7%	74.8%	83.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	167.7%	284.2%	484.2%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	B	少年自然の家を利用した自然体験・集団宿泊体験が、子どもたちの「生きる力」や「豊かな人間性」を育てるなど、現在のさまざまな教育課題の解決に向けての大きな力になるとともに、「泊を伴う林間学習」は、学校行事の重要な柱として位置づけられ定着した取組となるなどその公共性は高い。
効率性	B	経費削減については、光熱水費等の節減など長年経営努力を積み重ねている。なお、平成24年度は、南山城少年自然の家の閉鎖決定に伴い予定していた修繕を見送ることで、さらなるコストの削減を行った。 施設の利用者収入については、少子化が進み児童生徒数が減少する中で、リピーターの確保と新規利用者の開拓に向けた多くの取組を行うことで、目標額を概ね達成できている。
組織運営健全性	B	組織体制の適切な整備と運用のため、理事会や監事監査を定例的に実施している。 また、振興会と両少年自然の家の業務分担も、連携を強めることで現在の人数に適したかたちに整備でき、所管課の指導と助言のもと、組織としての連携した管理が図られている。
財務健全性	A	事業収益は減少したものの、それ以上に施設の管理運営費の削減に努めた。累積損失は無く、また、借入金に依存せずに財務の健全性を確保している。会計の電算化と新会計基準への移行も完了し、事務処理の迅速化にも努めている。
総合評価	B	当法人は少年教育の奨励・振興と健全な少年の育成等を図る目的に合致したサービスの提供を行っている。 京都府では、二つの少年自然の家を「るり溪」一つに統合し、あわせて施設と機能を充実させることを決定しており、「南山城」は廃止されるが、長年培ってきた多くの知識・経験・技能等を平成26年度に新しく生まれかわる「るり溪」に引き継ぎたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（63ページ）を参照。

公益財団法人 京都府埋蔵文化財調査研究センター

所在地 向日市寺戸町南垣内40番の3
 報告者職・氏名 理事長 上田 正昭

1 法人の概要

(平成25年 3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府埋蔵文化財調査研究センター			設立年月日	昭和56年 3月25日
出資総額(千円)	10,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資率	100.0%
設立目的	京都府の区域内に存する埋蔵文化財の調査、保存、活用、研究及び普及啓発等に係る事業を行い、文化財の保護を図り、もって地域の文化的向上及び発展に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成22年度		平成23年度		平成24年度		
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	0	1	0	1
	非常勤	14	4	12	2	12	2	1
職員	管理職	2	1	2	0	2	0	0
	一般職	31	4	33	4	32	4	0
	計	33	5	35	4	34	4	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
発掘調査事業	埋蔵文化財の調査、保存、活用等 埋蔵文化財の研究、資料の収集、整理及びこれらの成果等の刊行
普及啓発事業	埋蔵文化財に関する展示、公開、セミナー、講演会等の普及啓発

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位: 千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益a	752,324	783,291	874,045
基本財産・特定資産運用益	17	14	7
受託事業収益	746,471	780,945	872,025
自主事業収益	0	0	0
受取補助金	0	0	0
その他収益	5,836	2,332	2,013
経常費用b	799,843	786,894	874,514
事業費	721,281	714,968	796,728
うち人件費	271,713	231,736	209,418
うち減価償却費	2,362	2,046	2,188
管理費	78,562	71,926	77,786
うち人件費	56,810	55,399	59,083
うち減価償却費	0	8	14
当期経常増減額a-b=c	△ 47,519	△ 3,603	△ 469
経常外収益d	41,930	28	0
経常外費用e	19,640	1,239	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 25,229	△ 4,814	△ 469
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 25,229	△ 4,814	△ 469

(2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産合計	668,230	623,930	573,443
流動資産	87,431	27,972	42,359
固定資産	580,799	595,958	531,084
負債合計	560,256	496,676	446,658
流動負債	104,562	45,706	60,093
うち借入金等	0	0	0
固定負債	455,694	※ 450,970	386,565
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	107,974	127,254	126,785
指定正味財産	10,000	10,000	10,000
うち基本財産充当額	10,000	10,000	10,000
一般正味財産	97,974	※ 117,254	116,785
うち基本財産充当額	0	0	0

※ 平成23年度で、前期まで固定負債に計上していた積立金24,094千円を一般正味財産として処理。

(3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費比率	人件費÷経常費用	41.1%	36.5%	30.7%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	16.2%	20.4%	22.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	83.6%	61.2%	70.5%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	埋蔵文化財の発掘調査及び普及啓発事業を主目的として設立された法人であり、平成23年3月29日付けで公益財団法人として認定を受けてから、2年が経過した。 この32年間で府内全域での発掘調査は1,100回以上に及び、蓄積された豊富な発掘調査データをもとに府内各地域の歴史解明を行っている。また、現地説明会の実施、情報誌の刊行、埋蔵文化財セミナーや「小さな展覧会（発掘情報速報展）」の開催などを通じて文化財保護の普及啓発に取り組んでいる。
効率性	A	埋蔵文化財の発掘調査及び文化財保護の普及啓発という目的事業の遂行のため、適正な人員及び組織体制の構築を行っている。 発掘調査の効率性は、調査面積や遺跡の立地条件に左右されるものの、職員人件費の抑制と人力掘削等の効率化によって向上を図ることができている。特に平成24年度は前年度に引き続き期限付き職員の採用などに努め効率的な運営ができた。 今後とも、事業量の推移を見守りながら、職員体制を整備していきたい。
組織運営健全性	A	理事会や監事監査により定期的なチェックを受けるとともに、財務状況や業務内容をホームページで積極的に公開し、透明性を確保している。 人事給与制度は、府に準拠した改革を行うとともに、給料の級別バランスの見直しも行い、適正な運用を図っている。 また、受託事業量や派遣職員数を府と調整しつつ、設立当初に採用したプロパー職員の定年退職に伴い、その補充を適宜調整することなどにより、事業量に応じた職員構成に努めている。
財務健全性	B	ここ数年は大型公共事業に伴う発掘調査事業により、安定的に受託事業契約を維持できしており、単年度収支については安定している。 平成24年度もわずかながら経常赤字となったが、累積損失や借入金はなく、概ね財務健全性は確保できている。
総合評価	A	設立目的に適合した事業を適切に進め、また、概ね財務上も健全性は保たれているが、今後も、更なる効率的な事業執行と健全な業務運営を進めていく必要がある。 また、これまで行ってきた発掘調査の成果を府民に還元する事業等（小学校をはじめ各学校で実施している発掘体験や出前事業、府民を対象としたセミナーや展覧会等）、公益性の高い啓発事業を更に広く、かつ多くの府民に向け発信していく。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（69ページ）を参照。

公益社団法人 京都府農業総合支援センター

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2
 京都府庁西別館内
 報告者職・氏名 理事長 草木 慶治

1 法人の概要

(平成25年 3月31日現在)

団体名	公益社団法人 京都府農業総合支援センター			設立年月日	昭和45年10月1日
出資総額(千円)	309,310	府出えん・出資額(千円)	299,400	出資率	96.8%
設立目的	京都府における農業経営の規模の拡大、農地の集団化その他の農地保有合理化による農業経営基盤の強化及び新規就農の促進等農業構造の改善に関する事業並びに農業経営の安定・向上の推進に関する事業の適切かつ円滑な遂行を図り、もって農業の健全な発展に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成22年度		平成23年度		平成24年度		
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	0	1	0	1
	非常勤	11	1	10	1	9	1	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	3	0	5	1	5	1	1
	計	3	0	5	1	5	1	1

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
農地保有合理化事業	農用地等を規模縮小農家等から買入れ又は借入れて、担い手農家に売渡、交換又は貸付ける事業 新たな担い手の利用に供することが地域農業の維持・発展を図る上で適当と認められる農地の情報を登録・公開し、農地利用を希望する者が円滑に利用できるよう支援する事業
新規就農・就業支援事業	農林水産業への就業希望者に対して、専任の相談員が就業相談、就業関連情報の提供、研修先や農業法人等の紹介等を行う農林水産業ジョブカフェを設置する事業 新たに農業参入を希望する者に、実践的に技術・経営の研修を実施する場を設置する事業
「京の農林水産業」未来を担う人づくり推進事業	将来の地域農業の担い手となる人材を確保・育成するため、「農の担い手づくりサポートセンター」を設置し、就農サポーターである農業法人等で、新規就業・就農希望者を雇用し、実践研修等を行い、地域農業の担い手確保に向けた支援を行う事業
農業ビジネス支援事業	農業ビジネスに取り組む経営者を支援するために、平成21年6月に「農業ビジネスセンター京都」を開設し、農業経営の多角化等に向けた農商工連携、6次産業化及び京都府産農林水産物・農産加工品輸出等を支援する事業

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益a	235,403	316,659	304,288
基本財産・特定資産運用益	2,856	2,485	1,588
受託事業収益	118,711	198,393	204,979
自主事業収益	76,915	83,962	66,208
受取補助金	36,832	31,728	31,430
その他収益	89	91	83
経常費用b	241,074	320,878	309,573
事業費	234,943	317,471	306,937
うち人件費	46,861	54,399	46,986
うち減価償却費	0	0	0
管理費	6,131	3,407	2,636
うち人件費	4,282	2,415	2,098
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	△ 5,671	△ 4,219	△ 5,285
経常外収益d	0	407	1,185
経常外費用e	0	0	18
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 5,671	△ 3,812	△ 4,118
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 5,671	△ 3,812	△ 4,118

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産合計	665,861	702,463	662,889
流動資産	66,108	197,117	118,830
固定資産	599,753	505,346	544,059
負債合計	347,900	388,314	352,858
流動負債	39,014	153,608	83,342
うち借入金等	21,763	84,921	0
固定負債	308,886	234,706	269,516
うち借入金等	290,949	215,028	248,146
正味財産合計	317,961	314,149	310,031
指定正味財産	309,310	309,310	309,310
うち基本財産充当額	309,310	309,310	309,310
一般正味財産	8,651	4,839	721
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
補助金	36,778	31,728	30,896
受託料	118,711	190,931	196,819
その他 (分担金等)	0	0	0
計	155,489	222,659	227,715
うち人件費	33,907	36,024	37,838
借入金期末残高	303,182	290,872	239,146
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	9,530	9,077	9,000

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費比率	人件費÷経常費用	21.2%	17.7%	15.9%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	47.8%	44.7%	46.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	169.4%	128.3%	142.6%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	47.0%	42.7%	37.4%
借入金返済能力 ※	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

※ 平成22、23、24年度の借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載していない。

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>設立時から実施している農地の売買・貸借を中心とした農地保有合理化事業に加え、近年は、担い手養成実践農場事業やふるさとのあすをひらく新規就業支援事業等の事業を実施し、多様化する農業・農村の施策ニーズに即した事業展開を図っており、本センターの事業は設立目的に適合している。</p> <p>また、農商工連携等の農業ビジネス支援事業を農業経営の発展段階に応じて総合的に実施し、現在の府内農業・農村のニーズに即した事業展開を進めている。</p>
効率性	A	<p>京都府等からの補助金・委託料等限られた経営資源の中で、新規就農者の増加等の所要の事業成果を達成できている。</p> <p>また、京都府農業会議とのワンフロアー化により維持管理経費の削減に努めているほか、就農相談内容のデータベース化を行うことにより、日報の作成や検索業務等の効率化を図ってきた。</p> <p>さらに、農産物輸出ビジネスの取組を推進している本センターと京都府農業会議が事務局を担う「京都府農業法人経営者会議」が連携し、農業ビジネスと農業法人の育成に一体的に取り組むなど、効率的・効果的な事業執行に努めている。</p>
組織運営健全性	A	<p>会計処理については、会計事務所に点検委託する等、健全に運営している。</p> <p>財務諸表等は、本センターのホームページ上で公表し、積極的に情報公開を行っている。</p> <p>また、職員給与については、給与規程により府職員給与に準じるほか、農業団体等との均衡を考慮することとしており、府職員給与水準より低くなっている。</p>
財務健全性	C	<p>本センターが実施する「農地保有合理化事業」をはじめ各事業は、補助金等を原資とした公益事業であるため、基本的に事業実施に係る収支が均衡するよう努めているものの、一般管理費等に充当する財源が不足し、当期経常増減額は赤字となった。</p> <p>過年度繰越金の充当により事業運営に支障はないが、財務内容は厳しい状況にあると認識している。従って、引き続き経費の削減等に努め、今後は安定的な財務基盤を確立し、健全性を維持していく必要がある。</p>
総合評価	B	<p>京都府の出資法人として各種制度に則り効率的かつ適正な運営に取り組むことにより、引き続き、農地の有効利用、担い手の確保・育成、農業ビジネス支援による農業者の経営強化を担う機関として期待される役割を果たしていくよう努めていく。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部（86ページ）を参照。

社団法人 京都府森と緑の公社

所在地 京都市上京区出水通油小路東入丁子風呂町104番地の2
 報告者職・氏名 理事長 小田 一彦

1 法人の概要

(平成25年3月31日現在)

団体名	社団法人 京都府森と緑の公社			設立年月日	昭和42年9月22日
出資総額(千円)	13,340	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資比率	75.0%
設立目的	森林整備及び豊かな緑の環境づくりの事業を実施することにより、森林の公益的機能の維持増進と森林資源の造成並びに緑化の推進を図り、もって農山村の振興及び府民福祉の向上に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成22年度		平成23年度		平成24年度			
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB		
役員	常勤	1	0	1	0	1	0	1	
	非常勤	9	2	10	2	10	2	0	
職員	管理職	1	1	1	1	0	1	1	0
	一般職	9	3	4	8	3	3	8	3
	計	10	4	4	9	4	3	9	4

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
分収造林事業	分収造林契約を締結している277箇所の事業地について、造成した森林の適期・適正な保育管理を実施
府有林受託事業	府有林の保育管理を京都府から受託し、除間伐・枝打ち・歩道補修等を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益a	195,532	447,444	365,183
基本財産・特定資産運用益	0	0	12
受託事業収益	55,176	47,756	35,328
自主事業収益	3,678	869	535
受取補助金	134,256	372,239	328,995
その他収益	2,422	26,580	313
経常費用b	628,966	520,562	486,840
事業費	228,152	138,834	485,222
うち人件費	20,205	14,032	69,989
うち減価償却費	0	0	0
管理費	400,814	381,728	1,618
うち人件費	52,662	53,116	334
うち減価償却費	0	0	0
森林資産勘定振替額c	0	0	※ 121,657
当期経常増減額a-b+c=d	△ 433,434	△ 73,118	0
経常外収益e	※ 581,069	※ 472,706	0
経常外費用f	※ 147,635	※ 399,588	0
当期一般正味財産増減額d+e-f=g	0	0	0
当期指定正味財産増減額h	0	0	47,319
当期正味財産増減額g+h	0	0	47,319

※ 経常外損益に計上していた森林資産振替関係科目を、平成24年度より純額で「森林資産勘定振替額」に計上。

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産合計	22,611,069	22,726,333	22,833,429
流動資産	111,349	152,015	136,729
固定資産	22,499,720	22,574,318	22,696,700
負債合計	22,597,729	22,712,993	22,772,770
流動負債	515,516	82,254	568,755
うち借入金等	484,000	0	501,643
固定負債	22,082,213	22,630,739	22,204,015
うち借入金等	22,056,224	22,603,269	22,175,820
正味財産合計	13,340	13,340	60,659
指定正味財産	0	0	47,319
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	13,340	13,340	13,340
うち基本財産充当額	13,340	13,340	13,340

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
補助金	111,775	368,841	376,314
受託料	52,026	44,816	35,055
その他 (分担金等)	0	0	0
計	163,801	413,657	411,369
うち人件費	15,628	13,369	12,028
借入金期末残高	2,864,488	3,844,481	4,195,756
うち新規借入金 (長期に限る)	338,080	979,993	351,275
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	19,675,736	18,758,788	18,481,707

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費比率	人件費÷経常費用	11.6%	12.9%	14.4%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	0.1%	0.1%	0.3%
流動比率	流動資産÷流動負債	21.6%	184.8%	24.0%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	99.7%	99.5%	99.3%
借入金返済能力 ※	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費)	—	—	—

※ 平成22、23、24年度の借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載していない。

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	C	当社は、国の拡大造林施策に沿って、分収造林事業を展開してきており、造成した森林は、木質資源の確保のみならず、水源のかん養や国土の保全、地球温暖化の防止など多様な公益的機能を発揮しており、府民にとっても貴重な財産となっている。 しかし、木材価格が低迷している中、伐採収入が得られるまで借入金により事業を実施するという仕組みと将来の経営成績は木材価格の動向によって大きく左右されるという構造的な問題を抱えている。
効率性	A	間伐に当たっては、利用間伐を積極的に進め、路網整備を図りながら収入の確保に努めている。また、事業の実施に当たっては、最低限度の森林の保育管理を徹底し、できるだけ高率補助の事業等を採用して、公社の負担軽減に努めている。 さらに、公社事業地を担い手育成の研修会場として提供し、人材育成に貢献するなど森林の有効活用にも努めている。 なお、不生育林を経営から除くべく、所有者協議を進めており、これまでに約470haのうち約227haを経営から除き、借入金の繰上返済を行った。
組織運営健全性	B	組織運営については、公社定款、規程等に基づき、理事会、総会の議決等をもって適正に進めている。また、公益法人会計基準に基づいた会計処理を実施するとともに、毎年度、監事監査等を受け、その指導に従い速やかに改善策を講じている。 さらに、簡素で効率的な運営を図るため、専門的な技術を持った府OB職員を活用している。 なお、ホームページにより事業活動内容・財務諸表等も公開している。
財務健全性	D	当社は、国の拡大造林施策に従い、分収造林特別措置法に基づく分収林事業を（株）日本政策金融公庫等の制度資金を利用して展開してきたが、伐採収入が得られるまで自主財源がなく、借入金により事業を実施せざるを得ないという構造的な問題を有し、平成24年度末現在226億円の借入債務を抱えるに至っており、184億円について京都府の損失補償を受けている。 平成21年度から公益的機能の維持と利用間伐による途中での収入を得られる長伐期施業への転換を図るために契約の変更に着手し、平成24年度末現在で約87%の進捗となっている。
総合評価	D	公社が整備してきた森林は、府民の貴重な財産であり、森林が果たす多様な公益的機能への期待はますます高まっている。 また、公社は、地域林業の先導的役割を果たしてきており、平成24年度末現在4,484haの事業地において適期・適正な保育管理を実施しており、今後も他の模範となるような持続的な森林経営を推進していくことが期待されている。 しかし、公社経営は多額の累積債務を抱え、将来の見通しが立たない極めて深刻な状況にある。このため、有識者等による経営検討委員会の議論や府議会での意見を踏まえ、契約の変更、債務の清算、事業の府への引継ぎなど分収造林事業の抜本的見直しに取り組むとの京都府の判断を受け、事業地の採算性の区分に応じた契約の変更等について契約者と協議を進めている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（95ページ）を参照。

財団法人 京都府民総合交流事業団

所在地 京都市南区東九条下殿田町70番地
 報告者職・氏名 理事長 道林 邦彦

1 法人の概要

(平成25年 3月31日現在)

団体名	財団法人 京都府民総合交流事業団			設立年月日	昭和57年 9月13日
出資総額(千円)	44,000	府出えん・出資額(千円)	25,000	出資率	56.8%
設立目的	勤労者、女性をはじめとする広範な府民の交流の促進、研修、教養、文化、スポーツ、健康増進及び余暇の活用に関する事業を行うことにより府民福祉の増進に寄与する。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	15	3	15	3	15	3
職員	管理職	2	0	2	0	1	0
	一般職	13	0	13	0	13	0
	計	15	0	15	0	14	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
府民の交流の促進	勤労者、スポーツ関係者、女性をはじめとする広範な府民の文化、スポーツ、教養等の総合的な交流を促進
京都府民総合交流プラザの管理	施設・設備の適切な保守管理及び館内入居団体との連絡調整等
京都勤労者総合福祉センター(京都テルサ)の管理運営	テルサホール、会議室、スポーツホール等の府民への貸出、利用提供、フィットネスクラブを通じた健康増進事業の実施
京都府男女共同参画センターの管理運営	男女共同参画の推進(相談、チャレンジ支援、ワークライフバランスの推進、情報提供、学習研修、交流支援など)及び男女共同参画センターの管理運営

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益a	609,159	593,888	539,287
基本財産・特定資産運用益	243	226	224
受託事業収益	34,671	31,431	4,075
自主事業収益	470,630	467,637	466,194
受取補助金	103,080	93,945	68,066
その他収益	535	649	728
経常費用b	591,312	571,313	533,998
事業費	74,230	78,037	51,436
うち人件費	15,387	14,683	9,684
うち減価償却費	779	2,547	5,853
管理費	517,082	493,276	482,562
うち人件費	141,919	141,185	133,305
うち減価償却費	521	1,260	2,783
当期経常増減額a-b=c	17,847	22,575	5,289
経常外収益d	12,131	0	0
経常外費用e	14	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	29,964	22,575	5,289
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	29,964	22,575	5,289

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産合計	247,191	265,363	250,020
流動資産	150,151	147,195	118,706
固定資産	97,040	118,168	131,314
負債合計	211,887	207,484	186,852
流動負債	103,214	108,811	88,179
うち借入金等	0	0	0
固定負債	108,673	98,673	98,673
うち借入金等	90,000	80,000	80,000
正味財産合計	35,304	57,879	63,168
指定正味財産	44,000	44,000	44,000
うち基本財産充当額	44,000	44,000	44,000
一般正味財産	△ 8,696	13,879	19,168
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
補助金	103,080	93,945	67,736
受託料	27,226	30,836	3,885
その他 (分担金等)	0	0	0
計	130,306	124,781	71,621
うち人件費	48,329	62,211	43,912
借入金期末残高	90,000	80,000	80,000
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費比率	人件費÷経常費用	26.6%	27.3%	26.8%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	14.3%	21.8%	25.3%
流動比率	流動資産÷流動負債	145.5%	135.3%	134.6%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	36.4%	30.1%	32.0%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	4.7年	3.0年	5.7年

5 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>設立当初よりも京都府施設の入居率が増え、府民のための公共的機能が增大している。男女共同参画センターは京都府の男女共同参画の推進拠点となっている。</p> <p>効率的な管理運営と府の行政施策の効果的な遂行に寄与できるとの判断を受け、平成24年度からの5年間、施設活用団体に選定された。各事業の充実・成果の拡大を図りながら、一層の府民利用・行政補完機能発揮のため、京都ジョブパークのレイアウト整備に協力し、平成25年度からの会議室縮小についても、施設管理受託者として対応する。</p> <p>男女共同参画センターでは、増加する相談件数への対応と、チャレンジ支援事業の成果へのさらなるバックアップ、家庭・地域における男女共同参画の推進事業を実施した。</p>
効率性	A	<p>平成24年4月に給与規程を改正し、地域手当率の引き下げと業績連動型賞与の支給率見直しにより人件費の抑制を図るなど、効率的な業務運営に取り組んだ結果、府の運営補助金の減額が可能となり、平成24年度からの5年間の施設活用団体事業計画に反映させている。</p> <p>主たる収益事業である貸館事業は、利用率・売上とも年々増加しており、男女共同参画センターの事業実績についても、講座数・参加者数とも増加している。</p>
組織運営健全性	A	<p>寄附行為や諸規程に基づき、適切な内部牽制体制を敷くとともに、理事会での詳細な方針議論と承認を受けて事業を実施している。</p> <p>監事監査及び指導機関による監査は定期的に厳格に実施されており、その指摘は職員に周知し、速やかに改善を図っている。</p> <p>事業の伸長による収益の増加、人件費を中心とした費用の削減を進め、成果還元の見直しを導入するなど組織運営の健全化を図っている。</p> <p>ホームページにおいて財団の概要を公開している。</p>
財務健全性	A	<p>平成23年度決算で一般正味財産残高が黒字に転じ、平成24年度においては、運営補助金の減額にもかかわらず、経営努力により当期経常増減額は黒字となった。</p> <p>自己資本比率は平成24年度末現在で25.3%に留まっているが、年々大きく改善されている。</p> <p>なお、平成24年度では、府借入金の返済はしなかったが、府が実施する施設の大規模修繕費用の一部20,000千円(長期前払費用に計上)を負担金として支出した。</p>
総合評価	A	<p>行政補完機能を有する当事業団の特性と補助金額の計画的減額を可能とする効率的な組織運営が評価され、平成24年度から5年間、京都府民総合交流プラザの施設活用団体に選定されている。</p> <p>今後も大型公共施設の管理者として、行政機能がスムーズに果たせるようにサポートしながら、法人の設立目的である、府民交流、男女共同参画、就業支援、地域社会の健全な育成などに貢献できる公益活動を推進していく。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部(109ページ)を参照。

京都府漁業信用基金協会

所在地 舞鶴市字下安久無番地
 報告者職・氏名 理事長 佐々木 新一郎

1 法人の概要

(平成25年 3月31日現在)

団体名	京都府漁業信用基金協会			設立年月日	昭和28年 8月10日
出資総額(千円)	136,800	府出えん・出資額(千円)	70,200	出資比率	51.3%
設立目的	中小漁業融資保証法に基づき、金融機関の中小漁業者等に対する貸付け等についてその債務を保証することを主たる業務とし、もって中小漁業者等が必要とする資金の融通を円滑にし、中小漁業の振興を図ることを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	0	0	0	0	0	0
	非常勤	15	1	15	1	15	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	0
	一般職	0(兼3)	0	0(兼4)	0	0(兼4)	0
	計	0	0	0	0	0	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
債務の保証	会員である中小漁業者等が、次に掲げる資金の借入れをすることにより、金融機関に対して負担する債務の保証 イ 漁業近代化資金 ロ イのほか、中小漁業者等の事業又は生活に必要な資金 漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法に基づく都道府県知事の認定した漁業者が単独で作成した改善計画に従って、漁業経営の改善のための措置を行う中小漁業者等に対し、その経営の改善に必要な資金の貸付けを行う金融機関に対する貸付けに必要な資金の供給

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位: 千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益a	2,853	4,623	3,181
営業収益 (売上高)	345	271	220
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	345	271	220
営業外収益	2,508	4,352	2,961
経常費用b	2,454	3,806	2,632
営業費用	2,041	3,322	2,179
人件費	50	140	90
減価償却費	4	4	0
その他	1,987	3,178	2,089
営業外費用	413	484	453
経常損益a-b=c	399	817	549
特別利益d	0	0	0
特別損失e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期純損益c+d-e-f	399	817	549

(2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産合計	443,694	420,513	405,600
流動資産	83,542	159,882	7,958
固定資産	280,334	195,730	346,930
保証債務見返	79,818	64,901	50,712
負債合計	194,591	173,793	159,231
流動負債	82,930	44,400	77,777
うち借入金等	82,800	44,300	77,700
固定負債	31,360	64,100	30,430
うち借入金等	29,500	63,100	29,400
特別法上の準備金	483	392	312
保証債務	79,818	64,901	50,712
純資産合計	249,103	246,720	246,369
出資金	140,900	137,700	136,800
準備金等	107,804	108,203	109,020
次期繰越利益金	399	817	549

(3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費比率	人件費÷経常費用	2.0%	3.7%	3.4%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	56.1%	58.7%	60.7%
流動比率	流動資産÷流動負債	100.7%	360.1%	10.2%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	25.3%	25.5%	26.4%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益 +減価償却費-法人税等)	278.7年	130.8年	195.1年

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	B	<p>本協会の根拠法である中小漁業融資保証法に基づいて、中小漁業者等に対する金融機関からの借入れに係る債務保証をそのニーズに応じて実施している。</p> <p>漁業者の高齢化や後継者不足等の要因もあり、依然として漁業者の投資意欲が向上せず、新規融資が伸びないために保証債務残高が伸びないことから、金融機関に対して保証制度のパンフレットを配布するなど、引き続き、漁業者への制度周知に努めている。</p>
効率性	B	<p>本協会の管理運営に係るコスト削減については、専従役職員を廃止して、京都府漁業協同組合連合会（以下「漁連」という。）に業務を囑託することによる大幅な人件費カットを実現するとともに、関係機関と連携・協力して効率的な業務執行に努めている。また、収入確保については、預金利息の高金利優遇措置を受ける等、関係機関の協力・指導の下に効率的な運用に努めている。</p>
組織運営健全性	B	<p>本協会の組織運営については、役職員の兼務事情から専門性に弱い面があるが、現行の執行状況からするとその健全性は確保できていると理解している。</p> <p>財務諸表をホームページで公表する必要性は認識しているが、独自のホームページを開設していないため、漁連ホームページの枠組みを活用して、平成25年度を目途に、財務諸表等を公表すべく検討中である。</p>
財務健全性	B	<p>近年の傾向としては、会員の借入金完済に伴う脱退により、出資金の払戻しが発生したことから、純資産は減少している。しかし、自己資本比率は60.7%であり、また借入金残高以上の手元資金を有しているため、現段階では、財務の健全性に大きな問題はない。</p>
総合評価	B	<p>本協会は、その事業規模が小さいが、人員もコストも最小限に抑制し、効率的に事業を実施している。</p> <p>また、求償権残高がなく、損益状況も黒字が続いているが、債務保証制度の普及による会員の確保に今後とも努めていきたい。</p> <p>さらに、(社)漁業信用基金中央会を中心に各都道府県基金協会のあり方が引き続いて検討されていることから、その動向を注視するとともに、当協会においても、関係機関等とも情報交換しつつ、将来像の検討を進めていく。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

一般財団法人 丹後あじわいの郷

(平成25年4月1日付けで一般財団法人に移行)

所在地 京丹後市弥栄町鳥取123番地
 報告者職・氏名 理事長 小石原 範和

1 法人の概要

(平成25年3月31日現在)

団体名	財団法人 丹後あじわいの郷			設立年月日	平成9年3月18日
出資総額(千円)	20,000	府出えん・出資額(千円)	10,000	出資比率	50.0%
設立目的	農業公園「丹後あじわいの郷」に関する用地及び施設の管理運営を行い、併せて丹後地域の食や農山漁村資源による広域リゾートネットワークを推進し、都市と農村の交流を通じて地域農林水産業の振興を図り、もって農林水産業を軸とした丹後地域の活性化に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成22年度			平成23年度			平成24年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	15	2	1	15	2	1	15	2	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	1	0	1
	一般職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	1	0	1

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
公園管理運営事業	公園の管理運営について、(株)ファームに業務を委託し、業務的的確な遂行等について指導監督を実施
農産加工事業	パン・ソーセージ等の製造販売
加工体験事業	来園のお客様にパン・ソーセージ等の手作り体験事業を実施
ワインオーナー等事業	園内のぶどう等を利用した丹後ゆーらびあワインの製造委託を行い、ワインオーナーに販売するとともに、旅館・料飲店等へ小売販売を実施
地域連携事業	地域内の関係団体をはじめ関係行政機関と連携した各種取組を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益a	140,749	146,057	128,586
基本財産・特定資産運用益	23	8	6
受託事業収益	7,500	12,000	5,400
自主事業収益	50,620	50,482	48,233
受取補助金	81,000	82,000	72,622
その他収益	1,606	1,567	2,325
経常費用b	142,310	145,880	129,541
事業費	124,659	129,336	107,091
うち人件費	4,172	5,189	2,799
うち減価償却費	651	1,644	1,693
管理費	17,651	16,544	22,450
うち人件費	10,890	11,307	17,424
うち減価償却費	657	570	483
当期経常増減額a-b=c	△ 1,561	177	△ 955
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	80	80
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 1,561	97	△ 1,035
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 1,561	97	△ 1,035

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産合計	64,262	58,143	55,827
流動資産	36,130	27,612	23,957
固定資産	28,132	30,531	31,870
負債合計	14,513	8,297	7,016
流動負債	14,513	8,297	7,016
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	49,749	49,846	48,811
指定正味財産	20,000	20,000	20,000
うち基本財産充当額	20,000	20,000	20,000
一般正味財産	29,749	29,846	28,811
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
補助金	49,600	53,000	43,862
受託料	7,500	12,000	5,400
その他 (分担金等)	0	0	0
計	57,100	65,000	49,262
うち人件費	10,211	10,991	12,964
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費比率	人件費÷経常費用	10.6%	11.3%	15.6%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	77.4%	85.7%	87.4%
流動比率	流動資産÷流動負債	248.9%	332.8%	341.5%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	B	<p>京都府・京丹後市から借り受けた丹後あじわいの郷用地及び施設の管理運営を丹後地域の市町、農林・観光等の関係団体と連携しながら、地域農林水産業の振興と地域の活性化に更に寄与することを目的として活動を推進している。</p> <p>地域の各種団体等で結成された「丹後あじわいの郷協力会」と連携し、月例祭や京都「丹後・食の王国」構想の拠点施設としてのマルシェ、異業種セミナー等を開催することにより、地域の農林水産物のPR及び様々な分野の団体・企業等のネットワーク化を推進している。</p> <p>なお、入園者数は、GW期間の天候不順等で伸び悩んだが、10万9千人を確保し前年度に比べてわずかながら増加し、3年連続10万人を確保できた。</p>
効率性	B	<p>財団の公園管理の日常業務を民間委託し、効率的な公園運営を行っている。</p> <p>また、丹後地域の市町、農林水産・商工・観光関係団体等とのネットワークを強化するとともに、イベント等を誘致することにより、集客等に係る業務の効率化を図るとともに、ツアー客の誘致にも努めている。</p> <p>さらに、地域の学校の利用を促進するとともに、定期的にグランドゴルフ大会を開催して高齢者の利用を図るなど、地域の幅広い年齢層に活用してもらえるように取組を進めている。</p> <p>また、平成24年度は、地域の農業者や団体・企業等と連携して、着物のれん展示の開催や、地元産原料を使った味噌づくり体験、丹後ばらずし体験、春野菜の浅漬け、ガーデニングの教室を開催し、農業公園らしい魅力の向上に努めている。</p>
組織運営健全性	B	<p>日常業務を民間委託し常勤職員を少なくした最小限の体制で組織を運営している。</p> <p>常勤職員が少ない中で、効率的な業務の進め方や通常業務におけるチェック体制の強化が今後の課題であるが、京都府の研修やセミナー等を活用し、職員のスキルアップに努めていきたい。</p> <p>また、財団の活動内容や財務諸表について平成25年度を目途にホームページでも公開を行うよう準備を進めている。</p> <p>なお、平成24年度も京都「丹後・食の王国」構想の推進のため食の王国推進員として職員を増員したことにより、人件費が増加している。</p>
財務健全性	C	<p>加工商品等の売上げが伸びなかったことやワインの醸造代の増加と売上げの低迷等により、平成24年度は赤字決算となったが、累積損失も借入金もなく、流動比率等も安定しており、健全性は維持できている。</p> <p>しかし、開園以来15年が経過し、公園内の施設・機械等の故障修繕箇所が増加してきており、これらの修繕費も考慮しつつ、京都「丹後・食の王国」構想の拠点施設として、引き続き公園施設の利用の促進及び加工商品の販売強化、ホテルの利用等による収益の増加を図り、一層の健全運営につなげていきたい。</p>
総合評価	B	<p>「丹後あじわいの郷協力会」のほか行政機関や農林商工観光の関係団体と一層連携を図り、地元団体主催のイベント誘致や中高生等の体験学習や学生レストラン等による活用を推進し、地域に親しまれる公園づくりを進めていきたい。</p> <p>入園者数は、対前年度を上回ったものの、目標としていた12万人には届かなかった。</p> <p>しかし、京都「丹後・食の王国」構想の拠点施設として、丹後の豊かな食とそれを供給する農林水産業に関する紹介、情報発信等の拠点としての取組を引き続き進めるとともに、「海の京都」構想も追い風にしながら、より多くの方に丹後地域の魅力を体感してもらうため、年間12万人の入園を目指していきたい。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（128ページ）を参照。

一般財団法人 京都府中小企業センター

所在地 京都市右京区西院東中水町17番地
 報告者職・氏名 理事長 國府 初雄

1 法人の概要

(平成25年 3月31日現在)

団体名	一般財団法人 京都府中小企業センター			設立年月日	昭和49年 3月28日
出資総額(千円)	4,000	府出えん・出資額(千円)	2,000	出資率	50.0%
設立目的	京都府中小企業会館の管理運営及び京都府内の中小企業の振興に関する事業を行い、京都府内における中小企業団体相互の連帯活動の強化と中小企業の振興発展に寄与することを目的としている。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成22年度			平成23年度			平成24年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	1
	非常勤	26	1	0	26	1	0	11	1	0
職員	管理職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	一般職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	計	2	0	0	2	0	0	2	0	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
京都府中小企業会館の施設の貸与、会議室の貸出し等に係る管理運営	中小企業等を指導する団体等の拠点としての事務所及び会議室の低料金での提供及び会館建物・設備の適切な保守管理
府内の中小企業振興のための研究会、研修会及びセミナーの開催	府内中小企業の経営者、管理者、実務担当者を対象に中小企業振興に係るテーマの研修会を実施 あ京都府中小企業団体中央会、京都府商工会連合会、京都中小企業家同友会等と共催して、府内中小企業の経営者、管理者、実務担当者を対象に中小企業を取り巻く諸問題をテーマにした研修会、セミナーを実施
京都産業の紹介及び商品市場の開拓	府内の伝統産品や地場産品等を1階ロビーにおいて展示、パンフレットの配架により紹介する場所の提供及び展示品の希望者への提供

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益a	145,447	146,846	141,832
基本財産・特定資産運用益	221	349	245
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	138,970	140,100	135,160
受取補助金	0	0	0
その他収益	6,256	6,397	6,427
経常費用b	126,417	126,266	129,217
事業費	25,102	114,641	115,009
うち人件費	3,085	24,729	28,705
うち減価償却費	1,259	13,812	14,018
管理費	101,315	11,625	14,208
うち人件費	28,211	7,110	9,581
うち減価償却費	10,612	0	0
当期経常増減額a-b=c	19,030	20,580	12,615
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	652	38
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	19,030	19,928	12,577
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	19,030	19,928	12,577

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産合計	379,583	402,101	420,444
流動資産	157,520	145,309	146,365
固定資産	222,063	256,792	274,079
負債合計	51,619	54,209	59,975
流動負債	10,233	12,271	30,614
うち借入金等	0	0	0
固定負債	41,386	41,938	29,361
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	327,964	347,892	360,469
指定正味財産	0	0	0
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	327,964	347,892	360,469
うち基本財産充当額	4,000	4,000	4,000

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費比率	人件費÷経常費用	24.8%	25.2%	29.6%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	86.4%	86.5%	85.7%
流動比率	流動資産÷流動負債	1,539.3%	1,184.2%	478.1%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	<p>平成24年度の京都府中小企業会館の会議室は6,666件、約339千人の利用があり良好な利用実績を維持している。</p> <p>また、中小企業指導団体等への事務室貸付事業も所定の貸館部分は満杯である。京都府の行政施策と連携し、中小企業振興の砦となる京都府中小企業会館の管理運営を主な目的として設立された当財団としては、設立目的に沿った事業を展開している。</p> <p>なお、主要事業の一つである府内の伝統産品や地場産品の紹介、提供を行っている郷土物産促進事業で、現在展示している出展企業に加え、新たに京陶人形、清水焼、佃煮等の4企業が出展した。</p> <p>おって、府内の中小企業振興のための研究会、研修会及びセミナーの平成24年度開催実績は、全部で6事業を実施した。今後、京都府の中小企業施策に関連した研修事業を一層取入れるなど更なる充実が必要と考えている。</p>
効率性	A	<p>設立当初から大規模な建物・設備の修理及び更新を除いては、独立採算により運営しており、収入確保とコスト削減に取り組んできた。</p> <p>また、業務の効率化を図ることにより、職員数も抑制して人件費比率も抑えてきた。</p> <p>なお、平成24年度では、職員への退職金支給に伴い、人件費比率がやや上昇している。</p>
組織運営健全性	A	<p>理事会・評議員会において重要な意思決定を行うとともに、監事が事業、会計等のチェックを行っている。</p> <p>また、組織や業務に係る規程は整備しており、法令や規程に基づいて管理運営業務を行っている。情報公開は、ホームページを活用するとともに、情報公開規則に基づき適正に対応している。</p>
財務健全性	A	<p>基本的には独立採算により運営しており、大半の年度が黒字であり、また、累積損失や借入金はなく自己資本比率も高い。平成24年度は職員への退職金支給に伴い流動比率が過年度に比べ低下したものの良好な水準を堅持している。</p> <p>また、大規模な施設整備、修繕工事に備えた施設整備積立資産や減価償却引当資産を有しているとともに、職員の退職金の支払いに備えた退職給付引当金や、入居団体が退出する際の返金に備えた受入保証金等の負債に対しても、特定資産として資金を確保している。こうしたことから、財務の健全性は維持できていると考えている。</p>
総合評価	A	<p>設立目的に沿った事業を行っており、会館建設から38年が経過するも、健全な財務内容により建物や設備の修理、更新を行うとともに、身体の不自由な方に配慮した設備を新設するなど、会館の快適性や利便性の向上に心がけている。</p> <p>こうした取組により、会館が多くの中小企業者等に利用されており、良好な管理運営ができているものと考えている。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（137ページ）を参照。

公益社団法人 京都府家畜畜産物衛生指導協会

所在地 京都市下京区西七条掛越町65番地
 報告者職・氏名 会長理事 奥野 裕史

1 法人の概要

(平成25年 3月31日現在)

団体名	公益社団法人 京都府家畜畜産物衛生指導協会			設立年月日	昭和48年12月26日
出資総額(千円)	30,040	府出えん・出資額(千円)	15,000	出資率	49.9%
設立目的	畜産農家の組織化により家畜の健康保持や家畜衛生に関する技術の指導と家畜伝染性疾病発生予防のための自衛防疫の推進を図るとともに、畜産物の生産衛生向上のための指導及び検査を行うことにより、畜産経営の安定向上と安全な畜産物の生産に貢献し、もって畜産の振興に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	8	1	8	1	8	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	0
	一般職	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
自衛防疫・自主管理強化対策事業	研修会等の開催を通じた家畜伝染性疾病の発生予防、まん延防止及び清浄性維持等自衛防疫の推進、衛生管理指導等の実施による生産性を阻害する疾病群の低減
家畜生産農場清浄化支援対策事業	牛及び豚の伝染性疾病に関する自主検査等の推進、牛呼吸器疾病等ワクチンの接種等推進による発生及び流行の防止対策
死亡牛緊急検査処理円滑化推進事業	BSE検査済死亡牛(24箇月齢以上)について、適切な化製処理体制を確保するための輸送及び処理体制の支援
家畜防疫互助基金支援事業	海外悪性伝染病の発生とその後の経営再開に備えて、生産者等が損失を互助補償する基金造成についての事業推進

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益a	30,127	29,687	28,945
基本財産・特定資産運用益	22	24	10
受託事業収益	11,225	12,795	4,538
自主事業収益	1,070	874	9,194
受取補助金	17,106	15,297	14,709
その他収益	704	697	494
経常費用b	30,383	30,320	30,354
事業費	27,947	26,571	27,502
うち人件費	8,955	8,087	8,131
うち減価償却費	773	767	767
管理費	2,436	3,749	2,852
うち人件費	1,206	1,549	1,548
うち減価償却費	0	6	6
当期経常増減額a-b=c	△ 256	△ 633	△ 1,409
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 256	△ 633	△ 1,409
当期指定正味財産増減額h	△ 767	△ 767	△ 767
当期正味財産増減額g+h	△ 1,023	△ 1,400	△ 2,176

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産合計	72,662	72,128	40,250
流動資産	9,836	39,975	8,770
固定資産	62,826	32,153	31,480
負債合計	62,101	62,967	33,265
流動負債	1,461	32,227	2,425
うち借入金等	0	0	0
固定負債	60,640	30,740	30,840
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	10,561	9,161	6,985
指定正味財産	1,763	996	229
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	8,798	8,165	6,756
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
補助金	6,202	6,207	6,207
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	6,202	6,207	6,207
うち人件費	4,986	4,991	4,991
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費比率	人件費÷経常費用	33.4%	31.8%	31.9%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	14.5%	12.7%	17.4%
流動比率	流動資産÷流動負債	673.2%	124.0%	361.6%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>当協会の家畜伝染性疾病予防に関する技術や啓発指導は府内すべての家畜所有者を広く対象とし、研修会及び講習会については、ホームページを通して府民・家畜所有者へ広く開放している。</p> <p>検査・予防注射の必要性については、支部及び協会指定獣医師が家畜所有者を指導し、組織的なワクチン接種を実施している。</p> <p>現在、府内では大きな家畜伝染性疾病の発生はなく、検査・予防注射の効果は高く、家畜所有者からの信頼も厚く、安全な畜産物の生産に大きく寄与している。</p>
効率性	A	<p>当協会は府内の家畜保健衛生所に4支部を設置し、支部ごとに当協会指定獣医師(19名)を配置して、府内一斉の予防注射実施など組織的かつ効率的に業務を実施するとともに、業務に係る経費の効率的執行と的確な業務遂行に努めている。また、事務局は必要最小限の体制で効率的な運営に努めている。</p>
組織運営健全性	B	<p>必要最小限の事務局体制の中、内部牽制には十分留意しており、会計事務については会計ソフトを導入するとともに、役員も含め、複数チェックに努めている。</p> <p>常勤役職員が少ない中で、効率的な業務の進め方や通常業務におけるチェック体制の強化が今後の課題である。</p> <p>なお、ホームページに財務状況を公開している。</p>
財務健全性	B	<p>事業実施に係る必要経費の財源は、国及び府等からの補助金で賄っている。</p> <p>予防注射事業では、ワクチン経費及び獣医師技術料の支払いが必要であり、不足分について家畜所有者から農家負担金を徴収して賄っている。</p> <p>なお、平成24年度は、春期の予防接種開始後に、国の補助金が廃止または減額されたため、予防接種事業の赤字幅が若干大きくなったが、秋期(9月)から農家負担金を値上げしたことにより、平成25年度については改善できる見通しである。</p> <p>借入金及び累積損失はなく、財務健全性に大きな問題はない。</p>
総合評価	B	<p>今後とも、消費者にとって必須の安心・安全な動物性タンパク質の安定供給を図るため、健康な家畜飼養の観点から、家畜衛生の自衛防疫団体として、取組をより一層充実させていくことが使命と考えている。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(149ページ)を参照。

職業訓練法人 城南地域職業訓練協会

所在地 宇治市伊勢田町新中ノ荒21番地の8
 報告者職・氏名 理事長 山本 正

1 法人の概要

(平成25年 3月31日現在)

団体名	職業訓練法人 城南地域職業訓練協会			設立年月日	昭和61年 8月 1日
出資総額(千円)	10,200	府出えん・出資額(千円)	5,000	出資率	49.0%
設立目的	地域社会における技能労働者の養成及び在職労働者の職業能力の開発向上並びに地域住民の福祉の向上を図り、産業・文化の発展に寄与する。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成22年度		平成23年度		平成24年度				
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB			
役員	常勤	1	0	1	0	0	1	0	0	
	非常勤	11	2	0	11	2	0	11	2	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	3	0	0	3	0	0	3	0	0
	計	3	0	0	3	0	0	3	0	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
職業訓練事業	勤労者や求職者等を対象としたパソコン講座、医療・介護・調剤薬局事務講座等の認定職業訓練及び公共機関からの求職者向けの受託訓練
福祉事業	勤労者や地域住民等を対象とした「海外旅行のための英会話教室」、「健康教室」等の福祉事業やスポーツ事業など
貸室事業	勤労者や地域住民等のサークル活動及び企業の従業員等への研修会・講習会のための貸室事業

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益a	54,833	47,748	51,825
基本財産・特定資産運用益	22	7	3
受託事業収益	38,553	27,684	31,957
自主事業収益	1,478	1,994	1,773
受取補助金	14,669	15,071	17,646
その他収益	111	2,992	446
経常費用b	52,048	46,600	48,029
事業費	35,383	30,516	31,190
うち人件費	3,610	3,573	3,437
うち減価償却費	0	0	0
管理費	16,665	16,084	16,839
うち人件費	16,392	15,832	16,426
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	2,785	1,148	3,796
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	2,785	1,148	3,796
当期指定正味財産増減額h	8	3	1
当期正味財産増減額g+h	2,793	1,151	3,797

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産合計	38,366	44,791	47,798
流動資産	13,376	19,796	22,803
固定資産	24,990	24,995	24,995
負債合計	17,845	23,119	22,329
流動負債	3,087	8,359	7,569
うち借入金等	0	0	0
固定負債	14,758	14,760	14,760
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	20,521	21,672	25,469
指定正味財産	10,232	10,235	10,236
うち基本財産充当額	10,232	10,235	10,236
一般正味財産	10,289	11,437	15,233
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
補助金	8,863	8,878	8,879
受託料	12,749	12,749	12,749
その他 (分担金等)	0	0	0
計	21,612	21,627	21,628
うち人件費	8,863	8,878	8,879
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費比率	人件費÷経常費用	38.4%	41.6%	41.4%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	53.5%	48.4%	53.3%
流動比率	流動資産÷流動負債	433.3%	236.8%	301.3%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	当協会は、城南地域職業訓練センターの職業訓練業務と城南勤労者福祉会館の指定管理業務を一元的に実施し、在職者、求職者の職業能力開発及び福祉事業、貸室事業を行っている。平成23年度は、国の同センター閉鎖により一部施設の利用が出来なかったが、平成24年度は、全室の使用が可能となり、施設全体として対前年比約5千人の増加となった。今後も職業訓練事業及び福祉会館業務の充実を行うなど、地域に不可欠な施設として地域の活性化、地域住民の福祉の向上に寄与するよう努める。
効率性	A	平成23年度は、城南地域職業訓練センターの一部閉鎖により情報技術系等の職業訓練の実施が妨げられ、非効率な使用状況にあったが、平成24年度は全館使用が可能となり、昨年度の2倍の訓練を開講するなど、効率的かつ安定的な管理運営を図ることができた。また、受講者への広報については、従来からの宇治市、城陽市、久御山町の市町広報誌等への掲載や新聞折り込みによるチラシ配布に加え、当協会のホームページを更新するなど広報の強化を図った。
組織運営健全性	B	就業規程、処務規程等の各種の業務規程を整備し、それに基づき業務を適切に遂行している。年2回(年度当初及び年度末)の理事会を開催し、予算、決算などの重要事項の意思決定を行っている。その他の重要案件についても、適宜理事長に報告して判断を仰ぐとともに、組織内での情報共有に努めている。監事監査及び指導機関による監査を定期的に受けており、指摘事項等については職員に周知し、速やかに改善を図っている。
財務健全性	A	人件費の抑制、講師謝金の見直し等により、近年、黒字を維持しており、財務体質の改善も図れている。平成24年度は、施設の全室が使用出来るようになり、受講者や施設利用者が増加し、全体では3,796千円の大幅な黒字になった 自己資本比率及び流動比率については平成23年度は一時的に低下したが、平成24年では改善している。また借入金もなく、健全な財務状況を維持している。
総合評価	B	当協会は城南地域職業訓練センターの訓練事業と城南勤労者福祉会館の指定管理業務を一元的に実施することにより効率的、一体的な運営を図ってきた。平成24年度は、全室の使用が可能となったことで、地元住民の満足度が向上し、地域に不可欠な施設であることを改めて認識した。 現在まで、地域に根差した施設として、地域の発展と福祉の向上に寄与しているが、今後とも当協会の認知度を高めて利用者の確保を行うとともに、地域ニーズに合った職業訓練や地域住民への貸室など効果的な事業を実施し、的確に使命を果たしていきたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

財団法人 京都こども文化会館

所在地 京都市上京区一条通七本松西入瀧ヶ鼻町431番地の1
 報告者職・氏名 理事長 奥田 登志男

1 法人の概要

(平成25年 3月31日現在)

団体名	財団法人 京都こども文化会館			設立年月日	昭和57年 3月30日
出資総額(千円)	11,000	府出えん・出資額(千円)	5,000	出資率	45.5%
設立目的	こどもたちの芸術・文化の創造活動を奨励・育成し、すぐれた芸術・文化の公開、普及を図り、もってこどもたちの豊かな文化の振興とともに健全な育成に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	9	3	9	3	9	3
職員	管理職	1	0	1	0	1	0
	一般職	2	0	2	0	2	0
	計	3	0	3	0	3	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
貸館事業	青少年の音楽会、演劇、舞踏、映画など、文化・芸術を創造し発表できる場として、大ホール・小ホール・創造活動室の提供など
京都府・京都市との共催事業	「こどもの日のコンサート」や地域との連携による「きたのふれあい夏まつり映画大会」などの4事業を会館開設以来継続して実施
エンゼルこども文化教室事業 (自主事業)	心身ともたくましく生きる力を養い、創造的で個性豊かな児童の育成のため、合唱、絵画、書道教室を開講 (4回/1月) 教室の生徒募集にも繋がるよう、「なつやすみ親子体験教室」(7~8月)と「ふゆやすみ親子体験教室」(12月)を開講
文化事業 (自主事業)	府市共催事業と共同で、親子で楽しめる音楽会「エンゼル音楽会」の開催など

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位: 千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益a	100,254	101,136	111,025
基本財産・特定資産運用益	41	7	8
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	29,172	29,713	28,432
受取補助金	70,185	69,660	82,077
その他収益	856	1,756	508
経常費用b	110,745	112,695	112,327
事業費	103,347	105,213	105,932
うち人件費	26,641	26,799	26,837
うち減価償却費	22,051	21,225	22,896
管理費	7,398	7,482	6,395
うち人件費	6,614	6,619	6,248
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	△ 10,491	△ 11,559	△ 1,302
経常外収益d	0	0	4,225
経常外費用e	0	0	※ 137,417
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 10,491	△ 11,559	△ 134,494
当期指定正味財産増減額h	0	0	※ 120,905
当期正味財産増減額g+h	△ 10,491	△ 11,559	△ 13,589

※ 平成24年度で、前期まで一般正味財産としていた137,417千円を指定正味財産に振替。

(2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産合計	182,343	177,009	151,086
流動資産	13,746	19,717	11,704
固定資産	168,597	157,292	139,382
負債合計	19,943	26,168	13,834
流動負債	12,173	17,687	9,577
うち借入金等	0	0	0
固定負債	7,770	8,481	4,257
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	162,400	150,841	137,252
指定正味財産	11,000	11,000	※ 131,905
うち基本財産充当額	11,000	11,000	11,000
一般正味財産	151,400	139,841	※ 5,347
うち基本財産充当額	0	0	0

※ 平成24年度で、前期まで一般正味財産としていた137,417千円を指定正味財産に振替。

(3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
補助金	34,949	34,587	40,793
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	34,949	34,587	40,793
うち人件費	16,628	16,709	16,543
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費比率	人件費÷経常費用	30.0%	29.7%	29.5%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	89.1%	85.2%	90.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	112.9%	111.5%	122.2%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>京都府政の運営方針となる「明日の京都」の長期ビジョンでは、「量」から「質」へ、「もの」から「こころ」へと、京都府の将来の姿が示されている。</p> <p>当法人は学校、団体などに音楽、演劇、バレエ、映画などの発表の場、教育の場を提供するとともに、自主事業として、エンゼルこども文化教室の3教室（合唱・絵画・書道）などを実施している。</p> <p>そして、次世代を担うこどもたちのこころの豊かさを創造する学びと育みの場となることを目指し、府内唯一のこどものための芸術・文化の創造活動施設である当財団の事業は、府民福祉の増進に寄与するものである。</p>
効率性	B	<p>会館の管理運営については、平成19年度の職員定数の削減や嘱託化に引き続き、平成22年度には役員・職員の報酬等の見直し及び保安警備の一部を事務局職員での対応に変更するなど、コスト縮減と効率的な取組を実施している。</p> <p>また、当館の特性に鑑み、こどもたちが利用しやすいよう、京都市内の文化会館で最も低廉な料金に設定している。</p> <p>一方で、平成24年度の大ホールの利用率は目標値（60％）に約3％届かなかったことから、大学生の文化芸術関係サークル等への営業活動等により平日の利用促進に向けて努めていきたい。</p>
組織運営健全性	A	<p>重要な事項については、理事会において意思決定している。事業計画や事業報告及び財務諸表については、当法人の情報提供や透明性確保のため平成22年度よりホームページで公開している。</p> <p>コスト縮減を図るため、平成19年度に事務局体制を3班から2班に移行し、プロパー職員を3人から2人へ減員、嘱託職員を2人から3人へと見直した。また、平成19年度の給与水準の見直しに引き続き、平成22年度から役員・職員の報酬等の見直し（特例規程による）及び委託業務の仕様の見直しを実施するなど管理運営費の縮減に努めている。</p>
財務健全性	B	<p>平成19年度の事務局職員の体制見直しや給与水準の見直しなど、これまでに人件費を中心に管理運営費のコスト縮減に努めてきた。平成22年度からは役員・職員の報酬等の更なる見直しを実施している。</p> <p>平成24年度から公益法人会計基準（平成20年基準）を採用している。当期経常増減額は△1,301千円となったが、これは、厳しい社会情勢の下、従来大ホールを利用していた団体が小ホールを利用するなど、利用形態の変化により利用率が低減（△約3％）したことによるものと考えられる。</p> <p>しかし、事務局体制などの見直しにより、主要経営指標である人件費比率（29.5％）、自己資本比率（90.8％）、流動比率（122.2％）は、平成23年度より改善傾向にある。</p> <p>なお、正味財産増減の状況における、平成24年度の「受取補助金」には、公益法人会計基準（平成20年改正基準）の適用に伴う受取補助金振替額22,896千円が含まれている。</p>
総合評価	B	<p>少子化やデフレ現象などの社会経済情勢の下で、低廉な料金で多くのこどもたちに本格的な舞台を経験できる場、鑑賞できる場を提供し、会館の設立趣旨に沿った事業運営を継続してきた。そして、府内唯一のこどものための芸術・文化の創造活動施設である当財団の事業は、府民福祉の増進に寄与してきた。</p> <p>一方で、平成24年度の大ホールの利用率は目標値（60％）に約3％届かず、当期経常増減額は△1,301千円であった。そのため、一層の平日の利用促進に向けた取組が必要と考えている。</p> <p>また、「京都こども文化会館施設活用団体の応募に係る意見聴取会議」の委員から、「こどものためのインフラが減少した結果、さらに少子化が進むといった状況がある中、『こども』に軸足を置いた運営をして欲しい。」との意見をいただいております。今後も、これまでに培ってきたノウハウをベースとして、事業の継続性とあわせて地域との繋がりやネットワークを深めることで、次世代を担うこどもたちの学びと育みの場となることを目標とした事業に取組んでいく。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（156ページ）を参照。

株式会社 舞鶴 2 1

所在地 舞鶴市字喜多1105番1
 報告者職・氏名 代表取締役社長 錦織 隆

1 法人の概要

(平成25年 3月31日現在)

団体名	株式会社 舞鶴 2 1			設立年月日	平成7年11月2日
出資総額(千円)	1,785,000	府出えん・出資額(千円)	800,000	出資率	44.8%
設立目的	京都舞鶴港に物流機能や貿易関連情報機能等を集積させるため、京都府、舞鶴市、民間企業等が協力して輸入促進基盤施設の管理・運営等を行うことを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		平成22年度			平成23年度			平成24年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	0	2	0	0	1	0	0
	非常勤	13	3	0	14	3	0	13	2	0
職員	管理職	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	3	0	0	3	0	0	3	0	0
	計	4	0	0	3	0	0	3	0	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
不動産の賃貸業	輸入促進基盤施設である舞鶴21ビルと倉庫棟の賃貸など

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位: 千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益a	162,116	165,616	162,843
営業収益 (売上高)	148,244	156,281	153,699
受託事業収益	1,200	8,502	4,348
自主事業収益	147,044	147,779	149,351
営業外収益	13,872	9,335	9,144
経常費用b	162,265	167,472	159,866
営業費用	162,265	167,472	159,866
人件費	12,439	8,133	8,121
減価償却費	81,699	82,184	82,832
その他	68,127	77,155	68,913
営業外費用	0	0	0
経常損益a-b=c	△ 149	△ 1,856	2,977
特別利益d	0	0	1,445
特別損失e	2,890	2,935	5,248
法人税等f	△ 262	1,340	△ 2,167
当期純損益c+d-e-f	△ 2,777	△ 6,131	1,341

(2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産合計	1,656,675	1,574,495	1,503,398
流動資産	202,579	177,845	139,686
固定資産	1,454,096	1,396,650	1,363,712
負債合計	267,258	191,209	118,771
流動負債	101,795	101,345	28,745
うち借入金等	80,000	80,000	0
固定負債	165,463	89,864	90,026
うち借入金等	80,000	0	0
純資産合計	1,389,417	1,383,286	1,384,627
資本金	1,785,000	1,785,000	1,785,000
資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	△ 395,583	△ 401,714	△ 400,373

(3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費比率	人件費÷経常費用	7.7%	4.9%	5.1%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	83.9%	87.9%	92.1%
流動比率	流動資産÷流動負債	199.0%	175.5%	485.9%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	9.7%	5.1%	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	2.0年	1.0年	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	B	舞鶴21が所有する支援センター棟及び倉庫棟は、貿易振興支援のために設けたものであり、倉庫は貿易関係企業が100%利用している。一方、ビルテナントは17社のうち、貿易関係企業は11社65%となっていることから、さらに貿易関係企業の入居に向け、営業活動を強化していきたい。
効率性	B	効率性を示す純資産回転率(売上高/純資産)は153,699千円/1,384,627千円≒0.11となり、昨年度と同率である。売上が前年より減少したのは、受託事業が減少したためである。今後とも、より効率性を上げるために、舞鶴市内はもとより京都、大阪のテナント仲介不動産会社への訪問による情報収集に努め、貿易関係企業・団体の入居を基本に捉え、新規テナントの確保を図るとともに、会議室の利用促進のために関係機関・団体、企業等を訪問するなど、営業活動を強化していきたい。
組織運営健全性	B	組織体制については、(一財)京都舞鶴港振興会職員との兼務により、必要最小限のプロパーや嘱託等少人数の従業員で対応しており、引き続き効率的な運営を図っていく。 また、株主総会、取締役会、監査役会等は定期的に開催し、経営や業務執行に関する事項を決議・報告するなど、適切な内部統制システムの運用に努めている。
財務健全性	C	平成24年度に10億円の借入金返済が完了し、また、自主事業収益の微増や、修繕費・管理諸費等の減少により、当期純損益は134万円の黒字となった。加えて、流動比率は485.9%、自己資本比率は92.1%と安全性を示す指標はいずれも高いものの、約4億の累積損失を抱えている状況である。 また、竣工から17年を経過し、老朽化が進んだ設備を計画的に更新しており、平成24年度は空調設備の更新を行い、省エネ化を図ることができた。今後も施設等の改修資金が財務を圧迫することが懸念されるが、収益の改善に向け、現テナントの維持及び新規テナントの獲得を図りたい。
総合評価	B	テナントの使用料が主な収入源となる中、家賃の見直しと更なる営業活動の強化による多業種を対象としたテナントの確保や会議室の利用促進等を図るとともに、空調設備の更新を図って光熱水費などの一般管理費を削減すること等により、引き続き黒字決算となるように努める。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（164ページ）を参照。

北近畿タンゴ鉄道株式会社

所在地 宮津市鶴賀2065番地の4
 報告者職・氏名 代表取締役社長 上田 清和

1 法人の概要

(平成25年 3月31日現在)

団体名	北近畿タンゴ鉄道株式会社			設立年月日	昭和57年 9月22日
出資総額(千円)	1,400,000	府出えん・出資額(千円)	626,000	出資比率	44.7%
設立目的	近畿北部地域住民の生活路線としてはもとより、京阪神地域とを短絡するとともに、地域産業の発展並びに観光の振興等、近畿北部地域全体の活性化のための役割を担うことを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		平成22年度		平成23年度		平成24年度				
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB			
役員	常勤	7	0	2	7	0	2	7	0	2
	非常勤	14	2	0	15	2	0	14	1	0
職員	管理職	29	0	0	26	0	0	23	0	0
	一般職	146	0	0	125	0	0	118	0	0
	計	175	0	0	151	0	0	141	0	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
鉄道事業	宮福線（福知山・宮津間）及び宮津線（豊岡・西舞鶴間）における鉄道事業法上の旅客運送業
旅行業	日帰り及び宿泊旅行の企画営業
広告業	駅及び列車内における広告営業

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益a	1,264,775	1,162,556	1,144,174
営業収益 (売上高)	1,178,106	1,075,789	1,099,782
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	1,178,106	1,075,789	1,099,782
営業外収益	86,669	86,767	44,392
経常費用b	1,934,533	1,938,425	1,985,671
営業費用	1,921,810	1,924,631	1,971,075
人件費	797,924	717,635	677,978
減価償却費	118,677	112,951	119,211
その他	1,005,209	1,094,045	1,173,886
営業外費用	12,723	13,794	14,596
経常損益a-b=c	△ 669,758	△ 775,869	△ 841,497
特別利益d	7,800,738	1,194,218	1,274,892
特別損失e	7,125,877	336,733	412,162
法人税等f	7,302	5,694	7,070
当期純損益c+d-e-f	△ 2,199	75,922	14,163

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産合計	5,421,225	3,244,787	3,339,936
流動資産	3,164,621	949,577	962,396
固定資産	2,256,604	2,295,210	2,377,540
負債合計	3,511,054	1,258,694	1,339,680
流動負債	2,798,049	624,716	708,332
うち借入金等	72,293	73,316	83,050
固定負債	713,005	633,978	631,348
うち借入金等	664,361	591,044	585,564
純資産合計	1,910,171	1,986,093	2,000,256
資本金	1,400,000	1,400,000	1,400,000
資本剰余金	512,370	510,171	510,171
利益剰余金	△ 2,199	75,922	90,085

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
補助金	721,179	879,493	564,017
受託料	23,833	16,324	0
その他 (分担金等)	1,757	560	237
計	746,769	896,377	564,254
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費比率	人件費÷経常費用	41.2%	37.0%	34.1%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	35.2%	61.2%	59.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	113.1%	152.0%	135.9%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	13.6%	20.5%	20.0%
借入金返済能力 ※	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

※ 平成22、23、24年度の借入金返済能力については、算定結果がマイナスのため記載していない。

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	B	鉄道の持つ広域性、大量輸送といった観点から、地域住民、観光客の足となる地域の基幹的公共交通機関としての役割を果たしてきたが、利用者数はピークの6割余りに止まる状況が続いている。しかし、沿線の皆様から愛され・親しまれ、地域に貢献できるように、そして、北近畿と国内外をつなぎ、地域に活気を呼び込めるように、KTRに課せられた使命を再認識し、社員が一丸となって一つ一つの課題に果敢に挑戦し、困難を乗り越えていきたいと考えている。
効率性	B	今日、車両、駅等の設備の老朽化に伴う修繕費が増加する状況にあり、社員の給与抑制をはじめ、契約方法の見直しによる外注経費の節減等に取り組むなど様々なコスト削減に努め、また、様々な誘客施策に取り組むなど収入の増加を目指したが、大きな成果には繋がっていない。特に定期外において収入の確保が出来ておらず、今後、取締役の抜本的見直しや企画営業部門体制の充実など思いきった経営刷新により、さらに効率的な運営に努める必要がある。また、列車の運行と基盤の保有管理を分離する「上下分離」の早期実現に向けて、必要な手続きを進める。
組織運営健全性	B	経営上、必要な管理規程を整備し、これに基づく業務運営を行うとともに、経営方針等の重要事項については、取締役会の決議を経ている。 また、経営会議の開催（月2回）により、運営方針の決定、情報の共有等を行うとともに、事業活動内容や財務諸表等は積極的にホームページで公開している。 ただ、財務管理上の内部統制に関して会計監査人から一部指導を受けており、改善策を策定したところであり、その早期実施に向けて取り組んでいる。
財務健全性	D	営業費用の低減に向け、人件費を対前年比5.5%削減したが、特急車両の検査が前期より1編成多く、修繕費が対前年比11.5%の増加となったことなどから、経常損失は8億4,149万円と対前年比8.5%の悪化となった。 抜本的な経営改善に早急に着手する必要がある、概ね10年後のあるべき姿を描くものとして策定した経営ビジョン及びその実施計画では、思い切った経営刷新による運行収支の黒字化を取組の重点として掲げた。 常にビジョン及び実施計画の進捗管理を確実に実行していき、その目標の実現を目指す。
総合評価	C	平成19年度からのKTR経営活性化（再生）5カ年計画が平成23年度で計画期間を満了したが、目標としていた経営収支の改善を図ることは出来なかった。5カ年計画の検証を行うとともに、概ね10年後の姿を示す経営ビジョンを策定し、その実現のため5カ年間の経営ビジョン実施計画を定めた。経営ビジョン策定に際しては、京都府に設置された「北部地域総合公共交通検討会」の中間とりまとめをはじめ、関係自治体などに設置されたKTR利用者や有識者などによる検討チームの検討結果を可能な限り生かした内容とした。 沿線から愛され親しまれ地域に貢献する鉄道、北近畿と国内外をつなぎ地域に活気を呼び込む鉄道を目指す。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（169ページ）を参照。

公益財団法人 世界人権問題研究センター

所在地 京都市中京区錦小路通室町西入天神山町290番地 1
 報告者職・氏名 理事長 上田 正昭

1 法人の概要

(平成25年 3月31日現在)

団体名	公益財団法人 世界人権問題研究センター			設立年月日	平成6年11月22日
出資総額(千円)	1,460,000	府出えん・出資額(千円)	650,000	出資比率	44.5%
設立目的	平安建都1200年を記念して、京都の歴史と伝統、特に学術を始めとする文化の蓄積を基礎に、人権問題について広く世界的視野に立った総合的な調査・研究を行い、この問題に関する広範な学問分野での交流や国内、国外の研究機関及び研究者との連携、交流を推進し、もって国の内外にわたる人権問題に係る学術・研究の振興を図ることを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成22年度			平成23年度			平成24年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	11	2	1	11	2	1	13	1	1
職員	管理職	1	1	0	1	1	0	1	1	0
	一般職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	計	2	1	0	2	1	0	2	1	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
調査・研究事業	人権問題に関する調査・研究と国際的な学術交流の推進
広報・普及事業	人権問題に関する講座、シンポジウム等の開催や刊行物の発行
図書整備事業	人権問題に関する文献、資料等の収集と提供

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益a	109,776	89,642	90,484
基本財産・特定資産運用益	22,453	22,445	22,170
受託事業収益	2,461	2,076	1,770
自主事業収益	1,690	1,512	1,484
受取補助金	80,383	60,931	62,275
その他収益	2,789	2,678	2,785
経常費用b	110,969	95,094	96,269
事業費	84,796	65,970	69,849
うち人件費	※ 32,215	※ 34,363	33,470
うち減価償却費	0	0	0
管理費	26,173	29,124	26,420
うち人件費	※ 15,153	※ 15,835	16,743
うち減価償却費	0	0	0
当期経常増減額a-b=c	△ 1,193	△ 5,452	△ 5,785
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 1,193	△ 5,452	△ 5,785
当期指定正味財産増減額h	20,062	20,064	20,067
当期正味財産増減額g+h	18,869	14,612	14,282

※ 公益財団法人移行に伴い新たに適用した会計基準に合わせ、「うち人件費」の集計を見直し。

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産合計	1,474,479	1,488,006	1,503,498
流動資産	16,660	10,123	5,548
固定資産	1,457,819	1,477,883	1,497,950
負債合計	3,842	2,757	3,967
流動負債	3,842	2,757	3,967
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	1,470,637	1,485,249	1,499,531
指定正味財産	1,420,498	1,440,562	1,460,629
うち基本財産充当額	1,420,498	1,440,562	1,460,629
一般正味財産	50,139	44,687	38,902
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
補助金	31,100	24,000	23,657
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	10,000	10,000	10,000
計	41,100	34,000	33,657
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費比率	人件費÷経常費用	42.7%	52.8%	52.2%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	99.7%	99.8%	99.7%
流動比率	流動資産÷流動負債	433.6%	367.2%	139.9%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	「人権問題について広く世界的視野に立った総合的な調査・研究を行い、国の内外にわたる人権問題に係る学術・研究の振興に寄与する」という設立目的どおり、人権にかかわる広範な専門家が研究員として研究を行っている。また、その研究成果を刊行物で公表するとともに、人権大学講座、人権問題シンポジウムなどセンターの主催事業や人権学習出前講座の実施、京都府等からの依頼による人権啓発原稿の執筆、研修講師派遣などを通じて、研究成果の府民への還元に努めている。
効率性	B	経費削減対策として、印刷発注や業務の委託にあたり複数社からの見積書の徴取により、競争性の確保に努めたほか、職員のコスト意識の醸成を図る中で、事務経費や光熱水費の節約に取り組んだ。一方、収入確保対策として、センター主催の講座の受講料収入の増加を図るため、チラシやホームページ、新聞紙上による宣伝、関係機関、賛助会員、府・市のOB等へのチラシ等の送付を行った。今後は、さらに受講者の一層の増加に努めていく必要がある。
組織運営健全性	A	事務局の人員体制は、事務局長のほか京都府・京都市からの派遣職員各1名と臨時職員で構成され、極めてコンパクトな事務組織となっている。センターの事業活動の重要課題については、理事会・評議員会の場で意見を聴取するほか、理事長・所長と各研究部の部長等で構成する研究運営委員会を定期的に開催して協議・調整を図っており、組織運営の健全性は確保されているものと考えている。また、透明性の確保についても、年報の発行やホームページへの掲載により、情報をオープンにしている。
財務健全性	B	平成24年度は、公益財団法人への移行に伴う関連経費など臨時的な経費支出や人権問題の広報・普及事業の充実に伴う経費支出のため、経常増減額に5百万円余りの赤字を計上した。財政健全化に向けて、センターとしては、前述のとおり講座の受講者数の増加に向けた取組を着実に進めるとともに、引き続き文部科学省からの科学研究費補助金の積極的な活用にも努めるなど、収入の確保に向けた取組を進めていく。
総合評価	B	研究成果の府民への還元に一層の努力が必要と考えており、平成24年度には人権問題に関するシンポジウムを京都市内で2回開催したほか、平成23年度に引き続いて人権問題研究叢書（3冊）を刊行し、これまでの成果を還元した。今後とも様々な方法で研究成果を発信していきたい。また、財政面においては、収支の改善に向けて更なるコスト削減を進めるとともに、講座受講者の増加に向けた取組や文部科学省の科学研究費補助金の積極的な活用などの取組を引き続き進めていく。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（174ページ）を参照。

一般社団法人 京都国際工芸センター

(平成25年4月1日付けで一般社団法人に移行)

所在地 京都市中京区高倉通三条下ル丸屋町165番地
 報告者職・氏名 理事長 黒竹 節人

1 法人の概要

(平成25年3月31日現在)

団体名	社団法人 京都国際工芸センター			設立年月日	昭和57年2月12日
出資総額(千円)	70,000	府出えん・出資額(千円)	30,000	出資率	42.9%
設立目的	本府地域産業及び文化振興の一端として、工芸産業の指導、育成を行い、調査研究、国際交流、情報交換など工芸に関する事業を通じて工芸の振興を図るとともに、併せて広く国民生活に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成22年度			平成23年度			平成24年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	12	0	0	8	0	0	9	0	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	1	0	0
	一般職	3	0	0	3	0	0	3	0	0
	計	3	0	0	3	0	0	4	0	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
工芸品の販路開拓事業	常設セレクトショップにおける会員企業商品等の展示販売事業、アートギャラリーでの新進作家等の作品の展示求評事業、百貨店等の催事販売などによる需要の拡大事業など
会員交流、府民等交流事業	工芸品や工芸文化、工芸にかかわる様々なテーマによるICCオープンカレッジや文化教室などの開催事業、ホームページによる広報啓発事業など
こころと技の工芸文化検定事業	工芸品の存立・発展の基盤となる四季折々の伝統行事や日本人の暮らしについて学び、その到達度をはかる「にっぽん検定&講座」事業など
工芸国際交流事業	当法人発足の契機となったWCC(世界工芸協議会)の精神を基本に、工芸及び工芸文化を通じてのヒト・モノの交流事業など

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益a	52,199	34,463	30,845
基本財産・特定資産運用益	180	24	18
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	19,694	14,034	3,930
受取補助金	0	0	0
その他収益	32,325	20,405	26,897
経常費用b	51,846	36,885	29,424
事業費	38,843	25,831	19,198
うち人件費	13,343	6,771	7,954
うち減価償却費	3,692	3,595	3,595
管理費	13,003	11,054	10,226
うち人件費	2,836	1,290	1,298
うち減価償却費	3,691	3,595	3,595
当期経常増減額a-b=c	353	△ 2,422	1,421
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	736
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	353	△ 2,422	685
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	353	△ 2,422	685

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産合計	170,865	163,490	164,045
流動資産	10,829	10,644	18,390
固定資産	160,036	152,846	145,655
負債合計	168,533	163,580	163,450
流動負債	8,533	3,580	3,450
うち借入金等	0	0	0
固定負債	160,000	160,000	160,000
うち借入金等	160,000	160,000	160,000
正味財産合計	2,332	△ 90	595
指定正味財産	60,000	60,000	60,000
うち基本財産充当額	60,000	60,000	60,000
一般正味財産	△ 57,668	△ 60,090	△ 59,405
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費比率	人件費÷経常費用	31.2%	21.9%	31.4%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	1.4%	△0.1%	0.4%
流動比率	流動資産÷流動負債	126.9%	297.3%	533.0%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	93.6%	97.9%	97.5%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	20.7年	33.6年	18.6年

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当法人は、昭和53年の世界クラフト会議（WCC）京都会議開催を契機に設立されたものである。工芸振興は、京都の文化、観光、産業等の重要なバックボーンをなすもので、当法人が会員企業と連携して行う事業は、創作、市場開拓、人づくりなど幅広い視点からきわめて重要である。
効率性	B	平成24年度は専任事務局長を配置したため人件費比率が従前水準に上昇したが、販売事業を始め市民に開かれたオープンカレッジの実施など事業は活発化した。また、平成24年9月より会議室の有料化を導入した。あわせて常設ショップ及びギャラリーの販売歩率を会員区分毎に設定するなど、施設利用の適正化を図っている。
組織運営健全性	A	業務執行理事の選任により法人運営上の重要課題を役員、理事長が共有するとともに、定期的に理事会（平成24年度8回）、スタッフ会議（同6回）を開催し、議事録を公開している。また会計規程、決裁規程を新設しチェック機能を強化した。ホームページを大幅刷新し、法人活動を内外に広くPRしている。
財務健全性	C	平成24年度は、準会員制度の新設により会員数が倍増し、事業内容も拡充拡大した。また、にっぽん検定事業やオープンカレッジなど幅広い市民を対象とする有料参加事業や、関係機関と連携して展開する博物館ツアーなどがスタートした。その結果、当期経常増減額が黒字に転換し、財務改善の端を開くことが出来た。
総合評価	B	平成24年度に本格スタートしたにっぽん検定&講座事業やオープンカレッジを軸に、人材育成を図る博物館ツアーやギャラリートークなど、各種事業の拡充と会員増強を最重点課題と位置づけ、組織の活性化と運営の健全化を図ることにより、過去のマイナスを軽減・払拭する決意である。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部（185ページ）を参照。

丹後地区土地開発公社

所在地 宮津市字柳縄手345番地の1
 報告者職・氏名 理事長 井上 正嗣

1 法人の概要

(平成25年 3月31日現在)

団体名	丹後地区土地開発公社			設立年月日	昭和48年 4月 1日
出資総額 (千円)	7,000	府出えん・出資額 (千円)	3,000	出資率	42.9%
設立目的	公共用地、公用地等の取得、管理、処分等を行うことにより、地域の計画的な整備促進及び丹後縦貫道周辺地の秩序ある開発を図り、もって住民福祉の増進に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	0	0	0	0	0	0
	非常勤	7	0	7	0	7	0
職員	管理職	1	0	1	0	1	0
	一般職	0	0	0	0	0	0
	計	1	0	1	0	1	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
公共用地及び公用地等取得事業	設立団体等の要請に基づいた公共用地及び公用地の取得、管理、処分など

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位: 千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益a	251,226	41,333	110,720
営業収益 (売上高)	249,706	39,846	109,242
受託事業収益	249,706	39,846	109,242
自主事業収益	0	0	0
営業外収益	1,520	1,487	1,478
経常費用b	251,101	37,414	110,644
営業費用	251,101	37,414	110,644
人件費	1,252	1,252	1,251
減価償却費	0	0	0
その他	249,849	36,162	109,393
営業外費用	0	0	0
経常損益a-b=c	125	3,919	76
特別利益d	0	3,223	0
特別損失e	0	0	7,059
法人税等f	0	0	0
当期純損益c+d-e-f	125	7,142	△ 6,983

(2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産合計	726,975	710,136	616,818
流動資産	726,975	710,136	616,818
固定資産	0	0	0
負債合計	697,410	673,429	587,094
流動負債	184,623	180,787	173,238
うち借入金等	180,552	176,716	172,828
固定負債	512,787	492,642	413,856
うち借入金等	512,787	492,642	399,248
資本合計	29,565	36,707	29,724
資本金	7,000	7,000	7,000
準備金	22,565	29,707	22,724

(3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費比率	人件費÷経常費用	0.5%	3.3%	1.1%
自己資本比率	資本合計÷資産合計	4.1%	5.2%	4.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	393.8%	392.8%	356.1%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	95.4%	94.3%	92.7%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	5,546.7年	170.8年	7,527.3年

5 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	宮津市、京丹後市、伊根町、与謝野町を設立団体とし、各設立団体等が行う地域の計画的な整備を円滑かつ効率的に推進するため、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき公共用地及び公用地等の取得、管理、処分等を行っており、公社の設立目的に合致している。近年は地価が下落傾向にある中で、土地開発公社の必要性について一部設立団体の議会でも論じられているところであるが、必要な土地の取得に当たっての資金確保の容易性や、取得手続きの機動性などの有効性から、当面は存続すべきと考えている。
効率性	A	平成18年度に組織体制等の見直しを行い、役員報酬の廃止とともに、事務局長を宮津市職員との兼務とし、非常勤嘱託を加えた体制としている。また、非常勤嘱託の勤務時間を縮減するなどの経費削減を行っている。 平成22年度以降、一部事業地について、用地取得等の資金の借入先を金融機関から関係市に一部変更することにより、保有地に係る借入金利息の軽減を図っている。
組織運営健全性	B	組織運営は定款、規程等に基づき、理事会の議決をもって進めている。人事、給与及び財務の規程については、宮津市の規程に準じて制定しており適切に運用している。毎年度の経営状況についてホームページ等の公開は行っていないが、地方自治法の規定に基づき、設立団体の各議会へは報告を行っているところである。
財務健全性	B	主要経営指標中、借入金依存度や借入金返済能力といった指標が大きな数値となっているが、これは公社が金融機関の借入金で用地を先行取得し、各市町が再取得するという、制度上のものである。また、この借入金には各市町の債務保証がなされている。 なお、平成24年度の特別損失7,059千円は、過年度の会計処理の不備を修正したもので、財務内容自体に変化はなく問題ない。
総合評価	B	近年は地価が下落傾向にある中で、土地開発公社の必要性について一部設立団体の議会でも論じられているところであるが、土地取得の容易性、機動性などから当面存続する必要性があると考えており、また、組織運営についても経費削減に努めるなど適切な運営を図っているところであり、ほぼ良好であると考えている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

公益財団法人 京都SKYセンター

所在地 京都市中京区竹屋町通烏丸東入る清水町375番地
 報告者職・氏名 理事長 田原 博明

1 法人の概要

(平成25年 3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都SKYセンター			設立年月日	平成2年6月1日
出資総額(千円)	100,000	府出えん・出資額(千円)	40,000	出資比率	40.0%
設立目的	広く府民、関係団体等の参画を得て、高齢者及び高齢期を迎える府民の健康と生きがいの増進を図るとともに自主的な社会活動参加を誘発、支援し、もって健やか、快適、豊かな長寿社会づくりの推進に寄与する。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成22年度		平成23年度		平成24年度		
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB	
役員	常勤	2	0	2	0	2	0	2
	非常勤	20	2	20	2	14	1	3
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	11	2	10	1	10	1	0
	計	11	2	10	1	10	1	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
情報誌「SKY」発行事業	長寿社会づくりの啓発のため、身近な京都の情報を満載し、生きがいと健康づくりを応援し、暮らしに役立つシニア・高齢者向けの情報誌(季刊)を発行
京都SKYシニア大学開催事業	シニア・高齢者の「仲間づくり」、「健康・生きがいづくり」を支援し、地域社会の活性化を促す人材の養成と、社会活動への参加意識の醸成のための講座を、概ね1年間、開設
SKYふれあいフェスティバル開催事業	9月(敬老の日前後)に、シニア・高齢者の日頃の学習・活動発表の場を提供するとともに、多彩なイベントを催し、長寿社会について、「見て・体験して・考える」フェスティバルを開催
全国健康福祉祭参加者派遣事業	都道府県持ち回りで開催される全国健康福祉祭に、参加者選考等を行い、京都府選手団を結成し、派遣
高齢者総合相談事業	シニア・高齢者にかかわる生活福祉に関する相談や法律等の専門相談に応じるとともに、生活関連情報を提供
シルバーサービス事業	広くシニア・高齢層の社会参加活動を促進・支援するため、セミナー等を開催するとともに、セミナー開催情報提供誌を個人会員に月1回発行

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益a	144,601	144,362	140,226
基本財産・特定資産運用益	4,070	4,007	3,738
受託事業収益	23,241	21,428	20,830
自主事業収益	16,295	18,647	19,671
受取補助金	78,700	78,771	77,626
その他収益	22,295	21,509	18,361
経常費用b	150,695	147,585	141,760
事業費	86,517	92,772	124,039
うち人件費	9,368	22,500	57,696
うち減価償却費	3,717	144	205
管理費	64,178	54,813	17,721
うち人件費	54,319	45,919	10,089
うち減価償却費	910	296	296
当期経常増減額a-b=c	△ 6,094	△ 3,223	△ 1,534
経常外収益d	0	0	16,413
経常外費用e	0	0	292
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 6,094	△ 3,223	14,587
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 6,094	△ 3,223	14,587

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産合計	450,154	448,228	444,956
流動資産	22,736	24,033	22,454
固定資産	427,418	424,195	422,502
負債合計	22,736	24,033	6,174
流動負債	22,736	24,033	6,174
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	427,418	424,195	438,782
指定正味財産	100,000	100,000	100,000
うち基本財産充当額	100,000	100,000	100,000
一般正味財産	327,418	324,195	338,782
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
補助金	78,700	78,771	77,626
受託料	23,241	21,428	20,830
その他 (分担金等)	0	0	0
計	101,941	100,199	98,456
うち人件費	59,644	61,493	60,704
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費比率	人件費÷経常費用	42.3%	46.4%	47.8%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	94.9%	94.6%	98.6%
流動比率	流動資産÷流動負債	100.0%	100.0%	363.7%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	高齢社会がますます進行するとともに、平均寿命が延伸する中、シニア・高齢者が自らの健康と生きがいをづくりのため、これまでの人生で培ってきた知恵と経験を活かしながら行う活動が地域力の再生や助け合い活動等に結びつくよう、年度当初に事業計画を策定し、明るい長寿社会づくりへの啓発、情報提供、活動支援・活動交流、地域リーダーづくり、総合相談を柱に各種の事業を実施している。
効率性	A	事業実施に当たっては、課長会議を通じてお互いの事業が連携して実施できるよう常に点検を行うとともに、経費の無駄が生じないように努めている。また、事業参加費が受益者負担に相当したものになっているか、実施の前後に収支の点検を全員で行う等、効果的・効率的な執行に取り組んでいる。
組織運営健全性	A	評議員会及び理事会を定期的開催するとともに、監事監査を受け、そこでの意見を運営に反映させてきている。 運営に当たっては、公益財団法人への移行に備えて平成23年度に整備した経理規程等の諸規程を、平成24年度に施行し、同規程に則った執行をすることにより内部管理体制を確保してきた。また、毎年度発行する事業概要やホームページにおいて情報公開を行っている。 人事給与制度においては、独自に府を下回る給与水準に見直しを行い、団体規模に応じたものとしている。
財務健全性	B	会員制度による受取会費、自主事業収益等の自主財源の確保に努めているものの、府からの補助金等の占める割合は大きい状態にある。 しかしながら、自己資本比率は98.6%、流動比率も363.7%を確保しており、また累積損失や借入金はなく、財務上の健全性を維持している。
総合評価	A	少子高齢化が進む中で、豊かで活力ある高齢社会を築くためには、シニア・高齢者の健康・生きがいをづくりを促進し、社会参加による地域社会の活性化を進めることが急務であり、京都SKYセンターの役割はますます大きくなると考えている。 そのため、「京都SKYセンターのあり方懇話会」を設置し、シニアの社会参画に係る各界の識者参加の下に「健やかに、快適、豊かな社会を目指して」というSKYセンターが果たしていく使命について、意見を求め、広報の強化、会員の増加策、事業の充実等の内容を平成25年度事業計画及び予算に反映した。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（198ページ）を参照。

公益財団法人 京都府林業労働支援センター

(平成25年4月1日付けで公益財団法人に移行)

所在地 京都市中京区西ノ京樋ノ口町123番地
京都府林業会館内
報告者職・氏名 理事長 梅原 久弘

1 法人の概要

(平成25年3月31日現在)

団体名	財団法人 京都府林業労働支援センター			設立年月日	昭和52年9月1日
出資総額(千円)	1,000	府出えん・出資額(千円)	400	出資比率	40.0%
設立目的	府内に住所を有する林業労働者の暮らしの安定と福祉の向上により林業労働者の長期勤続を促進させるとともに、林業事業主が一体的に行う雇用管理の改善及び事業の合理化の取組並びに新たに林業に就業しようとする者の就業を支援することにより林業労働力を確保し、もって地域林業の振興と森林の公益的機能の維持増進に資することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成22年度			平成23年度			平成24年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	10	2	1	10	2	1	10	2	1
職員	管理職	1	0	1	2	0	2	2	0	2
	一般職	1	1	0	0	0	0	0	0	0
	計	2	1	1	2	0	2	2	0	2

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
林業共済事業(長期事業)	林業労働者の掛金に市町・府が助成を行う退職奨励金の給付事業(府独自事業)
林業共済事業(林業退職金助成事業)	事業主の掛金に市町・府が助成を行う林業退職金共済事業(国の共済制度)
林業労働力確保対策事業	労働力育成のための協議会の開催や認定事業体に対する雇用改善の計画達成に向けた指導等
地域林業雇用改善促進事業	林業雇用改善アドバイザーを委嘱し求人・求職情報の提供により、求職者に対する相談対応及び事業主への雇用管理等を指導・助言
「緑の雇用」現場技能者育成対策事業	森林組合等の林業従事者の技術向上と地域への定着化を推進するため、林業作業士研修、指導員能力向上研修を開催
「京の農林水産業」未来を担う人づくり推進事業	将来の林業の担い手となる人材を確保・育成し本格就業につなげるため、林業事業体に雇用された失業者に対し、基本的な林業作業全般についての実地研修及び集合研修を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位: 千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益a	152,029	146,187	128,676
基本財産・特定資産運用益	2	1	7,159
受託事業収益	80,102	66,966	56,066
自主事業収益	24,332	24,620	24,133
受取補助金	38,314	41,684	39,676
その他収益	9,279	12,916	1,642
経常費用b	147,952	139,212	128,431
事業費	139,620	124,171	126,828
うち人件費	4,301	4,847	14,027
うち減価償却費	0	0	476
管理費	8,332	15,041	1,603
うち人件費	6,729	11,024	1,405
うち減価償却費	0	476	0
当期経常増減額a-b=c	4,077	6,975	245
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	52,096	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	4,077	△ 45,121	245
当期指定正味財産増減額h	0	0	△ 476
当期正味財産増減額g+h	4,077	△ 45,121	△ 231

(2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産合計	616,093	549,408	546,634
流動資産	560,083	545,260	132,462
固定資産	56,010	4,148	414,172
負債合計	523,079	501,515	498,972
流動負債	76,281	59,352	47,046
うち借入金等	0	0	0
固定負債	446,798	442,163	451,926
うち借入金等	9,525	8,550	7,575
正味財産合計	93,014	47,893	47,662
指定正味財産	0	0	※ 1,951
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	93,014	47,893	※ 45,711
うち基本財産充当額	1,000	1,000	1,000

※ 平成24年度で、前期まで一般正味財産としていた2,427千円を指定正味財産として処理。

(3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
補助金	11,414	14,143	10,880
受託料	68,883	56,038	44,020
その他 (分担金等)	0	0	0
計	80,297	70,181	54,900
うち人件費	5,623	5,608	0
借入金期末残高	9,525	8,550	7,575
うち新規借入金 (長期に限る)	450	450	450
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費比率	人件費÷経常費用	7.5%	11.4%	12.0%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	15.1%	8.7%	8.7%
流動比率	流動資産÷流動負債	734.2%	918.7%	281.6%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	1.5%	1.6%	1.4%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	2.3年	1.1年	10.5年

5 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	B	<p>当初の設立目的である林業労働者の共済事業を行うとともに、新規の就労支援や就労促進の相談、林業労働者の技術向上に向けた講習・研修会を開催しているが、木材価格の低迷など現下の林業をめぐる厳しい情勢の中で、大幅な新規雇用増につながっていない。しかし、平成24年度に開催した講習会参加者のうち7名が新規に就業し、事業の効果が表れている。</p> <p>担い手の確保が緊急の課題となっている中、当財団の果たす役割は大きくなっており、平成24年度に開校した「京都府立林業大学校」と研修科目を調整するなど連携を図りながら取組を進めてきている。</p>
効率性	A	<p>コストの抑制については、各種研修の共通科目を同日・同会場で開催するなど効率性の向上に努めている。</p> <p>当財団の資金については運用規程を定め、低金利の中にあつて、安全性の高い国債、地方債で、利回りの高いものを中心に運用を図っている。</p> <p>人事面、共済事業及び当財団事務の総括については事務局長、労働関係事業は労働課長、雇用相談等については林業労働アドバイザーとして嘱託職員と補助員を雇用し、必要最小限の体制で効率的に事業を実施している。</p>
組織運営健全性	A	<p>理事会、林業労働者共済運営協議会及び林業労働力育成協議会を定期的に開催し、必要な事項を協議、決定している。また、監事監査は毎年度実施し、その指導に従い速かに改善策を講じている。</p> <p>新公益法人への移行については、京都府知事の認定を受け、平成25年4月1日付けで公益財団法人として設立登記ができた。</p> <p>また、事業報告や財務諸表等について、平成24年10月からホームページに掲載するなど積極的に情報公開を行っている。</p>
財務健全性	A	<p>林業労働者からの掛金とそれに対する補助金を預かり、これを原資としての運用益並びに国、府及び団体の受託事業収入・補助事業収入により関連する支出を賄っている。</p> <p>低金利の状況にあつて、有価証券の運用益の水準は過去最低レベルであるが、効果的な運用に努め、退職奨励金の加算率はここ8年間1%を維持している。また当期経常増減額は黒字で維持しており、借入金依存度も低いことから、財務の健全性は保てていると考える。</p>
総合評価	B	<p>当財団は、長期的な視点に立って林業者の退職奨励金(退職金)の給付を永続的に行うことが林業労働者の福利厚生にとって最も重要であり、この安定性を維持する必要があると考えている。</p> <p>また林業労働者の技術力を向上させる研修等の開催は、その地位の向上にも役立つものであり、森林を守る上で非常に重要である。</p> <p>林業を取り巻く環境は厳しいが、健全な森林の育成を図る上で当財団の果たす役割は今後ますます大きくなっていくものと考えている。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(208ページ)を参照。

公益財団法人 京都府暴力追放運動推進センター

所在地 京都市上京区下立売通衣棚西入東立売町199番地の6
 報告者職・氏名 代表理事 高崎 秀夫

1 法人の概要

(平成25年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府暴力追放運動推進センター			設立年月日	平成4年6月1日
出資総額(千円)	1,001,230	府出えん・出資額(千円)	400,000	出資比率	40.0%
設立目的	暴力団員による不当な行為を防止するための広報事業、暴力団員による不当な行為についての相談事業、暴力団員による不当な行為の被害者に対する救援事業等を行うことにより、暴力団員による不当な行為の防止及びこれによる被害の救援を図ることを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	13	2	13	2	11	1
職員	管理職	1	0	1	0	1	0
	一般職	2	0	2	0	2	0
	計	3	0	3	0	3	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
広報啓発活動	暴力団員による不当な行為の予防に関する知識の普及及び思想の高揚を図るための広報活動など
組織活動の支援	暴力団員による不当な行為の予防に関する個人又は法人その他の団体の活動を助ける活動など
相談活動	暴力団員による不当な行為に関する相談に応じる活動など
受託事業(不当要求防止責任者講習)	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(暴対法)第14条の規定による不当要求防止責任者講習を実施する活動など

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益a	34,304	34,494	35,082
基本財産・特定資産運用益	22,776	22,773	22,776
受託事業収益	2,000	2,000	3,000
自主事業収益	0	0	0
受取補助金	0	0	0
その他収益	9,528	9,721	9,306
経常費用b	31,699	33,080	31,974
事業費	25,109	25,616	24,738
うち人件費	14,073	12,617	13,761
うち減価償却費	0	638	1,303
管理費	6,590	7,464	7,236
うち人件費	2,383	3,244	3,150
うち減価償却費	758	101	338
当期経常増減額a-b=c	2,605	1,414	3,108
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	2,605	1,414	3,108
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	2,605	1,414	3,108

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産合計	1,030,573	1,028,478	1,034,508
流動資産	7,557	5,289	8,298
固定資産	1,023,016	1,023,189	1,026,210
負債合計	3,972	463	3,385
流動負債	3,135	286	2,865
うち借入金等	0	0	0
固定負債	837	177	520
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	1,026,601	1,028,015	1,031,123
指定正味財産	※ 1,018,555	1,018,555	1,018,555
うち基本財産充当額	1,002,550	1,002,550	1,002,550
一般正味財産	※ 8,046	9,460	12,568
うち基本財産充当額	330	660	990

※ 平成22年度で、前期まで一般正味財産としていた17,325千円を指定正味財産として処理。

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
補助金	0	0	0
受託料	2,000	2,000	3,000
その他 (分担金等)	0	0	0
計	2,000	2,000	3,000
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費比率	人件費÷経常費用	51.9%	47.9%	52.9%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	99.6%	99.9%	99.7%
流動比率	流動資産÷流動負債	241.1%	1,849.3%	289.6%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	近年、暴力団は、益々、資金獲得活動を多様化させるとともに、組織実態を隠蔽し、企業活動を装ったり、社会運動を標榜して活動するなど、不透明化を強める等の状況にある。このため、暴力団員による犯罪や暴力的要求行為その他の不当な行為を防止し、これによる被害防止と被害回復の支援を目的とする当センターの役割は大きい。特に、京都府暴力団排除条例の施行に伴う府民意識の高揚とともに相談業務も複雑多様化しており、当センター果たすべき役割は増大している。
効率性	A	当センターの中心的業務である不当要求防止責任者講習事業については、積極的に講習活動を行い、平成24年度では計58回、延べ4,274人に対して実施した。わかりやすい講習で好評を得て、受講者の賛助会加入にも結びついている。 また、相談事業においては総件数617件と、対前年比109件増加するとともに、相談内容についても刑務所出所者からの就職相談、個人をターゲットにしたものなど、当センターは、益々複雑多様化する問題に対処している。
組織運営健全性	A	当センターの組織運営については、警察本部と連携を図り、相互チェック体制にて遂行している。また、事業計画、収支予算、さらに事業報告及び決算については、監事監査の後、警察本部の立会のもと理事会、評議員会の承認を受けている。 給与関係については、各種規程を整備し適正に適用するとともに、情報公開に関しては、ホームページ・機関誌により財務状況及び事業の実施状況等を公開し、透明性を確保している。
財務健全性	A	当センターの主な収益源は、基本財産運用益、講習受託収益、賛助会員受取会費であり、概ね安定した収益を確保できている。 なお、平成24年度の一般正味財産増額は、平成25年度において暴力団事務所差止請求等預金(裁判の訴訟費用)に充当するなど適正に財産措置している。また、京都府からの短期借入金は、年度当初資金の確保のためであり12月末に完済している。今後は借入額を縮小していく計画である。
総合評価	A	ホームページのリニューアル、QRコードの活用等により、当センターの認知度向上と不当要求に対する対応要領の周知を図るなど、積極的な広報活動と相談事業活動を展開している。また、受託事業である不当要求防止責任者講習についても、ロールプレイング型の講習を実施し、好評を得て、賛助会員の加入促進にも結びつけている。 引き続き、当センターの目標である「安定した財源の確保と業務運営の効率化による財政基盤の安定化」に向けて、寄付金の確保、賛助金収益の増加を図る必要がある。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(214ページ)を参照。

一般財団法人 京都府総合見本市会館

(平成25年4月1日付けで一般財団法人に移行)

所在地 京都市伏見区竹田鳥羽殿町5番地
報告者職・氏名 理事長 柏原 康夫

1 法人の概要

(平成25年3月31日現在)

団体名	財団法人 京都府総合見本市会館			設立年月日	昭和61年4月2日
出資総額(千円)	263,770	府出えん・出資額(千円)	100,000	出資率	37.9%
設立目的	京都府総合見本市会館を管理運営し、見本市及び展示会の開催、産業情報の提供等を行うことにより京都府経済の振興に寄与するほか、府民文化の振興に資する。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成22年度		平成23年度		平成24年度				
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB			
役員	常勤	2	0	2	2	0	2	2	0	2
	非常勤	35	2	0	35	2	0	35	2	0
職員	管理職	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	一般職	4	1	0	4	1	0	4	1	0
	計	4	1	0	4	1	0	4	1	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
産業振興及び産業技術等の交流事業、共催事業	産業・文化の振興拠点施設として、産業・文化振興や経済活動の活性化を図るため、展示会等催事の開催を推進するとともに、産業・文化振興を目的とした公共的・公益的な催事・交流事業に参画し、共催・連携を実施
府民文化の振興に関する事業	稲盛ホールにおいて開催される文化的・公益的な催事(中・高等学校の吹奏楽演奏会、公共的団体による文化事業・講演会やセミナー等)への貸出・開催協力及び自主事業として、京都パルスプラザコンサートを開催(地元の伏見区内各中学校吹奏学部の演奏ほか)
共有スペースの活用事業	ロビースペースを、府民が休憩・懇談する場、文化芸術に親しむ場(文化・芸術品の常設展示)及び産業文化の情報発信・交流の場(マルチビジョン設備による各種情報提供、催事・観光・交通等の案内チラシ等配布、旅券申請用紙配架ほか)として一般開放

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益a	244,175	256,334	284,423
基本財産・特定資産運用益	2,542	2,521	2,151
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	163,320	180,477	175,495
受取補助金	0	0	2,951
その他収益	78,313	73,336	103,826
経常費用b	226,271	215,523	245,485
事業費	8,165	7,769	7,857
うち人件費	0	0	0
うち減価償却費	0	0	0
管理費	218,106	207,754	237,628
うち人件費	44,815	48,763	44,259
うち減価償却費	2,595	2,331	3,035
当期経常増減額a-b=c	17,904	40,811	38,938
経常外収益d	0	0	392
経常外費用e	2,762	4,116	0
法人税等f	13,588	14,768	15,464
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	1,554	21,927	23,866
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	1,554	21,927	23,866

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産合計	2,038,666	2,045,064	2,067,848
流動資産	216,601	225,330	240,976
固定資産	943,065	940,734	947,872
収益会計元入金	879,000	879,000	879,000
負債合計	972,433	956,904	955,822
流動負債	68,905	49,985	48,903
うち借入金等	0	0	0
固定負債	24,528	27,919	27,919
うち借入金等	0	0	0
元入金	879,000	879,000	879,000
正味財産合計	1,066,233	1,088,160	1,112,026
指定正味財産	263,770	263,770	263,770
うち基本財産充当額	263,770	263,770	263,770
一般正味財産	802,463	824,390	848,256
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費比率	人件費÷経常費用	19.8%	22.6%	18.0%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	52.3%	53.2%	53.8%
流動比率	流動資産÷流動負債	314.3%	450.8%	492.8%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>開館以来、展示場や稲盛ホール等での催事やイベントへの貸出・開催奨励により京都府経済及び府民文化の振興に寄与してきた。</p> <p>また、会館で開催されている公共的・公益的な産業技術の交流事業、産業情報の提供事業に共催するなど、京都産業を支援するとともに、地元との交流事業を主催するなど、京都経済・文化の振興拠点施設としての役割を果たしている。</p> <p>施設の管理運営に当たっては、長期的な展望に立ち、展示・コンベンション機能の充実、会館利用者へのサービス向上、施設利用促進を図るための建物・設備や備品の整備等に取り組み、施設の効率運営かつ利用拡大を図っている。</p>
効率性	A	<p>当財団は、少人数の事務局体制により、施設を最大限に有効活用しながら（休館日は年末年始のみ）、効率的かつ安全（開館以来事故等なし）に運営を行ってきた。また、広報活動として、ホームページ・パンフレットの順次リニューアルや空き室情報の提供等を行ってきており、平成24年度は、HPスマートフォンサイトの開設、アクセス案内の充実やメールマガジンの配信に取り組んだ。一方、施設機能の向上策として、ホールへの大型プロジェクターの設置や展示場貸出備品の更新に取り組み、京都駅との直通バス運行のPR等、アクセス対策、駐車場の確保などに取り組んだ。</p> <p>加えて、営業担当専任職員による新規顧客開拓に取り組んでおり、新規催事活動誘致等、奨励事業による顧客開拓や従来からの継続利用、利用拡大の働きかけを行うなど積極的な営業活動を行い、稼働率は漸増傾向にある。</p> <p>また、環境にやさしい展示場を目指して照明のLED化に取り組んでおり、平成24年度は国の補助金を活用して、大展示場照明等のLED化を進め、省エネ・節電の取組を推進している。</p>
組織運営健全性	A	<p>事務局は、庶務・経理課と企画・情報サービス課による役割分担のもとに内部牽制を図るとともに、専務理事のほか事務局職員がローテーション勤務により、各業務の相互チェックを徹底している。また、定期的に経営会議や事務局会議、営業会議を開催し、営業・運営状況の情報交換や課題の共有等を図っている。</p> <p>給与制度は京都府に準拠しており、少人数体制による組織の規模に応じた給与水準により人件費の抑制に努めている。なお、事業報告や財務諸表等は事務所に備え付けて、閲覧に供している。</p>
財務健全性	A	<p>開館から平成18年度までの20年間、当財団は黒字経営を続けてきたところ、厳しい景気状況等により、平成19年度から21年度においては赤字決算となったが、営業活動の強化や管理運営の見直し・経費節減等により、平成22年度から黒字となっている。また、当財団はこれまで借入金もなく、施設の運営経費や建物・設備の維持修繕等にかかる経費については、京都府からの助成金を受けずに運営している。加えて、相当額の正味財産を保有しているところ、一般財団法人への移行に伴い、公益目的支出計画に基づき保有財産を産業・文化振興事業に活用していく。</p>
総合評価	A	<p>京都府が、京都経済界の積極的な支援を得て建設した会館を、行政・経済界が出えん・設立した当財団が管理・運営している。会館は、京都経済・文化の振興拠点施設として、幅広い利活用や機能の強化、建物設備の維持補修を行いながらその役割を果たしており、主催者・出展者、来場者から高い評価を得て、府民にも親しまれている。</p> <p>当財団は、会館の活用や機能向上、環境対策等に積極的に取り組み、多額の投資を行っており、かつ、事務局は最小限の少人数体制で、効率的かつ安全・安心な施設運営を行っている。</p> <p>また、新規顧客開拓や利用拡大等の働きかけなどの営業強化や機能・サービスの充実を行うなど稼働率向上に取り組んでおり、経営改善や環境対策・省エネの取組も継続的に進めている。なお、一般財団法人への移行に伴い、公共・公益的な産業・文化振興事業を積極的に進めることとしている。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（223ページ）を参照。

公益社団法人 京都府畜産振興協会

(平成25年4月1日付けで公益社団法人に移行)

所在地 京都市南区東九条西山王町1番地
 報告者職・氏名 会長理事 中川 泰宏

1 法人の概要

(平成25年3月31日現在)

団体名	社団法人 京都府畜産振興協会			設立年月日	昭和30年12月15日
出資総額(千円)	300,860	府出えん・出資額(千円)	105,000	出資率	34.9%
設立目的	畜産業を営む者の経営、技術的な支援並びに家畜及び畜産物の価格の安定を図り、もって畜産の振興に寄与する。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	12	1	12	1	12	1
職員	管理職	1	0	1	0	1	0
	一般職	1	0	1	0	1	0
	計	2	0	2	0	2	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
畜産農家の経営・技術支援事業	乳用牛、肉用牛、豚、鶏について、畜産コンサルティングを実施し、経営分析と診断に基づく経営改善方策を畜産農家に提案
畜産物の価格安定対策事業	子牛、牛肉、豚肉、鶏卵等、畜産物価格が下落した時に、再生産を維持するために、価格差補てん事業や緊急支援事業、その他経営安定のための各種補助事業を実施
畜産関係団体の事務局受託事業	和牛・ホルスタイン登録協会、家畜人工授精師協会、養鶏協会、養豚協議会等府内9団体からの受託事務及び事業を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益a	242,429	168,003	170,411
基本財産・特定資産運用益	453	1	1
受託事業収益	9,429	8,323	7,172
自主事業収益	2,205	5,143	5,020
受取補助金	115,243	142,016	148,477
その他収益	115,099	12,520	9,741
経常費用b	242,793	165,114	167,456
事業費	220,280	148,979	164,276
うち人件費	26,448	21,421	30,398
うち減価償却費	0	0	0
管理費	22,513	16,135	3,180
うち人件費	16,745	10,099	1,644
うち減価償却費	56	56	13
当期経常増減額a-b=c	△ 364	2,889	2,955
経常外収益d	0	17,569	3,637
経常外費用e	0	3,000	3,637
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 364	17,458	2,955
当期指定正味財産増減額h	0	※ 121,056	25,160
当期正味財産増減額g+h	△ 364	138,514	28,115

※ 平成23年度で、前期まで固定負債に計上していた生産者積立金等の一部を指定正味財産に振替。

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産合計	517,935	569,452	599,047
流動資産	70,503	56,907	53,962
固定資産	447,432	512,545	545,085
負債合計	481,541	394,544	396,024
流動負債	45,723	39,714	33,281
うち借入金等	0	0	0
固定負債	435,818	※ 354,830	362,743
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	36,394	174,908	203,023
指定正味財産	495	※ 121,551	146,711
うち基本財産充当額	0	0	0
一般正味財産	35,899	53,357	56,312
うち基本財産充当額	0	0	0

※ 平成23年度で、前期まで固定負債に計上していた生産者積立金等の一部を指定正味財産に振替。

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
補助金	22,644	22,805	22,420
受託料	3,859	3,831	3,831
その他 (分担金等)	0	0	0
計	26,503	26,636	26,251
うち人件費	3,852	3,810	3,750
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費比率	人件費÷経常費用	17.8%	19.1%	19.1%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	7.0%	30.7%	33.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	154.2%	143.3%	162.1%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>当協会は、畜産農家の経営・技術支援と家畜及び畜産物の価格安定を図ることを目的に、国や府の補助事業や委託事業を実施している。</p> <p>平成24年度は景気の低迷や配合飼料価格の高止まり等の影響で、府内畜産経営は依然として厳しい状態が続いた。</p> <p>そのような中で、当協会の設立目的に沿い、鶏卵の価格対策、肉用子牛補給金、肉用牛肥育経営安定対策を実施して補てん金を交付し、畜産農家の経営を支援した。</p> <p>また、和牛やホルスタイン登録協会の支部や養鶏協会、養豚協議会等府内畜産関係団体の9つの事務局を受け持つなど、公共性も高く、農家や畜産関係者からの期待に応えている。</p>
効率性	A	<p>当協会の財源は補助金、委託金、手数料等であり、府内畜産農家のニーズに合った事業に取り組むことを基本に、管理費等の経費の削減に努めている。</p> <p>また、経費の削減に努めた結果、当期経常増減額は2,955千円の黒字となった。</p>
組織運営健全性	B	<p>中央団体からの補助金が削減される中、必要最小限の人員で業務に対応しているが、組織運営は運営経費の確保や業務執行体制の面で、将来的な課題があると認識している。</p> <p>価格安定対策に拠出された生産者の積立金や行政及び関係団体からの寄託金は、普通預金・定期預金で管理している。</p> <p>また、会計処理規程、服務規程、給与規程、旅費規程、職員退職給与規程を整備し、これらの規程に基づいて業務を執行している。</p> <p>なお、平成25年4月1日付けで公益社団法人へ移行したことを機に、財務諸表等をホームページで公開している。</p>
財務健全性	A	<p>平成24年度は、昨年度並みの収益を確保しながら、費用についても引き続き節減に努めた結果、当期経常増減額は2期連続の黒字を確保できた。</p> <p>また、流動比率は100%以上であり、累積損失や借入金もなく、財務内容は健全に推移している。</p>
総合評価	B	<p>当協会の業務は、国や中央団体の補助事業の執行機関的な側面が強く、業務も年々複雑化し、職員の負担も増えている。</p> <p>職員の人件費の大部分を国や中央団体の補助金や委託金に依存しているため、財源確保について今後とも検討が必要である。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（235ページ）を参照。

公益財団法人 京都府中丹文化事業団

(平成25年4月1日付けで公益財団法人に移行)

所在地 綾部市里町久田21番地の20
京都府中丹文化会館内
報告者職・氏名 理事長 山崎 善也

1 法人の概要

(平成25年3月31日現在)

団体名	財団法人 京都府中丹文化事業団			設立年月日	昭和57年11月1日
出資総額(千円)	15,000	府出えん・出資額(千円)	5,000	出資率	33.3%
設立目的	芸術・文化の創造活動を奨励・振興・育成し、すぐれた芸術・文化の公開を行うとともに、京都府及び中丹各市の文化事業に協力し、中丹地域における豊かな文化の創造に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成22年度			平成23年度			平成24年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	12	3	0	12	3	0	12	3	0
職員	管理職	2	0	0	2	0	0	2	0	0
	一般職	5	0	0	5	0	0	5	0	0
	計	7	0	0	7	0	0	7	0	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
音楽、演劇等の公開事業	芸術・文化の創造活動を奨励・振興・育成し、優れた芸術・文化の公開を行う特別企画事業・鑑賞型事業
芸術文化創造活動の育成事業	住民による舞台発表、中丹文化芸術祭の事務局運営などの参加型事業 文化に携わる人々を増やし、育成する事業、和太鼓塾、文化講座などの育成型事業
京都府中丹文化会館の管理運営事業	会館の管理運営、住民の文化創造活動促進のための会館貸出し事業

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益a	126,234	97,383	89,171
基本財産・特定資産運用益	21	39	4
受託事業収益	12,812	8,543	10,170
自主事業収益	51,005	49,470	40,094
受取補助金	38,989	38,710	38,477
その他収益	23,407	621	426
経常費用b	126,032	97,317	87,746
事業費	49,281	41,687	83,234
うち人件費	3,159	141	37,105
うち減価償却費	0	0	189
管理費	76,751	55,630	4,512
うち人件費	61,573	40,046	4,098
うち減価償却費	64	0	3
当期経常増減額a-b=c	202	66	1,425
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	202	66	1,425
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	202	66	1,425

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産合計	69,564	66,424	70,510
流動資産	13,964	10,960	13,018
固定資産	55,600	55,464	57,492
負債合計	50,001	46,795	49,456
流動負債	9,760	6,689	7,130
うち借入金等	0	0	0
固定負債	40,241	40,106	42,326
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	19,563	19,629	21,054
指定正味財産	15,000	15,000	15,000
うち基本財産充当額	15,000	15,000	15,000
一般正味財産	4,563	4,629	6,054
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
補助金	989	710	477
受託料	4,500	0	1,300
その他 (分担金等)	0	0	0
計	5,489	710	1,777
うち人件費	2,823	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費比率	人件費÷経常費用	51.4%	41.3%	47.0%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	28.1%	29.6%	29.9%
流動比率	流動資産÷流動負債	143.1%	163.9%	182.6%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	全般的に設立目的や府民ニーズに沿った事業を質的、量的にもレベルを下げることなく実施できた。鑑賞型、育成型、参加型の各事業もバランスよく展開でき、一定の成果をあげることができた。特に次世代育成事業等、京都府の委託事業・文化施策にも協力し、文化による地域の活性化にも役立っていると考えている。
効率性	A	日々、利用者の増加と経費の削減に努めるなど、職員一丸となって取り組んでいる。予算以上の貸館使用料収入を確保し、事業収入面での大きな問題はない。職員1人が担当する事業数も多く、40を越える事業が実施できたことは、人的効率性が良好と言える。また、会館利用率は67%と高く維持している。 収入総額に占める地方公共団体補助金の割合が、他の類似の財団法人と比較し少ないことから、財政的にも効率の良い運営ができていると考えている。
組織運営健全性	B	事務局職員の組織体制は1課2係制であり、給与体系は綾部市に準じている。人事の硬直化が見られるため、適切な担当替えにより対応し、モチベーションの維持を図っている。業務の執行及び会計処理等は理事会や監事のチェックを受け、改善を行っている。特に現金、預金は担当者だけではなく、毎日、事務局長がチェックしている。 事業報告や財務諸表等のホームページ上での公開が課題である。
財務健全性	A	当期正味財産増減額は1,425千円の黒字であり、また借入金や累積損失も一切なく、全体として財務内容は健全であると考えている。
総合評価	A	平成24年度は、京都府に協力し育成型事業を充実させ、成果を上げることができた。運営は全般に良好であるが、昨今、事業全体に観客数が減少傾向にあり厳しい状況が続いている。この状況に対しては、会館ファンの囲い込みと次世代対策を進めることで乗り切りたい。また、会館友の会会員を増やし、さらなる地域密着を図り、地域との協働体制を作り上げるとともに、職員全員で一層の努力をしていきたい。なお、平成25年度は、公益財団法人としての新たな出発と開館30周年に当たることから、新規事業を増やすなど、チャレンジングな会館運営に努めたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（258ページ）を参照。

公益財団法人 京都府丹後文化事業団

(平成25年4月1日付で公益財団法人に移行)

所在地 京丹後市峰山町杉谷1030番地
京都府丹後文化会館内
報告者職・氏名 理事長 中山 泰

1 法人の概要

(平成25年3月31日現在)

団体名	財団法人 京都府丹後文化事業団			設立年月日	昭和54年12月15日
出資総額(千円)	15,000	府出えん・出資額(千円)	5,000	出資率	33.3%
設立目的	芸術・文化の創造活動を奨励・育成し、すぐれた芸術・文化の公開を行うとともに、京都府及び丹後各市町の文化事業に協力し、丹後地域における豊かな文化の振興及び普及に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成22年度			平成23年度			平成24年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	9	4	0	9	4	0	9	4	0
職員	管理職	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	一般職	3	0	0	3	0	0	3	0	0
	計	4	0	0	4	0	0	4	0	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
演劇・音楽・映画・伝統芸能等の公開	すぐれた文化・芸術に触れていただける会館主催・共催事業及び丹後地域の方々の参加創造型事業として定着している丹後文化芸術祭の公開など
美術・工芸品・文化財等の展示	丹後美術工芸展、写真丹後展、京都写真芸術家協会展など
丹後地域の芸術・文化諸団体の育成	丹後合唱連盟の事務局 丹後文化芸術祭各種団体の事務局
丹後地域における芸術・文化関係資料の収集及び刊行	広報紙「たんぶん」の発行など ・発行回数 年4回(3ヶ月毎、1・4・7・10月) ・発行部数 23,000部 京丹後市内 各戸配布、与謝野町 回覧 ・内容 事業案内、文化団体や人物紹介
京都府丹後文化会館の管理運営	会館の管理運営 会館使用の受付から利用に関するアドバイス、舞台技術の提供を行い、本格的舞台での良好な文化活動の場として施設の提供事業を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益a	46,189	40,567	43,429
基本財産・特定資産運用益	17	5	4
受託事業収益	6,143	6,233	9,457
自主事業収益	11,633	5,692	5,287
受取補助金	27,693	27,834	27,941
その他収益	703	803	740
経常費用b	45,206	40,123	43,656
事業費	23,282	17,548	21,000
うち人件費	953	979	1,257
うち減価償却費	0	0	0
管理費	21,924	22,575	22,656
うち人件費	19,852	20,336	20,509
うち減価償却費	107	0	0
当期経常増減額a-b=c	983	444	△ 227
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	983	444	△ 227
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	983	444	△ 227

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産合計	21,737	22,283	22,452
流動資産	6,737	7,283	7,452
固定資産	15,000	15,000	15,000
負債合計	929	1,031	1,427
流動負債	929	1,031	1,427
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	20,808	21,252	21,025
指定正味財産	15,000	15,000	15,000
うち基本財産充当額	15,000	15,000	15,000
一般正味財産	5,808	6,252	6,025
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
補助金	884	834	941
受託料	0	0	1,300
その他 (分担金等)	0	0	0
計	884	834	2,241
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費比率	人件費÷経常費用	46.0%	53.1%	49.9%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	95.7%	95.4%	93.6%
流動比率	流動資産÷流動負債	725.2%	706.4%	522.2%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	より多くの人に、優れた文化・芸術に触れていただくため各種の事業を府民のニーズに応じて展開している。28年間、継続事業として住民参加の事業「丹後文化芸術祭」を実施し、丹後地域の幼児から高齢者まで参加があり、丹後地域の豊かな文化の振興普及、次世代育成に寄与している。
効率性	B	当会館の管理運営については、開館形態を見直すことで来館者の利用時間の充実を図り、利用者の増と経費削減に努めた。必要最低限の支出となるよう精査し、節電はもとより施設の自己点検、印刷物の独自作成等、更なる経費削減を行った。 事業の実施に当たっては、従来の広報機関の利用、広報車での宣伝を強化してはいるものの、公益移行申請等の事務の増加と貸館事業の増加により、季節によっては広報に割ける人材がいない等の課題が浮き彫りとなった。
組織運営健全性	B	組織体制は、必要最低限の職員数としており、役割分担の枠に拘らず職員一丸となり業務を進めている。給与体系は、京丹後市に準じている。職員の年齢構成が高くなり、人件費率や人材育成面で課題があり、後進指導が急がれる。 業務運営面では、理事会や監事等のチェックを受け、意見、指摘事項等を運営改善に反映させている。 議事録等は、情報公開に対応できるよう整備しているが、事業報告や財務諸表をホームページ上で公開していないので、今後改善が必要である。
財務健全性	B	当期経常増減額は自主事業における来場者の減少により赤字となったが、流動比率は100%を大幅に超え、借入金や累積損失はなく、健全性を維持している。京丹後市からの運営支援補助金の削減は財団運営にとって厳しいが、健全運営を引き続き目指す。
総合評価	B	京都府から文化会館の無償貸付を受け、京丹後市からの補助金（収入の約5割）により設立目的に沿って運営している。収支面では、自主事業の黒字化が困難な状況ではあるが、地域の文化活動の振興・普及を重視し事業を実施した。 貸館事業では、稼働率アップを目標としているが、建物自体の老朽化や低額で利用できる近隣の公共施設の存在などにより、小規模公演等の利用者確保が厳しい現状である。 平成24年度は、古典芸能、演劇、音楽等、多種多様な分野の事業を展開した。また、受託事業の「次世代文化継承・発展事業」では、丹後地域の子供たちが地域や伝統文化に触れる機会を設けることが出来たこと、継続事業である丹後文化芸術祭も平成23年度の国民文化祭で始まった中丹文化芸術祭との交流事業を続けていくことで地域住民の育成に貢献している。このように当会館は市町村ではなく広く丹後地域における文化活動の一助を担っているものと自負している。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（248ページ）を参照。

公益財団法人 京都府長岡京記念文化事業団

所在地 長岡京市天神4丁目1番1号
 京都府長岡京記念文化会館内
 報告者職・氏名 理事長 北尾 哲郎

1 法人の概要

(平成25年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府長岡京記念文化事業団			設立年月日	昭和62年9月1日
出資総額(千円)	15,000	府出えん・出資額(千円)	5,000	出資率	33.3%
設立目的	芸術・文化の創造活動を奨励・振興・育成し、すぐれた芸術・文化の公開を行うとともに、京都府及び向日市、長岡京市、大山崎町の文化事業に協力し、乙訓地域における豊かな文化の振興及び普及に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成22年度			平成23年度			平成24年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	12	4	0	9	0	0	9	0	0
職員	管理職	0	0	0	1	0	0	1	0	0
	一般職	6	0	0	5	0	0	5	0	0
	計	6	0	0	6	0	0	6	0	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
音楽・演劇・映画・伝統芸能等の公開	優れた芸術文化の公開鑑賞の場として音楽、室内楽、演劇及び伝統芸能など広範な住民の要望に応じた自主事業の実施
芸術・文化創造活動の育成と児童、生徒及び学生の教育支援	京都府の指導・援助のもと、向日市・長岡京市・大山崎町の共催により関係文化団体とも連携を図り、広域的な住民参加創造文化事業として「乙訓文化芸術祭」の実施や学校等が主催する優れた舞台芸術を鑑賞する団体鑑賞と生徒自らが舞台に立つ文化発表事業の支援事業
京都府長岡京記念文化会館の管理運営	京都府より文化会館(普通財産)の無償貸付けを受け、使用者への予約受付から舞台技術の指導等を行い、文化芸術活動等の場としての良好な施設の提供事業を実施
長岡京市立中央公民館市民ホールの管理	長岡京市教育委員会より市民ホール(定員400人)の施設管理業務の委託を受けて、使用受付・使用料徴収・設備の運用及び管理等を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益a	124,491	121,180	136,443
基本財産・特定資産運用益	26	9	4
受託事業収益	0	0	1,000
自主事業収益	55,976	55,656	63,683
受取補助金	68,434	65,500	71,745
その他収益	55	15	11
経常費用b	124,565	123,033	135,358
事業費	117,813	115,683	127,989
うち人件費	48,407	49,360	50,359
うち減価償却費	232	233	186
管理費	6,752	7,350	7,369
うち人件費	5,375	6,194	6,313
うち減価償却費	3	3	3
当期経常増減額a-b=c	△ 74	△ 1,853	1,085
経常外収益d	0	0	16
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 74	△ 1,853	1,101
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 74	△ 1,853	1,101

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産合計	54,392	55,762	57,216
流動資産	16,833	17,843	19,249
固定資産	37,559	37,919	37,967
負債合計	29,853	33,076	33,429
流動負債	17,078	19,941	19,814
うち借入金等	0	0	0
固定負債	12,775	13,135	13,615
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	24,539	22,686	23,787
指定正味財産	15,000	15,000	15,000
うち基本財産充当額	15,000	15,000	15,000
一般正味財産	9,539	7,686	8,787
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
補助金	0	0	1,646
受託料	0	0	1,000
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	2,646
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費比率	人件費÷経常費用	43.2%	45.2%	41.9%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	45.1%	40.7%	41.6%
流動比率	流動資産÷流動負債	98.6%	89.5%	97.1%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	乙訓地域の文化・芸術の裾野を広げ育成するという公立文化施設としての基本ミッションを果たすべく、文化芸術の創造活動に住民が参加できる環境の充実や次世代の育成に力を入れた。「長岡京音楽祭」事業が第6回を迎え、国文祭記念事業として「学生オーケストラの饗宴」と「国民文化祭記念コンサート」を加え、新たな展開が少しずつではあるが、定着し始めている。
効率性	B	文化会館の管理運営では利用時間に合わせた職員の適切な勤務時間の配置（時差出勤）及び休日出勤に対しての代休取得の徹底により人件費の削減やその他の管理費の見直しを毎年度行い、業務の効率性を高める努力を行っている。 また、平成24年度は施設利用率の上昇により使用料収益の増加や、自主公演事業への寄付金、助成金及び補助金の活用を積極的に行い実施費用財源の確保に努めた。しかしながら職員の大半が勤続20年以上で異動が無い為、定期昇給や昇格に伴う人件費の上昇傾向が緩やかに続いている状況である。
組織運営健全性	A	公益財団法人として必要な規程・規則は整備している。また人事、給与関係規定は長岡京市に準じており、管理職以上を対象に成績主義の規定も導入している。役職員は最小の規模であり、また評議員会、理事会及び会計監査等を定期的実施しており、業務運営は健全である。
財務健全性	B	長岡京市からの運営支援の補助金は平成15年度より人件費の定期上昇分を除くと実質削減傾向にあり、公益財団の自主的な運営資金確保に努めているが、財務状況は厳しい状況が続いている。 しかしながら、平成24年度は民間企業の寄付や芸術文化振興基金助成金の採択等により、一般正味財産増減額は黒字に転換した。また、借入金や累積損失はなく、財務内容に大きな問題はない。
総合評価	A	京都府から文化会館の無償貸付けを受け、長岡京市からの財政的な支援により運営している当財団は、乙訓地域の文化拠点としての役割を担い設立目的に沿った事業を展開している。 平成24年度は会館の利用率が67.8%と前年度を上回る水準を維持し、ホールの年間入場者数も10万人強と高い水準を維持しているなど公立文化施設としての役割を果たしている。特に平成24年度は府と2市1町が主体となって実施したポスト国民文化祭「文化交流フェスタin乙訓コンサート」の運営に参加するなどして、京都府及び地域の文化振興に大きく寄与した。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（270ページ）を参照。

一般財団法人 京都ゼミナールハウス

(平成25年4月1日付けで一般財団法人に移行)

所在地 京都市右京区京北下中町鳥谷2番地
京都府立ゼミナールハウス内
報告者職・氏名 理事長 吉田 均

1 法人の概要

(平成25年3月31日現在)

団体名	財団法人 京都ゼミナールハウス			設立年月日	昭和52年10月1日
出資総額(千円)	3,000	府出えん・出資額(千円)	1,000	出資率	33.3%
設立目的	教師と学生又は社会人等の心のふれ合いによる相互啓発及び学問上の研鑽並びに、京都における文化の発展に寄与するとともに、都市と農村の文化交流を図ることを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	12	2	12	2	12	2
職員	管理職	0	0	0	0	0	0
	一般職	2	0	2	0	1	0
	計	2	0	2	0	1	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
貸館事業	小学生から大学生及び社会人の宿泊研修、生涯学習等の施設貸出など
食堂・喫茶事業	施設利用に伴う食事や喫茶の提供
教育・文化事業	山野草教室、スケッチ教室、西の鯖街道ウォーク、鮎の友釣講習会、映画鑑賞会、文化・芸術・食の祭典(もみじ遊山、新・北桑展)、工芸作家との交流(けいほくクラフト)、ロビー常設作品展等を通じて学び、鑑賞し、体験をする事業

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益a	162,327	163,509	158,382
基本財産・特定資産運用益	0	0	0
受託事業収益	94,430	95,078	88,506
自主事業収益	67,326	67,883	53,705
受取補助金	0	0	15,821
その他収益	571	548	350
経常費用b	167,723	158,153	156,864
事業費	75,602	66,353	156,182
うち人件費	25,299	20,944	71,858
うち減価償却費	2,210	3,174	7,725
管理費	92,121	91,800	682
うち人件費	37,364	38,761	489
うち減価償却費	3,174	2,210	0
当期経常増減額a-b=c	△ 5,396	5,356	1,518
経常外収益d	0	715	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	1,018
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 5,396	6,071	500
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 5,396	6,071	500

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産合計	77,303	81,758	92,829
流動資産	50,155	45,193	50,546
固定資産	27,148	36,565	42,283
負債合計	21,223	19,607	30,178
流動負債	15,561	13,945	24,516
うち借入金等	0	0	0
固定負債	5,662	5,662	5,662
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	56,080	62,151	62,651
指定正味財産	3,000	3,000	3,000
うち基本財産充当額	3,000	3,000	3,000
一般正味財産	53,080	59,151	59,651
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
補助金	0	0	15,821
受託料	63,750	63,750	62,750
その他 (分担金等)	0	0	0
計	63,750	63,750	78,571
うち人件費	32,725	31,859	47,753
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費比率	人件費÷経常費用	37.4%	37.8%	46.1%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	72.5%	76.0%	67.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	322.3%	324.1%	206.2%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	自然・文化・歴史が豊かなこの地域で学生と教員、講師と受講者が寝食を共にして学習する場として、また、都市と農村の人々が生涯学習等を通じて交流する場として快適な生活環境を提供出来ている。利用・参加者数も近年増加傾向にあるが、平成24年度は耐震改修工事等の施工で、12月から休館となったため対前年度比減となった。
効率性	A	お客様サービスの向上を最重点課題として職員の資質向上、経費の縮減及び費用対効果を念頭に置き管理・運営に取り組んでいる。 なお、平成24年度での人件費率の上昇は、職員退職金の支給によるものであり、この影響を除けば人件費率は低下している。
組織運営健全性	B	効率的な運営を図るため事務局の課制を廃止し、全職員が一丸となった業務執行体制としている。 なお、平成25年から財務諸表等を公開する。
財務健全性	A	当期経常増減額は2期連続で黒字を確保しており、また、累積損失や借入金はない。加えて、自己資本比率（67.5%）、流動比率（206.2%）とも高い数値を維持しており、財務内容は健全である。
総合評価	A	指定管理者制度に移行した平成18年度以降、経営改善と利用者増加を目指す取組として、人件費の低減、宿泊及び日帰り利用者の増及び生涯学習事業の拡大などを行い、一定の成果を上げている。地域や地域の各種団体との連携・協働による文化・生涯学習講座の拡充・強化により、ゼミナールハウスの存在意義が理解され、ゼミナールハウスが地域の拠点施設の一つとして認識していただけるようになった。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（286ページ）を参照。

公益財団法人 京都文化財団

(平成25年4月1日付で公益財団法人に移行)

所在地 京都市中京区高倉通三条上ル東片町623番地ノ1
京都府京都文化博物館内
報告者職・氏名 理事長 荒巻 禎一

1 法人の概要

(平成25年3月31日現在)

団体名	財団法人 京都文化財団			設立年月日	昭和61年8月5日
出資総額(千円)	176,800	府出えん・出資額(千円)	56,000	出資率	31.7%
設立目的	京都の持つ文化の伝統を基盤として新しい京都文化の創造活動を行うとともに、芸術、文化の創造活動の奨励及び育成並びに文化財の保護を通じて日本文化の中心である京都文化の豊かな創造、発展に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成22年度		平成23年度		平成24年度				
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB			
役員	常勤	1	0	1	1	0	1	1	0	
	非常勤	25	2	1	10	2	1	10	1	1
職員	管理職	9	3	3	7	2	2	8	2	3
	一般職	29	0	0	28	0	0	32	0	0
	計	38	3	3	35	2	2	40	2	3

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
資料の公開展示等	歴史、美術等の展示をはじめ、資料等の調査研究、収集、保存、利用など
演劇等の公開・奨励等	各館での演劇、音楽会等の公演など(府受託事業、自主事業を含む)
文化財保護の融資等	文化財の修理等に対する融資及び文化財保護思想の普及・啓発など
府文化施設の管理運営等	京都文化博物館、府立文化芸術会館、府立府民ホール(京都府公館含む)及び堂本印象美術館の管理運営など

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益a	771,254	747,197	877,529
基本財産・特定資産運用益	6,410	4,971	1,963
受託事業収益	378,745	405,936	443,628
自主事業収益	287,577	263,886	356,127
受取補助金	95,811	69,791	73,555
その他収益	2,711	2,613	2,256
経常費用b	759,078	734,394	870,302
事業費	498,353	708,544	842,362
うち人件費	221,968	304,441	312,412
うち減価償却費	0	1,198	1,167
管理費	260,725	25,850	27,940
うち人件費	129,319	19,385	19,789
うち減価償却費	1,357	142	174
当期経常増減額a-b=c	12,176	12,803	7,227
経常外収益d	0	0	0
経常外費用e	0	0	0
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	12,176	12,803	7,227
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	12,176	12,803	7,227

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産合計	1,488,544	1,056,992	1,053,103
流動資産	265,267	325,413	324,611
固定資産	1,223,277	731,579	728,492
負債合計	607,899	163,544	152,428
流動負債	110,899	163,544	152,428
うち借入金等	0	0	0
固定負債	497,000	0	0
うち借入金等	497,000	0	0
正味財産合計	880,645	893,448	900,675
指定正味財産	255,800	255,800	255,800
うち基本財産充当額	176,800	176,800	176,800
一般正味財産	624,845	637,648	644,875
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
補助金	79,811	61,493	58,755
受託料	378,745	374,422	439,218
その他(分担金等)	0	0	0
計	458,556	435,915	497,973
うち人件費	233,931	199,049	191,085
借入金期末残高	497,000	0	0
うち新規借入金(長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費比率	人件費÷経常費用	46.3%	44.1%	38.2%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	59.2%	84.5%	85.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	239.2%	199.0%	213.0%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	33.4%	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	36.7年	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>管理運営を委ねられている京都文化博物館、府立文化芸術会館及び府立府民ホールとの3つの文化施設の多彩な事業活動を通じ、また文化財保護資金を活用した融資等の事業をも加え、財団の設立目的にうたう「京都文化の豊かな創造、発展に寄与」とともに地域の活性化に取り組んでいる。平成24年度からは6年ぶりに府立堂本印象美術館の指定管理者として管理運営を任され、従前に増してその目的を果たす機会を得た。印象画伯の作品のみにとらわれず幅広い視点で画伯及びその周辺の作家の作品を展示することにより、より効果的に美術館の魅力が発揮できるよう取り組んでいる。</p> <p>また、平成25年4月から公益財団法人への移行を完了し、設立目的をより着実に果たしていくことができる。</p>
効率性	B	<p>府立文化芸術会館及び府立府民ホールは、平成24年度から、3期目の指定管理者として、新たに(株)コングレと当財団による共同事業体「創」を組織し、両者の長所を相互に発揮し、またより効率的な運営、魅力的な事業が行えるよう取り組んできた。</p> <p>京都文化博物館は、平成23年7月のリニューアルによって大きく展示内容を刷新し、平成24年度は通年で開館した。常設展は総合展示と名称を改め、「ほんまもん」をキーワードに、京都にある優れた文化財を、年間十数回に及ぶ展示を行うことで、いつ来ても新しい、魅力ある展示が実現できた。特別展においては、京都のみならず、国内外から、そして古代から近現代までの幅広いジャンルの魅力あふれる展覧会を開催し、府民の多様なニーズをすくい取るよう取り組んできた。その結果、リニューアル後の業務は大幅に増加したが、人員体制も含め、効率的な執行に努めた。</p> <p>堂本印象美術館においては、12月からリニューアル工事(耐震工事)のため約4カ月間休館した。今回の施設整備と、これまでの蓄積を踏まえつつ、平成25年度は、より魅力的な美術館を目指し取り組んでいきたい。</p> <p>また、平成18年度からは、給与制度の見直しを図る中で、勤勉手当を減額して支給し、各施設ともに年度ごとの業績と連動して勤勉手当が支給される制度を導入し、引き続き職員のコスト意識の醸成に努めた。</p>
組織運営健全性	B	<p>府に準じた人事給与制度を採用し、その水準からさらに地域手当の一部を減額している。</p> <p>また、平成25年4月に公益財団法人に移行したことから、一層、公益性と透明性を高め、組織体制の充実を図っていきたい。</p>
財務健全性	A	<p>入館料や施設使用料等の自主収入財源を確保しつつ、府からの委託料、補助金等を受けて、単年度の収支や資産・負債等の状況は概ね良好な状態を維持できている。</p>
総合評価	B	<p>全般的にほぼ良好な経営状況にある。今後は、財団の設立目的に沿った良質な事業を展開していくための体制の充実を図るとともに、府民サービスの一層の向上に向けて取り組んでいく。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部(297ページ)を参照。

公益財団法人 京都産業 2 1

所在地 京都市下京区中堂寺南町134番地
 報告者職・氏名 理事長 村田 恒夫

1 法人の概要

(平成25年 3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都産業 2 1			設立年月日	平成13年 4月 1日
出資総額(千円)	210,000	府出えん・出資額(千円)	65,000	出資比率	31.0%
設立目的	産学公の連携のもと、創業や中小企業の技術及び経営の革新、新事業の創出など様々な局面における技術開発、人材育成、市場開拓、資金調達など多様な事業活動を総合的に支援し、もって京都産業の振興に資することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成22年度		平成23年度		平成24年度				
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB			
役員	常勤	2	0	1	2	0	1	2	1	0
	非常勤	18	1	0	18	1	0	18	1	0
職員	管理職	11	4	3	10	4	2	11	5	2
	一般職	41	16	3	41	13	3	39	9	3
	計	52	20	6	51	17	5	50	14	5

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
総合相談	専門家等の相談及び派遣を行うとともに、ビジネス・スーパーバイザーを設置し、中小企業の事業計画の評価や助言・指導を実施 中小企業応援隊により、中小企業等への訪問を中心としたコンサルティングを行い、イノベーションの創出に繋げるサポートを実施
受注・発注先の紹介、あっせん	府内中小企業の新規顧客の開拓、製品・技術開発のためのビジネスパートナーの紹介・あっせん 京都ビジネス交流フェアの開催(近畿・四国合同緊急広域商談会を同時開催)及び中国や大阪等で開催される展示会の紹介や出展を支援
設備貸与(リース・割賦)	新鋭施設を導入する企業に、長期かつ低利で割賦販売又はリースを実施
経営・事業計画	京都府元気印中小企業認定制度や経営革新計画の相談・支援・調査・フォローアップを実施
企業連携、産学公連携	企業連携、異業種交流や企業と大学・研究機関の連携を通じて、新事業の創出、新分野への進出を支援するとともに、企業共同研究グループの技術開発を支援
新産業育成・地域振興	「きょうと元気な地域づくり応援ファンド」「きょうと農商工連携応援ファンド」を活用した地域づくり・農商工連携に係る取組を支援
機器貸付(北部支援センター)	丹後・知恵のものづくりパークの試験・分析・測定・加工機械等について、技術改善・向上及び試作開発等に取り組む企業等へ貸付を実施
貿易・海外市場の進出	上海代表処(京都府上海ビジネスサポートセンター)により、成長著しい中国市場開拓を目指す企業のビジネス展開を支援 京都と中国のビジネスを結ぶ場として、上海常設展(日本京都館)を開設

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益a	1,934,881	2,128,762	2,169,839
基本財産・特定資産運用益	140,522	153,895	142,455
受託事業収益	152,238	30,946	81,971
自主事業収益	662,360	531,304	470,747
受取補助金	917,195	1,361,301	1,395,566
その他収益	62,566	51,316	79,100
経常費用b	1,948,269	2,165,783	2,191,140
事業費	1,502,873	2,080,629	2,132,961
うち人件費	50,295	222,421	206,827
うち減価償却費	217,297	210,771	154,545
管理費	445,396	85,154	58,179
うち人件費	216,908	56,814	50,394
うち減価償却費	62,246	0	0
当期経常増減額a-b=c	△ 13,388	△ 37,021	△ 21,301
経常外収益d	47,272	9,948	178,198
経常外費用e	5,454	18,251	150,000
法人税等f	0	70	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	28,430	△ 45,394	6,897
当期指定正味財産増減額h	152,481	68,758	△ 153,649
当期正味財産増減額g+h	180,911	23,364	△ 146,752

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産合計	12,885,577	12,674,937	12,505,557
流動資産	1,734,221	1,783,402	1,837,145
固定資産	11,151,356	10,891,535	10,668,412
負債合計	10,350,104	10,116,100	10,093,472
流動負債	577,796	1,010,894	1,153,296
うち借入金等	0	467,935	496,880
固定負債	9,772,308	9,105,206	8,940,176
うち借入金等	9,363,654	8,772,210	8,609,921
正味財産合計	2,535,473	2,558,837	2,412,085
指定正味財産	※ 2,228,697	2,297,455	2,143,806
うち基本財産充当額	210,000	210,000	210,000
一般正味財産	※ 306,776	261,382	268,279
うち基本財産充当額	0	0	0

※ 平成22年度で、前期まで一般正味財産としていた393,377千円を指定正味財産として処理。

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
補助金	1,081,761	1,312,098	1,365,274
受託料	3,700	21,166	68,015
その他 (分担金等)	0	0	0
計	1,085,461	1,333,264	1,433,289
うち人件費	188,819	199,548	188,980
借入金期末残高	7,747,568	7,598,808	7,517,223
うち新規借入金 (長期に限る)	89,900	130,500	182,230
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	130,419	107,787	99,536

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費比率	人件費÷経常費用	13.7%	12.9%	11.7%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	19.7%	20.2%	19.3%
流動比率	流動資産÷流動負債	300.1%	176.4%	159.3%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	72.7%	72.9%	72.8%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	35.2年	53.2年	68.3年

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント																
目的適合性	A	<p>当財団は平成13年4月に3財団が統合して設立され、関係機関と連携しながら府内中小企業の発展に努めている。また、中小企業支援法に基づく府知事指定の法人であり、設立目的に沿い中小企業支援事業を実施している。その関係から、府施策の実施機関としての側面が大きく、財源の7割近くが府補助金・受託金となっている。</p> <p>事業内容も府の政策決定によるところが大きい。当財団としても個々の事業について評価を行い、廃止・新規提案等、府と協議しながらより効果的な予算執行に努めている。</p>																
効率性	B	<p>広報誌・イベント等の協賛広告料や展示会出展負担金による収入確保を図るとともに、研修事業等については必要経費相当分を受講料として負担を求める等の対応をしているが、今後とも、更なる収入確保・経費削減に努めてまいりたい。</p> <p>資金運用においては、元本保証を前提に常に有利な運用に努めている。</p> <p>府補正予算等により事業量が増加する中、人件費予算は削減される傾向にあるため、臨時職員等賃金や時間外手当等に係る自己財源の確保が課題である。また、新たなシステムの導入や改善等による事務の効率化を図る必要がある。</p>																
組織運営健全性	A	<p>事業計画、予算等の重要事項は理事会及び評議員会において決定するとともに、会計事務は、会計監査人及び監事の監査により適切にチェックされている。</p> <p>また、人事給与制度は概ね府に準じているが、成果主義の導入等、適正化に努めている。</p> <p>事業活動内容、財務諸表等については、ホームページで公開する等、積極的な情報公開に努めている。また、事業計画・事業活動状況については、毎月広報誌により積極的に公開するとともに、公募情報や行事予定等についてはメルマガにより広く周知している。</p>																
財務健全性	B	<p>当財団は、基本財産・基金の運用益、補助金、受託金等により事業を実施しており、設備貸与事業以外有利子の借入金はなく、財政の健全性は概ね保っていると考えている。</p> <p>また、主要経営指標については、果実運用型基金及びその財源である借入金を除く実質的な数値は下記のとおりである。</p> <p>(参考)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>22年度</th> <th>23年度</th> <th>24年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>自己資本比率（資産より応援ファンド・農商工ファンド分を除く）</td> <td>47.3%</td> <td>49.6%</td> <td>48.4%</td> </tr> <tr> <td>借入金依存度（応援ファンド・農商工ファンド分を除く）</td> <td>34.4%</td> <td>33.4%</td> <td>31.8%</td> </tr> <tr> <td>借入金返済能力（応援ファンド・農商工ファンド分を除く）</td> <td>6.9年</td> <td>9.9年</td> <td>11.9年</td> </tr> </tbody> </table>		22年度	23年度	24年度	自己資本比率（資産より応援ファンド・農商工ファンド分を除く）	47.3%	49.6%	48.4%	借入金依存度（応援ファンド・農商工ファンド分を除く）	34.4%	33.4%	31.8%	借入金返済能力（応援ファンド・農商工ファンド分を除く）	6.9年	9.9年	11.9年
	22年度	23年度	24年度															
自己資本比率（資産より応援ファンド・農商工ファンド分を除く）	47.3%	49.6%	48.4%															
借入金依存度（応援ファンド・農商工ファンド分を除く）	34.4%	33.4%	31.8%															
借入金返済能力（応援ファンド・農商工ファンド分を除く）	6.9年	9.9年	11.9年															
総合評価	A	<p>当財団は、設立目的に沿い、事業及び財務とも概ね健全な運営が図られていると考えている。</p> <p>また、事業内容は、府の政策決定に影響されることが多いが、その中で当財団として第3次中期計画（平成24年4月策定）に基づき、中長期的な視点を踏まえた取組を進めている。数値目標としては、新規登録企業数や企業連携等マッチング件数は下回ったものの、企業訪問数、商談件数、相談件数、情報発信数（メルマガ配信先数）は目標を概ね達成するなど、着実な進捗を図ったところである。</p> <p>今後も、第3次中期計画に基づき、その目標達成に向けた効果的・効率的な取組を実施し、適正な財団運営を図っていく。</p>																

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはII部（308ページ）を参照。

公益財団法人 京都府生活衛生営業指導センター

(平成25年4月1日付けで公益財団法人に移行)

所在地 京都市左京区田中西樋ノ口町90番地
 報告者職・氏名 理事長 山岡 景一郎

1 法人の概要

(平成25年3月31日現在)

団体名	財団法人 京都府生活衛生営業指導センター			設立年月日	昭和56年2月16日
出資総額(千円)	13,000	府出えん・出資額(千円)	4,000	出資比率	30.8%
設立目的	生活衛生関係営業の経営の健全化及び振興を通じて、その衛生水準の維持向上を図り、併せて利用者又は消費者の利益の擁護を図る。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	20	1	20	1	20	1
職員	管理職	0	0	0	0	0	0
	一般職	3	0	3	0	3	0
	計	3	0	3	0	3	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
経営の相談・指導	衛生施設の維持・改善向上及び経営の健全化についての相談・指導、融資のあっせんなど
苦情処理、紛争の調整	利用者・消費者からの苦情に関する営業者及び生活衛生同業組合の指導、分野調整協議会等を通じた紛争解決のための相談・指導など
標準営業約款制度の普及	標準営業約款に関する営業者の登録指導(新規・更新)など
講習会等の開催	生活衛生関係営業に関する講習会、講演会、展示会等の企画・開催など
振興事業の実施	SeeLフェアを代表とする消費者とのふれあい事業等、生活衛生関係営業の振興と府民の消費生活の安定と向上に資する事業の実施など

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益a	38,280	40,230	38,946
基本財産・特定資産運用益	66	63	62
受託事業収益	4,635	5,328	2,416
自主事業収益	0	0	0
受取補助金	31,441	33,756	35,400
その他収益	2,138	1,083	1,068
経常費用b	38,276	39,035	38,831
事業費	36,418	38,522	37,945
うち人件費	20,193	19,943	21,450
うち減価償却費	0	0	0
管理費	1,858	513	886
うち人件費	160	130	510
うち減価償却費	20	5	0
当期経常増減額a-b=c	4	1,195	115
経常外収益d	0	3	1,650
経常外費用e	0	0	1,645
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	4	1,198	120
当期指定正味財産増減額h	0	87	81
当期正味財産増減額g+h	4	1,285	201

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産合計	43,918	44,950	46,482
流動資産	1,237	3,145	4,104
固定資産	42,681	41,805	42,378
負債合計	30,034	5,010	6,341
流動負債	463	1,150	3,621
うち借入金等	0	0	0
固定負債	29,571	※	3,860
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	13,884	39,940	40,141
指定正味財産	13,000	※	37,939
うち基本財産充当額	13,000	13,000	13,000
一般正味財産	884	2,082	2,202
うち基本財産充当額	0	37	18

※ 平成23年度で、前期まで固定負債に計上していた事業基金24,771千円を指定正味財産として処理。

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
補助金	29,941	32,257	33,900
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	29,941	32,257	33,900
うち人件費	20,193	19,943	21,450
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費比率	人件費÷経常費用	53.2%	51.4%	56.6%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	31.6%	88.9%	86.4%
流動比率	流動資産÷流動負債	267.2%	273.5%	113.3%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当センターの目的及び事業は、生活衛生関係営業の経営の健全化、振興等を通じてその衛生水準の維持向上を図り、あわせて利用者又は消費者の利益の擁護を図ることにあり、府民の求めるところや社会ニーズに照らし妥当である。 また、当センターは定款に掲げる事業を京都府、京都市の施策と協調しながら取り組んでおり、行政施策の遂行支援という面においても大いに寄与している。
効率性	A	財政が年々厳しくなる中で、目標を設定して管理費をはじめ経費の削減に努めるとともに、全国生活衛生営業指導センター等の委託事業に積極的に取り組むなど収入の確保にも最大限の努力を行っている。 また、業務の効率を高めるためには、年々制度改正のある融資相談や税制に関する知識等を習得する必要があることから、行政あるいは全国生活衛生営業指導センターが実施する研修会・講習会等に積極的に参加して専門性の向上に努めている。 また、非常に少ない人員で、効率よく事業を実施し、当期経常増減額は黒字を確保している。
組織運営健全性	A	事務局体制は、経営指導員3名と事務職員1名という小規模な体制で府域全体にわたる業務を担当している。 また、業務執行に当たっては、事業計画を理事会に諮り、承認を受けた上で、「事務処理規程」等諸規則・諸規程に基づき適正な処理を行っている。 組織運営の透明性についても、定款、役員名簿、計算書類等はこれまでから事務所に備え置き公開しているところであるが、公益財団法人への移行を機に、より多くの情報をタイムリーに提供、公開するため、現在当センターのホームページの改修を行っているところである。
財務健全性	A	常に健全財政を念頭に事業運営を行っており、平成24年度も前年と同様、黒字を確保している。 当センターの事業は、収益を伴わない公共性の高い事業が中心であるため収入に占める補助金の割合は大きいものの、自己資本比率は高く、借入金もない状況にある。また、基本財産等は国債で運用するなど安全性の確保に努めており、財務の健全性は良好である。
総合評価	A	当センターの業務は、京都府や京都市の行政施策と協調しながら実施するものがほとんどであり、行政が直営で同種の事業を行うより機動性や専門性の面で優れている。また、限られた職員数による小規模体制で取り組んでおり、極力無駄を排除し、財務面でも健全性、安定性を保っている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（324ページ）を参照。

公益財団法人 京都府水産振興事業団

所在地 宮津市宇鶴賀2062番地の8
 報告者職・氏名 理事長 梅原 久弘

1 法人の概要

(平成25年 3月31日現在)

団体名	公益財団法人 京都府水産振興事業団			設立年月日	昭和54年10月20日
出資総額(千円)	1,123,000	府出えん・出資額(千円)	295,000	出資比率	26.3%
設立目的	海洋生物資源の維持・増大や海洋環境の保全を図ることによって、水産業等の社会的、経済的基盤の整備開発等に関する事業を推進し、併せて地域経済の発展に寄与することを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成22年度			平成23年度			平成24年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	非常勤	13	3	2	13	3	2	13	3	2
職員	管理職	1	0	0	1	0	0	0	0	0
	一般職	6	0	0	6	0	0	6	0	0
	計	7	0	0	7	0	0	6	0	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
重要海洋生物の種苗生産・放流及び種苗供給等に関する事業	マダイ、ヒラメ、クロダイ、アワビ、サザエの種苗の大量生産、配付、放流を実施
大型クロアワビの種苗生産・養殖技術に関する研究開発事業	殻長60mm以上のクロアワビの種苗生産と養殖技術の開発研究を実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位: 千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益a	312,259	284,948	278,178
基本財産・特定資産運用益	149,531	115,733	119,617
受託事業収益	3,111	0	0
自主事業収益	27,890	38,070	33,084
受取補助金	61,900	66,161	61,478
その他収益	69,827	64,984	63,999
経常費用b	221,216	201,886	188,522
事業費	212,904	118,924	108,666
うち人件費	77,288	81,333	72,379
うち減価償却費	715	1,454	1,427
管理費	8,312	82,962	79,856
うち人件費	2,748	6,498	6,520
うち減価償却費	0	1	1
当期経常増減額a-b=c	91,043	83,062	89,656
経常外収益d	0	595,000	0
経常外費用e	1	4,500	4,500
法人税等f	2,128	524	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	88,914	673,038	85,156
当期指定正味財産増減額h	0	105,021	△ 21
当期正味財産増減額g+h	88,914	778,059	85,135

(2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産合計	6,594,032	7,291,432	7,268,271
流動資産	91,846	95,606	88,302
固定資産	6,502,186	7,195,826	7,179,969
負債合計	6,052,062	5,971,403	5,863,107
流動負債	20,797	22,005	115,088
うち借入金等	0	0	93,665
固定負債	6,031,265	5,949,398	5,748,019
うち借入金等	5,979,997	5,889,629	5,703,962
正味財産合計	541,970	1,320,029	1,405,164
指定正味財産	1,018,000	1,123,021	1,123,000
うち基本財産充当額	1,018,000	1,117,720	1,123,000
一般正味財産	△ 476,030	197,008	282,164
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
補助金	61,900	66,161	61,478
受託料	3,111	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	65,011	66,161	61,478
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	979,997	889,629	797,628

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費比率	人件費÷経常費用	36.2%	43.5%	41.9%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	8.2%	18.1%	19.3%
流動比率	流動資産÷流動負債	441.6%	434.5%	76.7%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	90.7%	80.8%	79.8%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	66.7年	70.1年	63.7年

5 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	<p>京都府水産業の振興を図るため、平成22年3月31日公表の「水産動物の種苗の生産及び放流並びに育成に関する基本計画」に基づき、公益目的事業としてマダイ等5魚種の種苗生産、放流に取り組み、全ての魚種で計画を上回ることができた。</p> <p>生産した大型クロアワビを「地産地消」に活用することは、食の安心・安全に対する府民ニーズに応えるだけでなく、食を活用した観光客の増加をはじめとする府北部地域の観光業の活性化にも効果があることから、安定的に大型クロアワビを提供するための養殖技術の改良・普及に取り組んでいる。</p>
効率性	A	<p>平成24年夏期から秋期の異常高水温によるアワビ種苗の生残率低下に伴い、負担金等収入が減少した。一方、当事業団の栽培漁業センターの人件費について、地域の給与水準に合わせるよう見直し、人件費の削減を図った。</p>
組織運営健全性	A	<p>組織運営については、定款に基づき、理事会、評議員会等の議決等をもって適正に進めている。加えて、毎月、当事業団の部課長会議及び栽培漁業センターの科長会議を行い、日常的な作業の効率化と経費の削減についての点検作業を実施し、健全な組織運営に努めている。</p> <p>なお、財務諸表やその他必要事項については、ホームページ上で公表し、積極的に情報公開を行っている。</p>
財務健全性	B	<p>当期経常増減額は黒字を確保するとともに、漁業経営基盤強化対策事業に関する借入金を着実に返済し、平成24年度末には約8億円までに縮減した。</p> <p>また、自己資本比率は年々上昇傾向、借入金依存度は年々低下傾向となっており、財務運営の健全化に努めている。</p>
総合評価	B	<p>毎年度、マダイ等5魚種の種苗生産の技術の向上を図っており、経費の削減も確実に進めてきた。ただし、近年の温暖化傾向に伴う、夏期の高水温によるアワビの生産不調が全国的な問題となっており、夏期の高水温対策の設備投資を進める必要があると認識している。</p> <p>なお、今後とも財務の健全性を確保するためには、正味財産増減額の黒字化を図りながら借入金の確実な返済を進める必要がある。</p>

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部（333ページ）を参照。

株式会社 京都総合食品センター

所在地 宇治市伊勢田町西遊田90番地
 報告者職・氏名 代表取締役社長 内田 昌一

1 法人の概要

(平成25年 3月31日現在)

団体名	株式会社 京都総合食品センター			設立年月日	昭和44年 3月17日
出資総額(千円)	480,000	府出えん・出資額(千円)	125,000	出資率	26.0%
設立目的	京都府南部の都市化に対応し、近郊農家に安定した販路を提供することで生産意欲の向上を実現するとともに、府内外の消費者にブランド京野菜や京の花をはじめとする生鮮食料品等を安定的に供給する。				

2 役職員の状況 (単位：人)

		平成22年度		平成23年度		平成24年度	
		府職員	府OB	府職員	府OB	府職員	府OB
役員	常勤	1	0	1	0	1	0
	非常勤	15	2	15	2	15	2
職員	管理職	1	0	1	0	1	0
	一般職	1	0	0	0	0	0
	計	2	0	1	0	1	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
京都府南部総合地方卸売市場の管理・運営	市場施設の維持管理、場内卸売業者及び関連事業者の指導・監督

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位: 千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益a	208,322	205,317	193,396
営業収益 (売上高)	206,516	203,852	189,738
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	206,516	203,852	189,738
営業外収益	1,806	1,465	3,658
経常費用b	111,887	106,323	105,226
営業費用	109,259	104,660	103,825
人件費	16,622	13,701	15,080
減価償却費	21,485	19,794	20,471
その他	71,152	71,165	68,274
営業外費用	2,628	1,663	1,401
経常損益a-b=c	96,435	98,994	88,170
特別利益d	0	0	0
特別損失e	0	0	0
法人税等f	37,460	38,896	31,305
当期純損益c+d-e-f	58,975	60,098	56,865

(2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産合計	914,944	925,561	919,367
流動資産	64,539	89,157	100,761
固定資産	845,700	831,947	814,396
繰延資産	4,705	4,457	4,210
負債合計	294,419	244,938	181,879
流動負債	289,680	241,292	179,327
うち借入金等	201,094	151,094	101,094
固定負債	4,739	3,646	2,552
うち借入金等	4,739	3,646	2,552
純資産合計	620,525	680,623	737,488
資本金	480,000	480,000	480,000
資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	140,525	200,623	257,488

(3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費比率	人件費÷経常費用	14.9%	12.9%	14.3%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	67.8%	73.5%	80.2%
流動比率	流動資産÷流動負債	22.3%	36.9%	56.2%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	22.5%	16.7%	11.3%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	2.6年	1.9年	1.3年

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	近郊農家の約5割が本卸売市場に出荷しており、近郊農家に安定した販路を提供している。 また、府民をはじめとする消費者にブランド京野菜などの生鮮食料品を安定的に供給できた。 今後も安定的な販路の提供とブランド京野菜などの生鮮食料品の安定供給について、継続して行いたい。
効率性	A	平成24年11月に本卸売市場内に開設した物流センターに関連業者が移転したことで賃貸料収入が減少し、営業収益が前年度から約1,400万円減少した。 また、清掃費や保守点検料、修繕費などの削減可能な経費については引き続き抑制努力をしている。
組織運営健全性	B	組織規則、就業規則、経理規則、給与規程等を整備するとともに、重要な案件は取締役会の決議を経るなど、適切な組織運営に努めている。 情報公開による透明性確保の必要性は認識しているが、独自のホームページを開設していないため、今後どのような方法で情報を公開していくか、引き続き、様々な角度から検討しているところである。
財務健全性	A	平成24年度においても順調に利益剰余金が増加している。 また、施設整備に伴う借入金の返済も順調で、借入金依存度も前年度から約5%低下している。借入金の完済は3年後を予定しており、借入金の完済後は、利益剰余金を施設の老朽化や流通の変革に伴う諸施設の大幅な改善に充てることを考えている。
総合評価	B	財務面や事業内容については、健全かつ適切な運営ができている。 また、平成22年度以降、春(4月)と秋(10月)に卸売市場の一般開放を実施し、関連店舗の活性化を図るとともに、消費者や地域に開かれた市場を目指して取組を実施した。(平成23年度春は震災により中止) なお、一貫したコールドチェーン体制(生産・輸送・消費の過程において、生鮮食料品を一貫して低温に保つ流通体制)を確立するべく物流センターを開設し、安心・安全で信頼される農産物の提供を目指している。今後も、食育推進の取組の展開等、消費者や地域に開かれた卸売市場として発展していきたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(343ページ)を参照。

公益財団法人 関西文化学術研究都市推進機構

所在地 相楽郡精華町光台1丁目7番地
 報告者職・氏名 理事長 柏原 康夫

1 法人の概要

(平成25年3月31日現在)

団体名	公益財団法人 関西文化学術研究都市推進機構			設立年月日	昭和61年6月19日
出資総額(千円)	500,000	府出えん・出資額(千円)	125,000	出資比率	25.0%
設立目的	創造的な文化、学術及び研究の拠点の形成に関する調査研究及び提言を行うとともに、新しい文化、学術及び研究の拠点となるべき関西文化学術研究都市の建設をはじめとする都市づくりに関する調査研究、企画立案、合意形成及び新産業創出などの産業振興並びに学術研究の発展に資すること等を行うことにより、同都市の発展に寄与する。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成22年度			平成23年度			平成24年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	0	1	0	0	2	0	0
	非常勤	18	1	0	16	1	0	11	0	0
職員	管理職	13	3	3	12	3	2	11	3	2
	一般職	23	2	0	19	2	0	19	2	0
	計	36	5	3	31	5	2	30	5	2

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
情報発信事業	WEBサイト・広報誌等による情報発信、メディア活用による広報の強化、けいはんなメーリングリストの運用、学研都市視察の対応
交流・立地促進事業	施設立地・交流の促進、「けいはんな情報通信研究フェア」の開催、科学のまちの子どもたちプロジェクトの実施、けいはんな都市賑わい創出事業の実施、市民公開講座の開催、異業種交流の推進、企業立地促進事業の実施
建設推進活動事業	関西文化学術研究都市建設推進協議会による建設推進活動の実施
企画調査研究事業	サード・ステージ・プランの推進、国際戦略総合特区事業の推進 など
事業化推進事業	けいはんなエコシティ推進事業の実施、新産業創出コーディネート活動の実施、新産業創出会員事業の実施、特定プロジェクト推進事業の実施、ヘルスケア・イノベーション事業の実施
地域産業振興事業	ビジネス・メッセの開催、立地企業ビジネスの支援、国際展開による産業振興

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益a	420,774	348,725	320,554
基本財産・特定資産運用益	4,330	6,108	4,967
受託事業収益	30,137	15,305	6,392
自主事業収益	47,885	46,995	44,620
受取補助金	318,957	237,617	250,693
その他収益	19,465	42,700	13,882
経常費用b	435,581	344,645	311,033
事業費	335,300	264,152	298,856
うち人件費	0	0	80,492
うち減価償却費	0	0	50
管理費	100,281	80,493	12,177
うち人件費	37,759	30,561	3,296
うち減価償却費	56	69	213
当期経常増減額a-b=c	△ 14,807	4,080	9,521
経常外収益d	0	0	2,213
経常外費用e	0	0	2,017
法人税等f	80	80	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	△ 14,887	4,000	9,717
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	△ 14,887	4,000	9,717

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産合計	871,187	791,278	816,264
流動資産	370,424	289,798	309,090
固定資産	500,763	501,480	507,174
負債合計	162,102	78,193	93,462
流動負債	162,102	78,193	93,462
うち借入金等	0	0	0
固定負債	0	0	0
うち借入金等	0	0	0
正味財産合計	709,085	713,085	722,802
指定正味財産	500,000	500,000	500,000
うち基本財産充当額	500,000	500,000	500,000
一般正味財産	209,085	213,085	222,802
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
補助金	53,500	110,122	110,656
受託料	449	41,198	14,126
その他 (分担金等)	2,800	750	700
計	56,749	152,070	125,482
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費比率	人件費÷経常費用	8.7%	8.9%	26.9%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	81.4%	90.1%	88.6%
流動比率	流動資産÷流動負債	228.5%	370.6%	330.7%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	—	—	—
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	—	—	—

5 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	学研都市の基本方針である「サード・ステージ・プラン」の実現に向けた推進会議の運営や学研都市における研究実態調査の実施、研究施設等、誘致促進活動の企画・実施、新産業創出や事業化推進のためのプロジェクトを進めるなど、多岐にわたる取組を通じて、同都市の発展に寄与するという法人の目的に沿った事業運営を行っている。
効率性	B	事務局長以下、フラットな業務執行体制の下、意思決定等の迅速化を確保するとともに、事務局単位、部単位等の定期的会議により情報共有と意思疎通による業務執行の効率化に努めている。 また、人員の適正配置による人件費の削減を始め、事務執行のルール化による管理的経費等の削減を続けているところであるが、今後も更なる経費の削減をはじめ、事業部間の効果的な事業連携を深めるなど、事業及び組織運営の効率化を図りたい。 なお、公益法人会計基準(20年基準)の適用に伴い、平成24年度の人件費比率が上昇しているが、実体に大きな変化はない。
組織運営健全性	A	重要な意思決定については、理事会において決定することはもちろん、各理事及び理事選任団体とは平素から連絡調整を密にし、意思疎通を図っている。一方、活動状況や決算等はホームページにて公開するほか、事業については、各広報媒体により積極的に情報発信し、透明性を高めている。また、事業執行に当たっては、関係自治体・機関、立地施設等と広く連携、協働を進めるとともに、事務局内では情報共有を重視するなどオープンに運営を行い、健全な組織体制の維持に努めている。課題としては、より明確な目標設定に基づく事業運営を行うとともに、当法人の推進する事業についてさらに広範にアピールし、見える化を図っていくことであると考えている。
財務健全性	B	借入金には頼らず財務の健全性を維持しているが、企業からの賛助会費や国等からの受託収入等が減少している中、管理的経費の削減等に努めることにより、わずかながら黒字決算となっている。しかしながら、経済環境には依然厳しいものがあることから、より安定した財源確保が課題となっており、競争的資金の積極的な獲得や賛助会費の確保に努めるとともに、事業運営の効率化による一層の健全化を図ることが必要と考えている。
総合評価	B	厳しい経済・社会環境が続く中、学研都市が新しい文化、学術、研究の拠点として果たす役割は大きい。当法人は、環境やエネルギー、医療分野など今日的課題の解決に役立つ都市建設、都市運営を進めるための中核機関として、立地促進、交流促進、新産業の創出等に向けて、組織を挙げて事業の遂行に努めている。 都市人口や施設の立地は順調に進んでいるが、こうした動きをさらに加速させるため、国の競争的資金の積極的な確保による事業推進など財源確保と事業の充実強化、さらに、立地施設、関係団体、地域住民等との交流・連携・協働、情報発信の強化による都市への理解促進など、健全な組織運営と財務基盤に立脚した業務執行を引き続き推進することが必要であると考えている。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(348ページ)を参照。

一般財団法人 城陽山砂利採取地整備公社

(平成25年4月1日付けで一般財団法人に移行)

所在地 城陽市寺田水度坂130番地
報告者職・氏名 理事長 橋本 昭男

1 法人の概要

(平成25年3月31日現在)

団体名	財団法人 城陽山砂利採取地整備公社			設立年月日	平成元年3月31日
出資総額(千円)	50,000	府出えん・出資額(千円)	12,500	出資率	25.0%
設立目的	城陽市東部丘陵地の山砂利採取地について、採取後における跡地の一体的有効利用に資するため、防災対策、道路設備、法面緑化等の修復整備を行うことを目的とする。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成22年度			平成23年度			平成24年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	1	0	0	1	0	0	1	0	0
	非常勤	14	2	0	14	2	0	14	2	0
職員	管理職	2	0	1	2	0	1	2	0	1
	一般職	5	0	0	5	0	0	5	0	0
	計	7	0	1	7	0	1	7	0	1

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
建設発生土受入事業	建設発生土の受入、総量管理、施設維持管理
分析検査事業	事前分析検査、中間検査、抜取検査、定期検査の実施
環境保全事業	地下水水質調査、土壌・地下水の保全に係る審議会の開催・審議、道路清掃業務、夜間パトロールの実施
監視事業	受入処分地における監視、集中監視所における監視、展開検査の実施

4 財務状況

(1) 正味財産増減の状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益a	229,587	221,642	226,264
基本財産・特定資産運用益	131	89	85
受託事業収益	0	0	0
自主事業収益	184,912	219,508	225,314
受取補助金	0	0	0
その他収益	44,544	2,045	865
経常費用b	203,196	201,213	187,797
事業費	124,077	128,242	121,078
うち人件費	61,535	60,804	32,475
うち減価償却費	10,972	13,491	14,612
管理費	79,119	72,971	66,719
うち人件費	55,646	49,208	40,171
うち減価償却費	900	634	727
当期経常増減額a-b=c	26,391	20,429	38,467
経常外収益d	0	0	5,420
経常外費用e	84	826	251
法人税等f	0	0	0
当期一般正味財産増減額c+d-e-f=g	26,307	19,603	43,636
当期指定正味財産増減額h	0	0	0
当期正味財産増減額g+h	26,307	19,603	43,636

(2) 貸借対照表 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産合計	281,319	295,017	344,519
流動資産	102,744	128,300	184,534
固定資産	178,575	166,717	159,985
負債合計	163,349	157,444	163,310
流動負債	47,229	49,641	63,795
うち借入金等	0	0	0
固定負債	116,120	107,803	99,515
うち借入金等	105,400	95,400	85,400
正味財産合計	117,970	137,573	181,209
指定正味財産	50,000	50,000	50,000
うち基本財産充当額	50,000	50,000	50,000
一般正味財産	67,970	87,573	131,209
うち基本財産充当額	0	0	0

(3) 府からの収入状況 (単位：千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
補助金	0	0	0
受託料	0	0	0
その他 (分担金等)	0	0	0
計	0	0	0
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費比率	人件費÷経常費用	57.7%	54.7%	38.7%
自己資本比率	正味財産合計÷資産合計	41.9%	46.6%	52.6%
流動比率	流動資産÷流動負債	217.5%	258.5%	289.3%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	37.5%	32.3%	24.8%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常利益+減価償却費-法人税等)	2.8年	2.8年	1.6年

5 経営評価 (法人自己評価)

視点	評価	コメント
目的適合性	A	当社は、城陽市東部丘陵地の砂利採取跡地の一体的有効利用に資するため、防災対策、道路建設、法面緑化等の修復整備を行うことを目的に、京都府・城陽市・近畿砂利協同組合の3者により平成元年3月に設立された。 当社では、安全な建設発生土を受け入れて採取跡地の埋め戻しを行うとともに、埋め戻しの進捗に応じた防災対策等の修復整備を行うこととしており、設立目的に沿った事業運営を図っている。
効率性	B	建設発生土の受入れにおいて、土砂の安全性の確認等に、多くの経費を要しており、建設発生土の確保そのものが景気の動向に左右されやすいこと等、困難な状況もあるが、運営環境の変化に対応した適正な事業対応を行うとともに、運営検討プロジェクトチーム会議等において収入(業績)向上と経費の削減策について検討し、収入確保努力(事業収入)とコスト抑制努力(人件費、管理費、事業費)等により採算性を維持し、経営基盤の安定を図る。
組織運営健全性	A	会計顧問(税理士)による指導に合わせた会計のチェック体制を整備している。業務体制(システム)の見直しによる職員の効率的な配置や、業務内容に応じた外部委託などにより、効率的な運営を図っており、職員給与については、城陽市の職員給料表における下位の号給等を採用するなど、コスト抑制に努めている。 また、事業活動内容、財務諸表をホームページで公開した他、規程類も閲覧可能な状態で整備している。
財務健全性	A	経済不況の影響等により、平成21年度まで2期連続で正味財産増減額が赤字となったが、平成22年度からは、建設発生土受入の増加等による自主事業収益の増加と経費削減により3期連続黒字となった。今後は、より多くの建設発生土受入を確保するなど安定的な収入の増加を図るとともに、引き続き経費削減に努め、借入金の返済を行う。
総合評価	A	景気の動向に関連して大きく変動する建設発生土量の確保が課題となっている。また、搬入される建設発生土についての安全性への確保についても更に検討を進めていく必要がある。 公社の運営に関しては、財政基盤の安定を図るため、運営検討プロジェクトチーム会議を通じて引き続き検討を進めていく。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い

※ 事業の計画及び決算に関する書類についてはⅡ部(359ページ)を参照。

株式会社 けいはんな

所在地 相楽郡精華町光台1丁目7番地
 報告者職・氏名 代表取締役社長 梅田 哲

1 法人の概要

(平成25年3月31日現在)

団体名	株式会社 けいはんな			設立年月日	平成元年8月2日
出資総額(千円)	100,000	府出えん・出資額(千円)	15,000	出資率	15.0%
設立目的	関西文化学術研究都市建設促進法に規定する関西文化学術研究都市内の文化学術研究交流施設「けいはんなプラザ」の設置・運営を行い、関西文化学術研究都市の活性化等に寄与する。				

2 役職員の状況(単位:人)

		平成22年度			平成23年度			平成24年度		
		府職員	府OB		府職員	府OB		府職員	府OB	
役員	常勤	3	1	0	3	1	0	3	1	0
	非常勤	9	1	0	9	1	0	7	0	0
職員	管理職	6	0	0	6	0	0	6	0	0
	一般職	3	0	0	3	0	0	3	0	0
	計	9	0	0	9	0	0	9	0	0

3 事業の概要

主要事業名	事業内容
研究開発支援事業	貸研究室の管理運営 府ベンチャーセンターの管理運営など
府立けいはんなホール管理運営事業 (文化学術研究交流支援事業)	ホール、会議室の管理運営 映画、ミュージカル等の自主事業の企画・実施

4 財務状況

(1) 損益の状況 (単位: 千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
経常収益a	964,718	648,447	638,958
営業収益 (売上高)	941,247	619,453	608,388
受託事業収益	377,317	35,880	25,000
自主事業収益	563,930	583,573	583,388
営業外収益	23,471	28,994	30,570
経常費用b	857,106	511,241	505,494
営業費用	822,061	482,957	482,171
人件費	51,277	55,926	56,717
減価償却費	109,382	109,375	107,510
その他	661,402	317,656	317,944
営業外費用	35,045	28,284	23,323
経常損益a-b=c	107,612	137,206	133,464
特別利益d	2,666	0	0
特別損失e	15,748	0	0
法人税等f	△ 39,673	23,500	28,716
当期純損益c+d-e-f	134,203	113,706	104,748

(2) 貸借対照表 (単位: 千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
資産合計	2,665,326	2,216,315	2,106,440
流動資産	1,128,145	781,792	753,564
固定資産	1,537,181	1,434,523	1,352,876
負債合計	2,093,524	1,530,807	1,316,184
流動負債	677,592	327,471	320,018
うち借入金等	212,500	212,500	212,500
固定負債	1,415,932	1,203,336	996,166
うち借入金等	1,275,000	1,062,500	850,000
純資産合計	571,802	685,508	790,256
資本金	100,000	100,000	100,000
資本剰余金	0	0	0
利益剰余金	471,802	585,508	690,256

(3) 府からの収入状況 (単位: 千円)

年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度
補助金	34,851	33,384	31,011
受託料	377,317	35,880	25,000
その他 (分担金等)	0	0	0
計	412,168	69,264	56,011
うち人件費	0	0	0
借入金期末残高	0	0	0
うち新規借入金 (長期に限る)	0	0	0
債務保証契約に係る期末債務残高	0	0	0
損失補償契約に係る期末債務残高	0	0	0

(4) 主要経営指標

指標	算式	平成22年度	平成23年度	平成24年度
人件費比率	人件費÷経常費用	6.0%	10.9%	11.2%
自己資本比率	純資産合計÷資産合計	21.5%	30.9%	37.5%
流動比率	流動資産÷流動負債	166.5%	238.7%	235.5%
借入金依存度	借入金等残高÷資産合計	55.8%	57.5%	50.4%
借入金返済能力	借入金等残高÷(経常損益+減価償却費-法人税等)	5.8年	5.7年	5.0年

5 経営評価（法人自己評価）

視点	評価	コメント
目的適合性	A	関西文化学術研究都市建設促進法に定める文化学術研究交流施設「けいはんなプラザ」の設置・運営を担う法人として設立され、同施設の管理運営を担う唯一の法人として内閣総理大臣から指定を受けており、設立以来、貸研究室等の研究開発支援事業を実施する等、設立目的に沿った事業展開を図っている。
効率性	B	民事再生手続による再生計画の確実な実行を図るため、常勤役員・管理職については、関西経済界に経費負担を含めて人員派遣を依頼する等、事務経費、外部委託費等の削減を図り、経済効率を高める努力をしている。今後、より効率的な職員の再配置をはじめ、管理職においても恒常的に実務を担う等、職員一丸となった事業運営体制の構築を確立していく必要があると考えている。 また、平成24年度にはエネルギーの効率化を図るため、次世代エネルギー・社会システム実証事業の一環として、関係企業と協力して、ビルエネルギーマネジメントシステム（BEMS）の導入を実施したところである。
組織運営健全性	B	従前から、管理経費の圧縮に努めており、特に人件費については近隣市町水準を維持する中、常勤役員・管理職については、関西経済界に経費負担を求めるとともに、組織運営の健全性の維持を図ってきた。また、民事再生手続以降、さらなる経費改善のため、あらゆる費用の見直しを行うと同時にコストの削減に努め、社長以下職員全員による情報の共有化を推進している。加えて、複数の者による事業進捗確認等、各事業部間の連携を図りながら組織運営を行っている。 なお、決算状況についてはホームページでの公開等を行っており、今後もより透明性の高い組織運営を行っていく方針である。
財務健全性	B	民事再生手続による再生計画により財務改善を図り、確実な実行に努めるとともに、平成24年度は3回目の社債償還も予定どおり実施し、損益も予算を上回る結果となった。今後も、中長期的な経営戦略に基づき、社長が本部長を務める売上目標達成本部を中心に、管理職全員で活動する等、さらに経営効率化を図り、収益率の向上に努める。平成25年度も経常黒字の予算を策定しているが、予算を上回る収益確保に努力していく。
総合評価	B	民事再生手続による再生計画により財務改善を図る中、平成21年度以降、平成24年度決算も引き続き経常黒字を達成するなど、経営の安定に向け努力を継続している。経済環境が厳しい中、営業体制の強化等も図りながら、新産業創出交流センターと連携の上、中小ベンチャー企業等のラボ棟入居の推進や、経費面でもコスト削減に努力する等、再建に協力いただいた関係者の期待に添うように、今後更に経営努力を重ねていきたい。

評価の目安 A：良好である B：ほぼ良好である C：やや課題がある D：課題が多い